

令和6年度

実績並びに主要施策報告書

- ◎ 一 般 会 計
- ◎ 国民健康保険事業特別会計
- ◎ 後期高齢者医療特別会計
- ◎ 介護保険事業特別会計

武 豊 町

令和6年度決算に係る主要政策の成果について

令和6年度武豊町一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により各部門における主要政策の成果及び予算執行の実績について報告する。

令和7年8月29日

武 豊 町 長 鳥 羽 悠 史

目 次

会計別決算総括表	-----	4
●〔一般会計〕		
一般会計決算について	-----	7
科目別決算の執行状況	-----	9
歳 入 決 算		
1 款 町 税	-----	13
2 款 地 方 譲 与 税	-----	20
3 款 利 子 割 交 付 金	-----	21
4 款 配 当 割 交 付 金	-----	21
5 款 株式等譲渡所得割交付金	-----	22
6 款 法 人 事 業 税 交 付 金	-----	22
7 款 地 方 消 費 税 交 付 金	-----	22
8 款 ゴルフ場利用税交付金	-----	22
9 款 環 境 性 能 割 交 付 金	-----	23
10 款 地 方 特 例 交 付 金	-----	23
11 款 地 方 交 付 税	-----	23
12 款 交通安全対策特別交付金	-----	24
13 款 分 担 金 及 び 負 担 金	-----	24
14 款 使 用 料 及 び 手 数 料	-----	25
15 款 国 庫 支 出 金	-----	25
16 款 県 支 出 金	-----	26
17 款 財 産 収 入	-----	27
18 款 寄 附 金	-----	27
19 款 繰 入 金	-----	28
20 款 繰 越 金	-----	28
21 款 諸 収 入	-----	28
22 款 町 債	-----	29
歳 出 決 算		
1 款 議 会 費	-----	33
2 款 総 務 費	-----	34
3 款 民 生 費	-----	59
4 款 衛 生 費	-----	77
5 款 労 働 費	-----	90
6 款 農林水産業費	-----	91

7款 商 工 費	-----	94
8款 土 木 費	-----	96
9款 消 防 費	-----	103
10款 教 育 費	-----	105
11款 災 害 復 旧 費	-----	133
12款 公 債 費	-----	133
13款 諸 支 出 金	-----	134
14款 予 備 費	-----	134
●〔特 別 会 計〕		
国民健康保険事業特別会計	-----	137
後期高齢者医療特別会計	-----	142
介護保険事業特別会計	-----	144
●〔基金の運用状況〕		
土 地 開 発 基 金	-----	155
各 種 基 金 の 状 況	-----	158
物品調達基金の運用状況	-----	159
●〔財 政 状 況〕		
財 政 状 況	-----	163

令和6年度武豊町会計別決算総括表

(単位 : 円 、 %)

会計別	区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 決算額の比較増減 B-A	予算額に対する 決算額の比率 B/A
一般会計	歳 入	19,897,230,104	19,278,303,135	△ 618,926,969	96.9
	歳 出	19,897,230,104	18,621,463,799	△ 1,275,766,305	93.6
	歳 入 歳 出			財政調整基金積立金	419,990,000
	差 引 額	0	656,839,336	翌年度へ繰越し	236,849,336
国民健康 保険事業 特別会計	歳 入	3,705,005,000	3,638,550,923	△ 66,454,077	98.2
	歳 出	3,705,005,000	3,577,208,840	△ 127,796,160	96.6
	歳 入 歳 出			翌年度へ繰越し	
	差 引 額	0	61,342,083		
後期高齢 者医療特 別 会 計	歳 入	771,114,000	763,556,280	△ 7,557,720	99.0
	歳 出	771,114,000	762,084,780	△ 9,029,220	98.8
	歳 入 歳 出			翌年度へ繰越し	
	差 引 額	0	1,471,500		
介護保険 事業特別 会 計	歳 入	2,949,236,000	2,946,048,956	△ 3,187,044	99.9
	歳 出	2,949,236,000	2,882,726,745	△ 66,509,255	97.7
	歳 入 歳 出			翌年度へ繰越し	
	差 引 額	0	63,322,211		
合計	歳 入	27,322,585,104	26,626,459,294	△ 696,125,810	97.5
	歳 出	27,322,585,104	25,843,484,164	△ 1,479,100,940	94.6
	歳 入 歳 出				
	差 引 額	0	782,975,130		

一 般 会 計

一般会計決算について

令和6年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

	(対前年度増減額	増減率)
歳入	192億7,830万3千円 (6億9,061万3千円	3.7%)
歳出	186億2,146万4千円 (9億3,658万2千円	5.3%)

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、6億5,683万9千円の黒字であり、翌年度へ繰り越しすべき財源2億3,684万9千円を差し引いた実質収支は、4億1,999万円となった。

財政構造については、財政の弾力性を判断する指標である経常収支比率（※注1）は普通会計ベースで73.2%（前年度65.3%）となり、目安といわれている70～80%の範囲内だが、引続き臨時の財政需要への対応や投資的事業の推進には注意が必要である。

〔注1…減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含んだ数値。含まない場合も、73.2%〕である。

また、もう一方の財政硬直化を判断する指標としての公債費負担比率は、6.3%（前年度6.2%）と注意ライン15%を大幅に下回っているが、今後とも後年度負担となる公債費については、適債事業の精査等、起債の管理に努める必要がある。

※形式収支の金額について、各数値ごとに四捨五入しているため、数値が一致しない場合がある。

○歳入

歳入の主なものは次のとおりである。

	(構成比 , 対前年度比)
町税	110億5,908万6千円 (57.4% , △6.2%)
国庫支出金	24億6,164万7千円 (12.8% , 12.5%)
地方消費税交付金	10億 6,450万円 (5.5% , 4.6%)
県支出金	10億4,142万8千円 (5.4% , 10.7%)
諸収入	7億2,460万3千円 (3.7% , △14.4%)

町税について、昨年度と比べ、軽自動車税は797万8千円の増となったが、固定資産税は5億8,101万4千円の減、個人町民税は1億3,269万円の減となり、全体として減少した。

国庫支出金の増については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や、子ども・子育て支援施設整備交付金の増等が影響している。

○歳出

目的別経費の主なものは、次のとおりである。

	(構成比 , 増減率)
民生費	85億4,129万3千円 (45.9% , 30.4%)
教育費	25億9,094万1千円 (13.9% , △11.0%)
総務費	21億6,460万3千円 (11.7% , △0.6%)
土木費	18億1,597万9千円 (9.8% , △8.0%)
衛生費	15億1,489万9千円 (8.1% , △1.2%)

性質別経費の主なものは、次のとおりである。

		(構成比 , 増減率)
義務的経費	75億1,133万 2 千円	(40.3% , 12.4%)
(人件費+扶助費+公債費)		
投資的経費	35億5,801万 1 千円	(19.1% , 47.0%)
(普通建設事業費+災害復旧事業費)		
その他の経費	75億5,212万 1 千円	(40.6% , △12.0%)
(物件費+維持補修費+補助費等+その他)		

第 1 表 科目別決算の執行状況

(単位：千円、%)

歳 入

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)	(C) の 前 年 度 比 較 増 減			(C) の 構 成 比
								収 入 額	増 減 額	増 減 率	
1 町 税	10,961,101	11,197,416	11,059,086	9,494	128,836	100.9	98.8	11,791,301	△ 732,215	△ 6.2	57.4
2 地 方 議 与 税	152,962	152,754	152,753		1	99.9	100.0	150,337	2,416	1.6	0.8
3 利 子 割 交 付 金	3,726	3,631	3,631			97.5	100.0	2,689	942	35.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	48,402	74,364	74,364			153.6	100.0	55,841	18,523	33.2	0.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,000	98,592	98,592			240.5	100.0	57,494	41,098	71.5	0.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	108,835	136,761	136,761			125.7	100.0	103,090	33,671	32.7	0.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	972,899	1,064,500	1,064,500			109.4	100.0	1,017,258	47,242	4.6	5.5
8 ゴルフ場利用税交付金	23,063	21,180	21,180			91.8	100.0	21,688	△ 508	△ 2.3	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	34,911	35,197	35,197			100.8	100.0	30,360	4,837	15.9	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	282,755	288,326	288,326			102.0	100.0	84,094	204,232	242.9	1.5
11 地 方 交 付 税	10,000	8,211	8,211			82.1	100.0	8,020	191	2.4	0.0
12 交通安全対策特別交付金	5,391	4,684	4,684			86.9	100.0	4,721	△ 37	△ 0.8	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	69,662	77,215	75,252	413	1,550	108.0	97.5	73,080	2,172	3.0	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	184,531	174,789	173,299		1,490	93.9	99.1	173,155	144	0.1	0.9
15 国 庫 支 出 金	2,378,972	2,466,859	2,461,647		5,212	103.5	99.8	2,187,644	274,003	12.5	12.8
16 県 支 出 金	1,047,240	1,041,449	1,041,428		21	99.4	100.0	940,552	100,876	10.7	5.4
17 財 産 収 入	16,902	21,458	21,458			127.0	100.0	10,208	11,250	110.2	0.1
18 寄 附 金	47,124	49,205	49,205			104.4	100.0	37,249	11,956	32.1	0.3
19 繰 入 金	798,130	19,058	19,058			2.4	100.0	18,917	141	0.7	0.1
20 繰 越 金	691,469	691,468	691,468			100.0	100.0	123,156	568,312	461.5	3.7
21 諸 収 入	755,855	730,629	724,603		6,026	95.9	99.2	846,536	△ 121,933	△ 14.4	3.8
22 町 債	1,262,300	1,073,600	1,073,600			85.1	100.0	850,300	223,300	26.3	5.6
歳 入 合 計	19,897,230	19,431,346	19,278,303	9,907	143,136	96.9	99.2	18,587,690	690,613	3.7	100.0

歳 出 (単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (D)	予 算 執行率 (B)/(A)	対予算 不用率 (D)/(A)	(B) の 前 年 度 比 較 増 減			(B) の 構 成 比
							支 出 額	増 減 額	増 減 率	
1 議 会 費	132,950	131,488		1,462	98.9	1.1	128,132	3,356	2.6	0.7
2 総 務 費	2,235,887	2,164,603		71,284	96.8	3.2	2,178,629	△ 14,026	△ 0.6	11.7
3 民 生 費	9,050,994	8,541,293	126,296	383,405	94.4	4.2	6,548,699	1,992,594	30.4	45.9
4 衛 生 費	1,585,460	1,514,899		70,561	95.5	4.5	1,533,928	△ 19,029	△ 1.2	8.1
5 労 働 費	18,961	17,911		1,050	94.5	5.5	19,907	△ 1,996	△ 10.0	0.1
6 農 林 水 産 業 費	139,826	131,502		8,324	94.0	6.0	161,899	△ 30,397	△ 18.8	0.7
7 商 工 費	107,733	102,272		5,461	94.9	5.1	309,833	△ 207,561	△ 67.0	0.5
8 土 木 費	2,138,213	1,815,979	209,214	113,020	84.9	5.3	1,973,537	△ 157,558	△ 8.0	9.8
9 消 防 費	715,189	709,897		5,292	99.3	0.7	993,497	△ 283,600	△ 28.5	3.8
10 教 育 費	2,857,970	2,590,941	209,007	58,022	90.7	2.0	2,909,934	△ 318,993	△ 11.0	13.9
11 災 害 復 旧 費	3	0		3	0.0	100.0	0	0		0.0
12 公 債 費	899,608	899,606		2	100.0	0.0	925,580	△ 25,974	△ 2.8	4.8
13 諸 支 出 金	2,002	1,073		929	53.6	46.4	1,307	△ 234	△ 17.9	0.0
14 予 備 費	12,434	0		12,434	0.0	100.0	0	0		0.0
歳 出 合 計	19,897,230	18,621,464	544,517	731,249	93.6	3.7	17,684,882	936,582	5.3	100.0

歳 入 決 算

1 款 町税

町税の決算額は、110億5,908万6千円で前年度（117億9,130万1千円）と比較して、7億3,221万5千円（6.2%）の減となった。

歳入決算額に占める割合は57.4%であり、健全な財政運営に大きな役割を果たしている。

第 2 表 町税税目別決算額の推移 (単位：千円)

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
町 民 税	3,115,314	3,010,680	2,987,136	3,099,575	2,949,897
対前年度増減額	△ 102,271	△ 104,634	△ 23,544	112,439	△ 149,678
対前年度増減率	△ 3.2	△ 3.4	△ 0.8	3.8	△ 4.8
固 定 資 産 税	4,026,498	4,023,316	4,131,820	7,604,104	7,023,090
対前年度増減額	30,334	△ 3,182	108,504	3,472,284	△ 581,014
対前年度増減率	0.8	△ 0.1	2.7	84.0	△ 7.6
軽 自 動 車 税	127,102	131,530	139,941	143,465	151,443
対前年度増減額	7,212	4,428	8,411	3,524	7,978
対前年度増減率	6.0	3.5	6.4	2.5	5.6
町 た ば こ 税	307,024	315,005	315,767	318,665	314,313
対前年度増減額	4,467	7,981	762	2,898	△ 4,352
対前年度増減率	1.5	2.6	0.2	0.9	△ 1.4
都 市 計 画 税	581,879	564,624	604,126	625,492	620,343
対前年度増減額	9,421	△ 17,255	39,502	21,366	△ 5,149
対前年度増減率	1.6	△ 3.0	7.0	3.5	△ 0.8
合 計	8,157,817	8,045,155	8,178,790	11,791,301	11,059,086
対前年度増減額	△ 50,837	△ 112,662	133,635	3,612,511	△ 732,215
対前年度増減率	0.6	△ 1.4	1.7	44.2	△ 6.2

第3表 町税の収納実績

(単位：千円、%)

	調定額		収入額			収入済額 に対する 対前年度 増減率	収納率		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
普通税	10,435,623	137,466	10,573,089	10,390,520	48,223	10,438,743	99.6	35.1	98.7
町民税	2,945,644	89,557	3,035,201	2,921,413	28,484	2,949,897	99.2	31.8	97.2
個人町民税	2,346,919	87,519	2,434,438	2,323,166	28,230	2,351,396	99.0	32.3	96.6
法人町民税	598,725	2,038	600,763	598,247	254	598,501	99.9	12.5	99.6
固定資産税	7,024,034	44,107	7,068,141	7,004,515	18,575	7,023,090	99.7	42.1	99.4
純固定資産税	7,014,650	44,107	7,058,757	6,995,131	18,575	7,013,706	99.7	42.1	99.4
交付金	9,384		9,384	9,384		9,384	100.0		100.0
軽自動車税	151,632	3,802	155,434	150,279	1,164	151,443	99.1	30.6	97.4
町たばこ税	314,313	0	314,313	314,313	0	314,313	100.0	0.0	100.0
目的税	620,426	3,901	624,327	618,700	1,643	620,343	99.7	42.1	99.4
都市計画税	620,426	3,901	624,327	618,700	1,643	620,343	99.7	42.1	99.4
合計	11,056,049	141,367	11,197,416	11,009,220	49,866	11,059,086	99.6	35.3	98.8

第4表 町税の収納実績の推移

(単位：千円、%)

			2年度			3年度			4年度			5年度			6年度			
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
町民税	個人	現年課税分	2,559,918	2,532,008	98.9	2,443,971	2,420,806	99.1	2,455,981	2,426,151	98.8	2,496,184	2,463,109	98.7	2,346,919	2,323,166	99.0	
		滞納繰越分	74,820	22,723	30.4	74,846	23,323	31.2	72,500	17,858	24.6	81,729	20,977	25.7	87,519	28,230	32.3	
	法人	現年課税分	559,929	559,937	100.0	566,328	565,579	99.9	542,729	542,375	99.9	615,539	615,133	99.9	598,725	598,247	99.9	
		滞納繰越分	2,097	646	30.8	2,261	972	43.0	1,793	752	41.9	2,182	356	16.3	2,038	254	12.5	
固定資産税	計	計	3,196,764	3,115,314	97.5	3,087,406	3,010,680	97.5	3,073,003	2,987,136	97.2	3,195,634	3,099,575	97.0	3,035,201	2,949,897	97.2	
		現年課税分	4,010,565	3,994,017	99.6	4,011,281	3,997,995	99.7	4,120,230	4,105,023	99.6	7,601,572	7,580,721	99.7	7,014,650	6,995,131	99.7	
	純固定資産税	滞納繰越分	60,232	23,030	38.2	48,039	15,980	33.3	41,436	17,602	42.5	39,277	14,207	36.2	44,107	18,575	42.1	
		交付金	9,456	9,456	100.0	9,341	9,341	100.0	9,195	9,195	100.0	9,176	9,176	100.0	9,384	9,384	100.0	
	軽自動車税	計	計	4,080,253	4,026,503	98.7	4,068,661	4,023,316	98.9	4,170,861	4,131,820	99.1	7,650,025	7,604,104	99.4	7,068,141	7,023,090	99.4
			現年課税分 (環境性能割を除く)	121,923	120,460	98.8	126,619	125,001	98.7	131,382	130,384	99.2	136,404	134,884	98.9	139,750	138,397	99.0
環境性能割		滞納繰越分 (環境性能割を除く)	3,182	1,051	33.0	3,393	896	26.4	3,799	1,168	30.7	3,400	854	25.1	3,802	1,164	30.6	
		計	130,696	127,102	97.3	135,645	131,530	97.0	143,570	139,941	97.5	147,531	143,465	97.2	155,434	151,443	97.4	
町たばこ税	現年課税分	307,024	307,024	100.0	315,005	315,005	100.0	315,767	315,767	100.0	318,665	318,665	100.0	314,313	314,313	100.0		
都市計画税	現年課税分	580,940	578,543	99.6	564,245	562,376	99.7	603,775	601,547	99.6	626,039	624,322	99.7	620,426	618,700	99.7		
	滞納繰越分	8,725	3,336	38.2	6,757	2,248	33.3	6,072	2,579	42.5	3,235	1,170	36.2	3,901	1,643	42.1		
	計	589,665	581,879	98.7	571,002	564,624	98.9	609,847	604,126	99.1	629,274	625,492	99.4	624,327	620,343	99.4		
合計	現年課税分	8,155,346	8,107,036	99.4	8,042,423	8,001,736	99.5	8,187,448	8,138,831	99.4	11,811,306	11,753,737	99.5	11,056,049	11,009,220	99.6		
	滞納繰越分	149,056	50,786	34.1	135,296	43,419	32.1	125,600	39,959	31.8	129,823	37,564	28.9	141,367	49,866	35.3		
	計	8,304,402	8,157,822	98.2	8,177,719	8,045,155	98.4	8,313,048	8,178,790	98.4	11,941,129	11,791,301	98.7	11,197,416	11,059,086	98.8		

1. 町民税

(1) 個人町民税

決算額は、23億5,139万6千円で前年度（24億8,408万6千円）と比較して1億3,269万円（5.34%）の減となった。

(2) 法人町民税

決算額は、5億9,850万1千円で前年度（6億1,548万9千円）と比較して1,698万8千円（2.76%）の減となった。

第5表 町民税の決算額の推移 (単位：千円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
個人	2,554,731	2,444,129	2,444,009	2,484,086	2,351,396
法人	560,583	566,551	543,127	615,489	598,501
合計	3,115,314	3,010,680	2,987,136	3,099,575	2,949,897

第6表 個人町民税の所得区分別賦課状況

(単位：人、千円(平均税額のみ円)、%)

	5年度				6年度			
	納税者	課税額	平均税額	構成比	納税者	課税額	平均税額	構成比
給与所得者	18,646	2,157,896	115,730	87.8	18,977	2,038,260	107,407	87.1
対前年度比	101.1	103.1	101.9	—	101.8	94.5	92.8	—
営業所得者	711	94,236	132,540	3.8	706	96,450	136,615	4.1
対前年度比	92.2	85.2	92.4	—	99.3	102.4	103.1	—
農業所得者	13	1,195	91,923	0.0	12	1,364	113,667	0.1
対前年度比	100.0	85.5	85.5	—	92.3	114.1	123.7	—
その他の所得者	3,950	205,724	52,082	8.4	3,987	202,971	50,908	8.7
対前年度比	98.2	90.5	92.2	—	100.9	98.7	97.8	—
合計	23,320	2,459,051	105,448	100.0	23,682	2,339,045	98,769	100.0
対前年度比	100.3	101.1	100.7	—	101.6	95.1	93.7	—

(数値は課税状況調べによる)

※ 所得区分………納税者について計算した所得金額の多寡により区分

給与所得者………俸給、給与、賃金及び賞与並びにこれらの性質を有する給与による所得

営業所得者………卸売業及び小売業、製造業、建設業、金融業及び保険業、不動産業、運輸
通信業、鉱業、サービス業、その他の公益事業等の営業から生ずる所得

農業所得者………米、麦、野菜、花、果樹などの栽培及び生産若しくは農家が兼業する家畜
家きん等の育成、肥育、採卵または酪農品の生産等の事業から生ずる所得

その他の所得者…年金による所得及び上記以外から生ずる所得

2. 固定資産税

決算額は、70億2,309万円で前年度（76億410万4千円）と比較して5億8,101万4千円（7.64％）の減となった。

第7表 資産別決算額の推移 (単位:千円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
純固定資産税	4,017,047	4,013,975	4,122,625	7,594,928	7,013,706
土地	1,398,704	1,377,338	1,380,690	1,377,275	1,375,188
家屋	1,331,628	1,269,110	1,453,172	1,559,758	1,536,942
償却資産	1,286,715	1,367,527	1,288,763	4,657,895	4,101,576
国有資産等 所在市町村交付金	9,451	9,341	9,195	9,176	9,384
合 計	4,026,498	4,023,316	4,131,820	7,604,104	7,023,090

第8表 固定資産税・都市計画税現年度分個人・法人収入割合 (単位:千円、％)

	収入済額	構成比
個 人	1,827,319	24.0
法 人	5,786,512	76.0
合 計	7,613,831	100.0

※合計内訳：純固定資産税69億9,513万1千円、都市計画税6億1,870万円

(1) 土地

決算額は、13億7,518万8千円で前年度（13億7,727万5千円）と比較して208万7千円（0.15％）の減となった。

第9表 土地の内訳（非課税地を除く） (単位:件、㎡、千円)

地 目	筆 数	地 積	評 価 額	課税標準額
宅 地	37,879	9,779,735	210,700,193	81,559,475
農 地	7,480	5,155,704	11,764,467	3,622,809
池沼・山林・原野	1,605	1,153,850	167,694	123,437
雑 種 地	6,535	3,313,951	22,560,242	14,389,423
合 計	53,499	19,403,240	245,192,596	99,695,144

(注) 免税点未満含む。

(2) 家屋

決算額は、15億3,694万2千円で前年度（15億5,975万8千円）と比較して2,281万6千円（1.46％）の減となった。

第 10 表 家屋の内訳 (単位：棟、㎡、千円)

区 分		棟 数	床 面 積	課税標準額
木 造	専 用 住 宅	179	19,072	1,612,467
	共 同 住 宅	8	3,002	236,979
	併 用 住 宅			
	事 務 所 ・ 店 舗	2	57	4,830
	工 場 ・ 倉 庫	3	667	18,193
	そ の 他	5	525	39,591
	小 計	197	23,323	1,912,060
非 木 造	鉄 骨 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造			
	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	4	677	74,186
	鉄 骨 造	5	2,019	117,144
	軽 量 鉄 骨 造	56	5,578	481,555
	れんが及びコンクリートブロック造			
	小 計	65	8,274	672,885
合 計		262	31,597	2,584,945

(注) 免税点未満含む。

(3) 償却資産

決算額は、41億157万6千円で前年度（46億5,789万5千円）と比較して5億5,631万9千円（11.94％）の減となった。

第 11 表 償却資産の内訳 (単位：人、千円)

区 分	納 税 義 務 者	課税標準額
法定免税点以上のもの	618	293,242,526
法定免税点未満のもの	476	224,966
合 計	1,094	293,467,492

3. 軽自動車税

決算額は、1億5,144万3千円で前年度（1億4,346万5千円）と比較して797万8千円（5.56％）の増となった。

第 12 表 軽自動車税決算額の推移

(単位:千円)

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
軽自動車税 (環境性能割を除く)	121,511	125,897	131,552	135,738	139,561
軽自動車税 (環境性能割)	5,591	5,633	8,389	7,727	11,882
合計	127,102	131,530	139,941	143,465	151,443

第 13 表 軽自動車登録台数の推移

(単位:台)

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
原 付 車 自 転 車	1 種	1,919	1,861	1,793	1,767	1,744
	2 種 乙	122	119	123	133	138
	2 種 甲	286	314	359	378	383
	計	2,327	2,294	2,275	2,278	2,265
軽 二 輪 自 動 車		497	505	547	578	590
軽 三 輪 自 動 車		0	0	0	0	0
小 型 二 輪 自 動 車		611	647	678	738	750
ミ ニ カ ー		34	31	35	39	41
軽 四 輪 車 自 動 車	貨 物 車	2,736	2,739	2,717	2,808	2,828
	乗 用	10,720	10,832	10,865	11,025	11,113
	計	13,456	13,571	13,582	13,833	13,941
小型特殊	耕 作 用	206	211	206	206	202
	そ の 他	111	115	120	125	127
	計	317	326	326	331	329
総 数		17,242	17,374	17,443	17,797	17,916

毎年度 4 月 1 日現在

(注) 非課税登録分除く

4. 町たばこ税

製造者、卸売業者が町内の小売販売業者に売り渡す場合に課税されるもので、令和 3 年 10 月 1 日より、1,000 本につき 6,552 円の税率となっている。

決算額は、3 億 1,431 万 3 千円で前年度（3 億 1,866 万 5 千円）と比較して 435 万 2 千円（1.36%）の減となった。

第 14 表 町たばこ税の推移

(単位:千円)

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
決 算 額	307,024	315,005	315,767	318,665	314,313

5. 都市計画税

決算額は、6 億 2,034 万 3 千円で前年度（6 億 2,549 万 2 千円）と比較して 514 万 9 千円（0.82%）の減となった。

第 15 表 都市計画税決算額の推移

(単位：千円)

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
土 地	298,087	293,857	328,048	327,586	327,362
家 屋	283,792	270,767	276,078	297,906	292,981
合 計	581,879	564,624	604,126	625,492	620,343

○ 町税収入未済

町税の収入未済は、延べ2,086件、1 億2,883万 6 千円となった。

第 16 表 令和 6 年度町税収入未済状況

(単位：延べ件、千円)

	現年課税分		滞納繰越分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
町 民 税	566	24,231	746	53,934	1,312	78,165
固定・都計税	327	21,245	135	25,795	462	47,040
軽自動車税	158	1,353	154	2,278	312	3,631
合 計	1,051	46,829	1,035	82,007	2,086	128,836

2 款 地方譲与税

1. 地方揮発油譲与税

地方揮発油税法の規定による、地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が市町村に譲与され、その2分の1をその区域内の市町村道の延長で、他の2分の1を市町村道の面積で按分して交付される。譲与時期 6、11、3月

2. 自動車重量譲与税

自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額が、市町村に譲与され、譲与基準は2分の1をその区域内の市町村道の延長で、他の2分の1を市町村道の面積で按分して交付される。

譲与時期 6、11、3月

3. 森林環境譲与税

森林環境税の10分の9に相当する額を、私有林人工林面積（5.5/10）、林業就業者数（2.0/10）、人口（2.5/10）で按分して交付される。譲与時期9月、3月

4. 特別とん譲与税

開港市町村への入港に係る特別とん税収入額に相当する額が譲与されるもので、譲与時期は9月及び3月である。本町に対する按分率は、衣浦特別とん譲与税・船舶配分協議会の配分基準に基づいて決定される。

第 17 表 地方譲与税の推移

(単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方揮発油 譲与税	決 算 額	30,197	31,152	29,743	29,826	29,373
	対前年度増減額	△ 476	955	△ 1,409	83	△ 453
	対前年度増減率	△ 1.6	3.2	△ 4.5	0.3	△ 1.5
自動車重量 譲与税	決 算 額	87,860	89,072	89,028	89,920	89,891
	対前年度増減額	△ 476	1,212	△ 44	892	△ 29
	対前年度増減率	△ 0.5	1.4	△ 0.0	1.0	△ 0.0
森林環境 譲与税	決 算 額	3,538	3,462	4,552	4,552	4,880
	対前年度増減額	1,874	△ 76	1,090	0	328
	対前年度増減率	112.6	△ 2.1	31.5	0.0	7.2
特別とん 譲与税	決 算 額	15,161	20,257	26,135	26,039	28,609
	対前年度増減額	△ 4,655	5,096	5,878	△ 96	2,570
	対前年度増減率	△ 23.5	33.6	29.0	△ 0.4	9.9
合 計	決 算 額	136,756	143,943	149,458	150,337	152,753
	対前年度増減額	△ 3,733	7,187	5,515	879	2,416
	対前年度増減率	△ 2.7	5.3	3.8	0.6	1.6

3 款 利子割交付金

都道府県に納入された利子割額について、各種控除後の額の5分の3に相当する額を、市町村に係る個人の県民税の額で按分して交付される。交付時期 8、12、3月

第 18 表 利子割交付金の推移

(単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利子割 交付金	決 算 額	6,156	4,030	2,754	2,689	3,631
	対前年度増減額	581	△ 2,126	△ 1,276	△ 65	942
	対前年度増減率	10.4	△ 34.5	△ 31.7	△ 2.4	35.0

4 款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、当該市町村に係る個人の県民税の額で按分して交付される。交付時期 8、12、3月

第 19 表 配当割交付金の推移

(単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配当割 交付金	決 算 額	36,078	49,587	48,402	55,841	74,364
	対前年度増減額	△ 2,663	13,509	△ 1,185	7,439	18,523
	対前年度増減率	△ 6.9	37.4	△ 2.4	15.4	33.2

5 款 株式等譲渡所得割交付金

一定の特定口座における上場株式等の譲渡による所得等の金額に対して課税される株式等譲渡所得割（県税）について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分した額が交付される。交付時期 3月

第 20 表 株式等譲渡所得割交付金の推移 (単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	決 算 額	34,149	56,803	33,363	57,494	98,592
	対前年度増減額	14,186	22,654	△ 23,440	24,131	41,098
	対前年度増減率	71.1	66.3	△ 41.3	72.3	71.5

6 款 法人事業税交付金

地方法人課税における偏在是正措置の一環として創設されたもので、県が収入した法人事業税額に相当する額に、所要の調整を加えて得た額を、市町村の従業者数で按分して交付される。

交付時期 8、12、3月

第 21 表 法人事業税交付金の推移 (単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
法 人 事 業 税 交 付 金	決 算 額	67,116	109,472	128,031	103,090	136,761
	対前年度増減額	67,116	42,356	18,559	△ 24,941	33,671
	対前年度増減率	皆増	63.1	17.0	△ 19.5	32.7

7 款 地方消費税交付金

増税後の地方消費税の税率は消費税の78分の22とされており、消費税率に換算すると2.2%相当となる。一般的に「10%の消費税」といわれるものは、消費税(国税)の7.8%分と、地方消費税（都道府県税）の2.2%を合計したものを指している。都道府県が清算をした地方消費税額の2分の1に相当する額を、次のとおり按分して交付される。交付時期 6、9、12、3月

（従来分）2分の1の額を国勢調査の人口で、残りを経済センサスによる市町村の従業者数で按分
（引き上げ分）全額を国勢調査による人口で按分

第 22 表 地方消費税交付金の推移 (単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地 方 消 費 税 交 付 金	決 算 額	889,076	977,082	1,035,797	1,017,258	1,064,500
	対前年度増減額	172,582	88,006	58,715	△ 18,539	47,242
	対前年度増減率	24.1	9.9	6.0	△ 1.8	4.6

8款 ゴルフ場利用税交付金

都道府県に納付されたゴルフ場利用税の10分の7が、当該ゴルフ場所在市町村に交付される。

交付時期 8、12、3月

第 23 表 ゴルフ場利用税交付金の推移 (単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	決 算 額	20,129	22,991	21,945	21,688	21,180
	対前年度増減額	1,272	2,862	△ 1,046	△ 257	△ 508
	対前年度増減率	6.7	14.2	△ 4.5	△ 1.2	△ 2.3

9款 環境性能割交付金

都道府県が、自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の43に相当する額を、市町村に対し2分の1の額をその区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積で按分して交付される。交付時期 8、12、3月

第 24 表 環境性能割交付金の推移 (単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
環 境 性 能 割 交 付 金	決 算 額	24,024	23,146	28,074	30,360	35,197
	対前年度増減額	12,964	△ 878	4,928	2,286	4,837
	対前年度増減率	117.2	△ 3.7	21.3	8.1	15.9

10款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市町村の減収を補填するために交付される。交付時期 4、9月（令和6年度は、定額減税減収補てん特例交付金等が交付されている。

交付額：2億1,950万5千円）

第 25 表 地方特例交付金の推移 (単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地 方 特 例 交 付 金	決 算 額	77,168	163,292	88,112	84,094	288,326
	対前年度増減額	△ 109,050	86,124	△ 75,180	△ 4,018	204,232
	対前年度増減率	△ 58.6	111.6	△ 46.0	△ 4.6	242.9

11款 地方交付税

地方交付税の総額は所得税・法人税の33.1%（平成27年度から）、酒税の50%（平成27年度から）、消費税の19.5%（令和2年度から）、地方法人税の全額（平成26年度から）とされ、その94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付される。

第 26 表 地方交付税の推移

(単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税	基準財政需用額	7,071,111	7,141,702	7,494,879	7,711,321	8,016,820
	基準財政収入額	6,948,434	6,773,555	7,087,726	9,742,560	9,494,780
	交付基準額	122,677	368,147	407,153	△ 2,031,239	△ 1,477,960
	単年度財政力指数	0.98	0.95	0.95	1.26	1.18
	決算額	119,064	368,147	349,361	0	0
	対前年度増減額	119,064	249,083	△ 18,786	△ 349,361	0
	対前年度増減率	皆増	209.2	△ 5.1	皆減	0.0
特別交付税	決算額	11,034	11,144	10,025	8,020	8,211
	対前年度増減額	969	110	△ 1,119	△ 2,005	191
	対前年度増減率	9.6	1.0	△ 10.0	△ 20.0	2.4
震災復興 特別交付税	決算額	0	0	0	0	0
	対前年度増減額	0	0	0	0	0
	対前年度増減率	—	—	—	—	—
合 計	決算額	130,098	379,291	359,386	8,020	8,211
	対前年度増減額	120,033	249,193	△ 19,905	△ 351,366	191
	対前年度増減率	1,192.6	191.5	△ 5.2	△ 97.8	2.4

12款 交通安全対策特別交付金

交通事故の増加に対処するため、交通違反の反則金に係る国庫の収入相当額を地方公共団体で実施する交通安全対策施設整備事業財源として交付されるものである。

第 27 表 交通安全対策特別交付金の推移

(単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交通安全 対策 特別交付金	決算額	6,158	5,837	5,405	4,721	4,684
	対前年度増減額	434	△ 321	△ 432	△ 684	△ 37
	対前年度増減率	7.6	△ 5.2	△ 7.4	△ 12.7	△ 0.8

13款 分担金及び負担金

分担金はなく、負担金の主なものは、保育所運営費保護者負担金7,265万3千円(前年度7,130万8千円)である。

第 28 表 分担金及び負担金の推移

(単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
分 担 金	決算額	—	—	—	—	—
	対前年度増減額	—	—	—	—	—
	対前年度増減率	—	—	—	—	—
負 担 金	決算額	59,219	62,735	63,773	73,080	75,252
	対前年度増減額	△ 72,860	3,516	1,038	9,307	2,172
	対前年度増減率	△ 55.2	5.9	1.7	14.6	3.0
合 計	決算額	59,219	62,735	63,773	73,080	75,252
	対前年度増減額	△ 72,860	3,516	1,038	9,307	2,172
	対前年度増減率	△ 55.2	5.9	1.7	14.6	3.0

14款 使用料及び手数料

使用料の主なものは、道路水路占用料2,899万9千円（前年度2,920万3千円）、町営住宅使用料1,943万7千円（前年度1,945万2千円）、保育所長時間保育使用料1,256万2千円（前年度1,270万2千円）、町民会館使用料884万3千円（前年度877万8千円）、総合体育館使用料742万5千円（前年度828万7千円）である。

手数料の主なものは、ごみ処理手数料6,092万5千円（前年度6,046万4千円）、し尿汲取手数料672万8千円（前年度746万4千円）、住民票の写し証明手数料349万円（前年度353万2千円）、除籍謄抄本証明手数料292万8千円（前年度211万円）、戸籍謄抄本証明手数料279万2千円（前年度279万3千円）、印鑑登録証明手数料216万円（前年度216万3千円）である。

第 29 表 使用料及び手数料の推移 (単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使 用 料	決 算 額	85,155	88,465	93,537	89,572	89,816
	対前年度増減額	△ 51,159	3,310	5,072	△ 3,965	244
	対前年度増減率	△ 37.5	3.9	5.7	△ 4.2	0.3
手 数 料	決 算 額	28,825	101,234	87,007	83,583	83,483
	対前年度増減額	5,780	72,409	△ 14,227	△ 3,424	△ 100
	対前年度増減率	25.1	251.2	△ 14.1	△ 3.9	△ 0.1
合 計	決 算 額	113,980	189,699	180,544	173,155	173,299
	対前年度増減額	△ 45,379	75,719	△ 9,155	△ 7,389	144
	対前年度増減率	△ 28.5	66.4	△ 4.8	△ 4.1	0.1
	対調定収入率	98.5	98.5	99.3	99.3	99.3

15款 国庫支出金

負担金の主なものは、児童手当負担金6億813万円（前年度4億9,746万5千円）、障害者総合福祉事業費負担金3億9,309万円（前年度3億6,418万1千円）、障害児施設給付費等国庫負担金1億3,699万2千円（前年度1億1,416万9千円）である。

補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金5億8,947万9千円（前年度2億7,241万9千円）、子ども・子育て支援施設整備交付金1億1,678万4千円（前年度なし）である。

委託金の主なものは、国民年金基礎年金等事務費委託金741万6千円（前年度692万3千円）である。

第 30 表 国庫支出金の推移

(単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国庫負担金	決 算 額	1,048,327	1,280,998	1,182,086	1,201,563	1,313,636
	対前年度増減額	61,891	232,671	△ 98,912	19,477	112,073
	対前年度増減率	6.3	22.2	△ 7.7	1.6	9.3
国庫補助金	決 算 額	5,304,459	1,712,811	847,335	976,941	1,138,672
	対前年度増減額	4,974,831	△ 3,591,648	△ 865,476	129,606	161,731
	対前年度増減率	1,509.2	△ 67.7	△ 50.5	15.3	16.6
委 託 金	決 算 額	10,400	10,377	10,243	9,140	9,339
	対前年度増減額	2,701	△ 23	△ 134	△ 1,103	199
	対前年度増減率	35.1	△ 0.2	△ 1.3	△ 10.8	2.2
合 計	決 算 額	6,363,186	3,004,186	2,039,664	2,187,644	2,461,647
	対前年度増減額	5,039,423	△ 3,359,000	△ 964,522	147,980	274,003
	対前年度増減率	380.7	△ 52.8	△ 32.1	7.3	12.5

16款 県支出金

県負担金の主なものは、障害者総合福祉事業費負担金 1 億9,654万円 5 千円(前年度 1 億8,209万円) 国民健康保険事業保険基盤安定負担金 1 億835万 8 千円 (前年度 1 億33万 8 千円)、児童手当負担金 1 億711万 7 千円 (前年度 1 億743万 6 千円) である。

県補助金の主なものは、子ども医療費補助金4,274万 7 千円 (前年度4,489万 6 千円)、後期高齢者福祉医療補助金3,163万円 (前年度3,266万 3 千円)、障害者医療費補助金3,188万 4 千円 (前年度 2,971万円) である。

県委託金の主なものは、県税徴収事務委託金7,565万円 (前年度7,405万 3 千円) である。

県交付金は、市町村委譲事務交付金148万 5 千円 (前年度107万円) である。

第 31 表 県支出金の推移

(単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
県 負 担 金	決 算 額	558,355	543,830	681,908	585,647	626,779
	対前年度増減額	84,923	△ 14,525	138,078	△ 96,261	41,132
	対前年度増減率	17.9	△ 2.6	25.4	△ 14.1	7.0
県 補 助 金	決 算 額	267,093	235,300	342,376	271,280	310,994
	対前年度増減額	△ 69,454	△ 31,793	107,076	△ 71,096	39,714
	対前年度増減率	△ 20.6	△ 11.9	45.5	△ 20.8	14.6
委 託 金	決 算 額	92,055	93,711	107,473	82,555	101,400
	対前年度増減額	△ 7,804	1,656	13,762	△ 24,918	18,845
	対前年度増減率	△ 7.8	1.8	14.7	△ 23.2	22.8
県 交 付 金	決 算 額	2,037	1,345	920	1,070	2,255
	対前年度増減額	104	△ 692	△ 425	150	1,185
	対前年度増減率	5.4	△ 34.0	△ 31.6	16.3	110.7
合 計	決 算 額	919,540	874,186	1,132,677	940,552	1,041,428
	対前年度増減額	7,769	△ 45,354	258,491	△ 192,125	100,876
	対前年度増減率	0.9	△ 4.9	29.6	△ 17.0	10.7

17款 財産収入

主なものは、商工会事務室貸付料258万5千円（前年度258万5千円）、土地開発基金運用収入107万3千円（前年度130万7千円）、駐車場用地貸付料73万6千円（前年度73万7千円）である。

第 32 表 財産収入の推移

(単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財 産 収 入	決 算 額	12,957	11,517	7,020	10,208	21,458
	対前年度増減額	△ 81	△ 1,440	△ 4,497	3,188	11,250
	対前年度増減率	△ 0.6	△ 11.1	△ 39.0	45.4	110.2

18款 寄附金

主なものは、返礼品付きのふるさと寄附制度に伴う寄附3,383万2千円（前年度2,752万9千円）、地域整備事業寄附金961万円（前年度838万円）、企業版ふるさと寄附金360万円（前年度なし）である。

第 33 表 寄附金の推移

(単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
寄 附 金	決 算 額	38,739	43,672	38,750	37,249	49,205
	対前年度増減額	10,190	4,933	△ 4,922	△ 1,501	11,956
	対前年度増減率	35.7	12.7	△ 11.3	△ 3.9	32.1
企 業 版 ふ る さ と 寄 附 金	決 算 額	0	0	700	0	3,600
	対前年度増減額	0	0	700	△ 700	3,600
	対前年度増減率	—	—	皆増	皆減	皆増

19款 繰入金

繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金1,905万8千円（前年度1,597万9千円）である。

第 34 表 繰入金の推移 (単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財 政 調 整 基 金	決 算 額	680,000	100,000	100,000	0	0
	対前年度増減額	270,000	△ 580,000	0	△ 100,000	0
	対前年度増減率	65.9	△ 85.3	0.0	△ 100.0	0.0
そ の 他 の 繰 入 金	決 算 額	110,876	698,143	165	18,917	19,058
	対前年度増減額	△ 396,825	587,267	△ 697,978	18,752	141
	対前年度増減率	△ 78.2	529.7	△ 100.0	11,364.8	0.7
合 計	決 算 額	790,876	798,143	100,165	18,917	19,058
	対前年度増減額	△ 126,825	7,267	△ 697,978	△ 81,248	141
	対前年度増減率	△ 13.8	0.9	△ 87.5	△ 81.1	0.7

20款 繰越金

決算額は、6億9,146万8千円で、前年度（1億2,315万6千円）と比較して5億6,831万2千円（461.5%）の増となった。決算額のうち、6億9,146万8千円は、令和5年度から令和6年度へ繰り越した事業の財源を見込んだものである。

21款 諸収入

主なものは、学校給食費徴収金1億8,806万9千円（前年度1億8,585万7千円）、廃棄物処理施設地元対策協力金8,500万円（前年度8,500万円）、常滑武豊衛生組合決算剰余金5,993万5千円（前年度なし）、後期高齢者医療健診委託料4,052万8千円（前年度3,880万8千円）、園児給食費3,860万円（前年度4,305万3千円）、あおぞら園入所受託収入3,323万6千円（前年度3,047万2千円）、児童クラブ使用料3,093万2千円（前年度3,334万2千円）、相談支援事業費負担金2,168万3千円（前年度、2,885万円）資源物売払代金1,604万2千円（前年度1,414万5千円）である。

第 35 表 諸収入の推移

(単位：千円、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延 滞 金	決 算 額	9,930	10,297	13,243	14,277	10,865
	対前年度増減額	△ 8,372	367	2,946	1,034	△ 3,412
	対前年度増減率	△ 45.7	3.7	28.6	7.8	△ 23.9
町 預 金 利 子	決 算 額	350	467	551	558	1,183
	対前年度増減額	△ 73	117	84	7	625
	対前年度増減率	△ 17.3	33.4	18.0	1.3	112.0
貸 付 金 入 元 利 収 入	決 算 額	50,091	41,355	39,678	31,462	30,818
	対前年度増減額	△ 4,743	△ 8,736	△ 1,677	△ 8,216	△ 644
	対前年度増減率	△ 8.6	△ 17.4	△ 4.1	△ 20.7	△ 2.0
学 校 給 食 費	決 算 額	155,583	193,659	139,671	185,857	188,069
	対前年度増減額	△ 11,774	38,076	△ 53,988	46,186	2,212
	対前年度増減率	△ 7.0	24.5	△ 27.9	33.1	1.2
そ の 他 (雑 入)	決 算 額	463,731	317,109	393,075	614,382	493,668
	対前年度増減額	129,364	△ 146,622	75,966	221,307	△ 120,714
	対前年度増減率	38.7	△ 31.6	24.0	56.3	△ 19.6
合 計	決 算 額	679,685	562,887	586,218	846,536	724,603
	対前年度増減額	104,402	△ 116,798	23,331	260,318	△ 121,933
	対前年度増減率	18.1	△ 17.2	4.1	44.4	△ 14.4

22款 町債

決算額は、10億7,360万円で前年度（8億5,030万円）と比較して2億2,330万円（26.3%）の増となった。なお、起債を事業ごとに区分すると次のとおりである。

第 36 表 起債の借入状況

(単位：千円、年、%)

事業名	起債額	左 の 資 金 区 分					借入及び 償還条件
		財政融資資金	地方公共団体金融機構	市町村振興協会	市中銀行等	その他	
保 育 園 等 施 設 整 備 事 業	760,600			120,000			年利0.80 償還10(2)
					640,600		年利0.96 償還10(1)
防 災 機 器 業 整 備 事 業	21,200		21,200				年利1.10 償還10(1)
小 学 校 施 設 整 備 事 業	81,600	81,600					年利1.20 償還10(1)
中 学 校 施 設 整 備 事 業	35,500	35,500					年利1.20 償還10(1)
総 合 体 育 館 施 設 整 備 事 業	174,700	137,100					年利1.10 償還10(1)
					37,600		年利0.96 償還10(1)
計	1,073,600	254,200	21,200	120,000	678,200	0	

(注) 借入及び償還条件欄の()内は、据置期間を示す。

算 決 出 歳

1 款 議会費

1 項 議会費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 議 会 費	131,488,024				131,488,024

令和6年度における議会の活動状況は、次のとおりである。

議員定数 定数条例 16人 議員数 16人

第 37 表 議会の開催状況

区 分	開催回数	会期日数			本 会 議 開催日数	傍聴者数	一般質問 延 人 数
		延日数	委員会 延日数	休会 延日数			
定例会	4	74	10	44	20	107	53
臨時会	2	2	0	0	2	1	
計	6	76	10	44	22	108	53

第 38 表 議案等の提出状況

区 分	町 長 提 出						議 員 提 出					請 願	合 計
	条 例	予 算	決 算	そ の 他	承 報 認 告	計	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他	計		
定例会	23	23	7	30	22	105	0	5	0	0	5	0	110
臨時会	7	5	0	1	1	14	0	0	0	0	0	0	14
計	30	28	7	31	23	119	0	5	0	0	5	0	124

第 39 表 議案等の議決状況

区 分	町 長 提 出					議 員 提 出					請 願			合 計
	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	そ の 他	計	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	そ の 他	計	採 択	不 採 択	計	
定例会	61	0	0	44	105	2	0	3	0	5	0	0	0	110
臨時会	14	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	14
計	75	0	0	44	119	2	0	3	0	5	0	0	0	124

第 40 表 委員会開催状況

区 分		開 催 日 数			付 託 案 件 数				
		開会中	閉会中	計	R6第2回	R6第3回	R6第4回	R7第1回	計
常任	総 務 企 画	4	0	4	3	3	3	10	19
	文 教 厚 生	4	1	5	6	10	6	13	35
	建 設 経 済	4	0	4	3	10	4	10	27
特別	議 会 だ よ り	13							

2款 総務費

1項 総務管理費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 一般管理費	444,084,369	10,000		3,953,405	440,120,964

総務課庶務担当

1. 弁護士と顧問弁護士契約を結び、住民法律相談（無料）を行った。

開催回数 12回 相談申込件数 114件 相談件数 67件

2. 広島・長崎の原爆被害の実相を伝えるとともに、核兵器廃絶と世界の平和を訴えるため、日本非核宣言自治体協議会保有のパネル・ポスターや広島県の基町高等学校の生徒と被爆体験証言者との共同制作による「原爆の絵」を展示する非核平和パネル展を開催した。

また、小・中学生を対象に非核平和を呼びかける書道作品を募集し優秀作品を表彰するとともに、書道展でその作品を展示した。

(1) 非核平和パネル展 8月7日～8月18日 町立図書館展示室

(2) 書道展 11月9日～11月24日 中央公民館展示ホール

総務課検査担当

3. 設計金額が130万円を超える工事について46件の検査を実施した。

第 41 表 課別検査件数の状況 (単位：件)

課 名	件 数	課 名	件 数
防 災 交 通 課	2	上 下 水 道 課	9
子 育 て 支 援 課	7	学 校 教 育 課	8
環 境 課	2	生涯学習スポーツ課	2
土 木 課	13		
都 市 計 画 課	3		

第 42 表 契約金額別にみた検査件数 (単位：件)

金 額	件 数
130万円を超え500万円未満	3
500万円以上4,000万円未満	28
4,000万円以上1億円未満	10
1 億 円 以 上	5

※金額は当初設計金額による

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 人事管理費	67,590,293			2,382,683	65,207,610

1. 職員の配置状況

令和6年度の新たな職員配置は、行政職15名、保育士9名、任期付職員3名とし、行政需要に必要な要員と欠員補充を行った。

第 43 表 職員の配置数(令和6年度)

(単位：人)

部	課	等	R5.4.1 現在 (A)	R6.4.1 現在 (B)	増減 (B - A)
総務部	総 務 課		12	12	0
	防 災 交 通 課		9	9	0
	税 務 課		14	15	1
	収 納 課		7	8	1
	計		42	44	2
企画部	企 画 政 策 課		13	13	0
	秘 書 広 報 課		6	6	0
	秘書広報課付		19	24	5
	計		38	43	5
健康福祉部	保 険 医 療 課		13	12	△ 1
	福 祉 課		19	19	0
	子 育 て 支 援 課		13	13	0
	保 育 所		108	104	△ 4
	児童館・児童クラブ		3	4	1
	健 康 課		12	11	△ 1
	計		168	163	△ 5
生活経済部	住 民 窓 口 課		9	8	△ 1
	環 境 課		10	10	0
	産 業 課		10	10	0
	計		29	28	△ 1
建設部	土 木 課		10	10	0
	都 市 計 画 課		11	9	△ 2
	まちづくり推進室		0	4	4
	上 下 水 道 課		12	11	△ 1
	計		33	34	1
出 納 室			4	4	0
議 会 事 務 局 監 査 委 員 事 務 局			3	3	0

教 育 部	学 校 教 育 課	9	9	0
	小学校・中学校	2	1	△ 1
	給食センター	3	3	0
	生涯学習課	4	0	△ 4
	スポーツ課	6	0	△ 6
	生涯学習スポーツ課	0	8	8
	中央公民館	2	2	0
	歴史民俗資料館	3	3	0
	町民会館	4	4	0
	計	33	30	△ 3
派 遣	常滑武豊衛生組合	2	0	△ 2
	知多南部広域環境組合	1	1	0
	愛知県市町村課	1	1	0
	愛知県都市計画課	1	1	0
合 計		355	352	△ 3

※常勤の再任用職員を含み、3役、県派遣職員を除く

2. 職員研修

住民の求める行政を適正に推進するため、職員の資質・能力の向上と幅広い教養・知識の修得に次の研修を実施した。

第 44 表 職員研修

研修名	研修会場	研修の始期	研修の終期	日数(日)	人数(人)
人事考課研修	武豊町	4月19日	4月19日	1	59
ハラスメント防止研修	武豊町	8月1日	8月1日	1	42
発想力・企画力アップ研修	武豊町	10月30日	10月30日	1	24
財務研修	武豊町	9月26日	9月26日	1	29
メンタルヘルス研修	武豊町	9月25日	9月25日	1	51
コーチング研修	武豊町	1月14日	1月14日	1	55
ビジネスマナー研修	武豊町	2月16日	2月16日	1	25
新規採用職員前期研修	美浜町	5月21日	5月24日	2	21
新規採用職員後期研修	南知多町	10月3日	10月4日	2	13
一般職員前期研修	武豊町	7月3日	7月5日	3	11
一般職員後期研修	阿久比町	8月19日	8月21日	3	10
新任係長研修	東浦町	7月31日	8月2日	3	7
自治大学校 第2部(第207期)	自治大学校	12月5日	3月5日	78	1
課長補佐研修	愛知県自治研修所	6月25日	11月29日	2	7
課長研修	愛知県自治研修所	10月9日	10月18日	1	6
部長研修	愛知県自治研修所	10月15日	10月15日	1	3
行政法基礎研修	愛知県自治研修所	8月16日	8月28日	3	1
地方税研修(市町村民税)	愛知県自治研修所	9月6日	9月6日	1	2
地方税研修(土地)	愛知県自治研修所	9月24日	9月25日	2	1

財務会計初任者実務研修	愛知県自治研修所	6月12日	6月13日	2	1
財務諸表の読み方研修	愛知県自治研修所	5月9日	5月10日	1	3
複式簿記研修	愛知県自治研修所	8月15日	9月13日	5	1
募集チラシの作り方研修	愛知県自治研修所	11月1日	2月14日	2	2
広報戦略研修	愛知県自治研修所	5月23日	5月24日	2	1
ファシリテーション研修	愛知県自治研修所	11月28日	11月29日	2	1
管理職セミナー	愛知県自治研修所	10月30日	10月30日	1	10
キャリアアップ研修	愛知県自治研修所	12月5日	12月6日	2	2
女性キャリアアップ研修	愛知県自治研修所	12月19日	1月17日	2	4
プレゼンテーション研修（管理職）	愛知県自治研修所	5月21日	5月22日	1	6
プレゼンテーション研修（一般職員）	愛知県自治研修所	1月23日	1月24日	2	1
職場でのコミュニケーション研修	愛知県自治研修所	6月11日	6月11日	1	1
心の健康を保つためのストレス・マネジメント（セルフケア）	愛知県自治研修所	6月11日	6月11日	1	1
海外派遣研修（事前・事後研修含む）	愛知県自治研修所	4月22日	2月25日	15	1
住民税課税事務	市町村職員中央研修所	11月5日	11月15日	11	1
外国人相談窓口の運営	全国市町村国際文化研修所	7月31日	8月2日	3	1
法人住民税の課税実務	オンライン（日本経営協会）	8月2日	8月2日	1	1
農地法の基本と農地転用手続きの実務	オンライン（日本経営協会）	8月5日	8月5日	1	1
戸籍事務の基本と窓口対応事例検討	オンライン（日本経営協会）	7月4日	7月5日	2	1
安全管理者選任時研修	半田労働基準協会	10月23日	10月24日	2	1
※各課等における専門研修は除く				延べ人数	409

3. 労働安全衛生

職場における自主的な労働災害防止活動の推進と安全活動の定着を図るため、労働安全衛生に努めた。

- (1) 安全衛生委員会において、産業医による健康相談の実施について周知した。
- (2) ストレスチェックを実施し、結果を安全衛生委員会に報告した。

4. 職員の福利厚生

保健等に対する負担・補助として、次の事業を実施した。

- (1) 共済組合保健経理負担金として、人間ドック、がん検診、歯科検診、インフルエンザ予防接種の助成及び保養所利用助成等を行った。
- (2) 職員互助会補助金として、職員の親睦等の福利厚生事業への補助を行った。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 文書広報費	32,230,895			17,235	32,213,660

総務課庶務担当

1. 例規集のデータ更新、追録の発行。
2. 条例等の制定改廃状況は、次のとおりである。

第 45 表 条例等の制定改廃状況

区 分	制 定	全 部 改 正	一 部 改 正	廃 止
条 例	1	0	47	0
規 則	1	0	48	1
告 示	1	0	5	0
訓 令	0	0	3	0
規 約	0	0	0	0

秘書広報課広報広聴

積極的かつ効果的な情報発信に努めた。また、住民の意見を幅広く取り入れるため、各種広聴事業を行った。

3. 広報、ホームページ

「広報たけとよ」を月 1 回発行。1 回の発行部数は 13,200部で、令和 5 年度から全ページカラーで印刷。町内各自治区への配布のほか、町内公共施設、駅、コンビニ等に設置をした。

町ホームページにより、各種行政情報を発信した。町ホームページには、各種イベントのスケジュールを掲載したカレンダー機能や、必要な手続き、持ち物について事前に確認することができる「手続きコンシェルジュ」など利便性の高い機能を搭載した。

4. SNS (X・Instagram)

Xでは、災害時等の緊急情報から町主催のイベント情報等、町に関するさまざまな情報を随時投稿し、発信した。

町公式Instagramアカウント「たけとよ日和」により、町民レポーターを中心とした住民目線での町の魅力発信につながる投稿を行った。

5. 町長への提案、町政へのご意見

町政に対する意見・要望を手紙形式、町ホームページの専用フォームで募集した。意見等は、各担当と調整の上、回答した。

・町長への提案（手紙形式） 104通105件、町政へのご意見（専用フォーム） 32通32件

6. やくば情報出前講座

町内で行われる集会等に町職員等を講師として派遣し、行政情報を提供した。

高齢者福祉制度（1回）

7. CATV広報番組

知多半島ケーブルネットワーク㈱を通じて、映像と文字放送による広報を実施した。

- ・やくばだより（映像） 64本
- ・役場文字放送（文字） 60件
- ・役場データ放送（文字） 228件

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 財政管理費	7,028,582			24,307	7,004,275

1. 財政一般管理費

(1) 発行図書

令和7年度予算書及び予算説明書	50冊	249,150円
令和5年度実績並びに主要施策報告書	50冊	150,700円

(2) 財務会計システム

令和6年度にシステム更新を実施しており、適切な予算執行を行っている。

(3) 地方公会計

統一的な基準に基づき、4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を連結ベースで作成した。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 会計管理費	7,705,539				7,705,539

事務の効率化を図るとともに、適正なる出納業務の推進に努めた。

1. 会計事務費

令和5年度決算書	50冊	209,000円
指定金融機関派出手数料		2,692,380円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 財産管理費	337,575,955	565,334		13,080,208	323,930,413

1. 庁舎照明器具取替工事

庁舎内の照明器具をLED照明に取替えを行った。

工事場所 正副議長室、議員控室、第5会議室、第6会議室、相談室、授乳室

工事費 1,175,350円

2. 議場大型ディスプレイ購入

議場に大型モニターを2台設置した。

備品購入費 1,430,000円

3. 庁舎防犯カメラ設備購入

庁舎及び思いやりセンターに防犯カメラを32台設置した。

備品購入費 5,445,000円

4. 電気自動車の導入

公用車として電気自動車を購入した。

備品購入費 日産 リーフ 3,520,000円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 企 画 費	36,553,035	1,500,000		178,400	34,874,635

1. 知多市町会

知多地域における広域的な行政の連絡調整を図り地域の振興と調和のある発展に資するため、会議・意見交換会等を開催した。

2. 中部国際空港を核とした知多地域振興協議会

知多地域と中部国際空港との持続的かつ一体的な発展及び振興等を図ることを目的とし平成27年4月1日に発足した。中部国際空港を核とした地域のまちづくり及び活性化に関して情報を共有し意見交換をするための総会を開催した。

小学生の親子を対象とした「セントレア親子サマースクール」「空港裏側見学」、中高校生を対象とした「職場見学会」等を中部国際空港にて開催し、未来を担う子どもたちへの啓発等を行った。

3. 提案型協働事業

「武豊町提案型協働事業交付金」制度により、3つの事業提案を採択し、3団体に506,000円を交付した。

4. 地域活動推進交付金

住みよいまちづくりに向けた町民主体の活動を促進していくため、各区の活動を支援し、地域住民の交流参加の促進と連帯感の醸成を図ることを目的に、1区につき12万円を限度とする地域活動推進交付金制度を実施し、15区28事業に交付した。

5. 多文化共生事業

外国籍住民の日本における生活や社会参加を支援するため、日本語教室を対面・オンラインで開催した。また、同教室の交流会にて、環境課によるごみの出し方講座を開催し、行政情報の発信を行った。

6. 結婚新生活支援事業

新婚世帯の経済的不安の軽減及び地域における少子化対策の推進のため、新婚世帯の住居費と引越費用について、24件4,235,000円の補助を交付した。

7. まち・ひと・しごと創生事業

「第2期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年度～7年度）のKPI進捗管理や施策の評価等を目的とした「たけとよみらい会議」を3回開催した。

同戦略とその関連事業を全国に周知し、実施事業を推進するため、企業版ふるさと納税の促進を図る支援業務委託を開始した。

第 46 表 企業版ふるさと寄附件数の状況（物納を含む）（単位：千円）

年度	10万円		～50万円未満		～100万円未満		100万円以上		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和6年度	8	800	2	458	1	500	2	2,000	13	3,758
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第 47 表 企業版ふるさと寄附充当事業別集計表（物納を含む）（単位：千円）

年度	「若者や子育て世代に選ばれるまちになる」事業		「人を引き寄せ、地域経済を活性化させる」事業		「次世代を育て、持続可能なまちをつくる」事業		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和 6 年度	8	3,258	4	400	1	100	13	3,758
令和 5 年度	0	0	0	0	0	0	0	0

8. 総合計画推進事業

第 6 次武豊町総合計画の各分野別計画に掲げる施策方針に基づき、実施計画（令和 7 年度～9 年度）を策定し、計画の具体化および適正な進行管理に努めた。

令和 3 年度から 12 年度を計画期間とする第 6 次総合計画の後期基本計画（令和 8 年度～12 年度）の策定に向け、計画の進捗状況を確認するため、町民意識調査等の 5 種類のアンケート調査を実施した。また、住民と各種団体、町職員で構成するまちづくり会議を 3 回、総合計画審議会を 1 回開催した。

9. 男女共同参画推進事業

令和 2 年度に策定した第 3 次武豊町男女共同参画プラン（計画期間：令和 3 年度～12 年度）に基づき、武豊町男女共同参画懇話会を開催し、施策等の進捗管理を実施した。また、同プランの令和 7 年度中間見直しに向け、男女共同参画に係る意識調査を町民 1,500 人を対象に実施した。

性的少数者等の生きづらさや困難の解消を図り、多様な生き方を認め合うことができる社会を実現するため、令和 6 年 4 月 1 日より武豊町パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を開始した。その他、同プランにおける重点施策の一つとして、下記講演会を実施した。

第 48 表 男女共同参画講演会

講演会名	会場	開催日	講師	参加人数
LGBTQ+講演会	地域交流センター	7月7日(日)	NPO 法人ASTA	22
女性が輝く社会をめざして	町民会館(響きホール)	11月13日(水)	愛知県副知事 牧野利香	65

10. ふるさと寄附

平成 28 年度の 4 月から、返礼品付のふるさと寄附制度をスタートした。ふるさと寄附を取扱う新規の返礼品提供事業者を 4 事業者、新規返礼品を 6 品追加し、返礼品の拡充を行った。また、寄附金控除に関するワンストップ特例申請のオンライン受付を開始し、寄附者の利便性向上を図った。

第 49 表 ふるさと寄附件数の状況（単位：千円）

年度	～ 3 万円未満		～ 5 万円未満		～ 10 万円未満		10 万円以上		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和 6 年度	1,486	14,410	168	5,210	54	3,221	61	10,991	1,769	33,832
令和 5 年度	1,241	12,681	112	3,434	34	1,972	41	8,145	1,428	26,232

第 50 表 ふるさと寄附使途別集計表

(単位：千円)

年度	福祉関連事業		子育て支援事業		環境関連事業		教育環境整備事業		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和 6 年度	100	2,511	255	5,617	126	2,726	48	828	1,240	22,150	1,769	33,832
令和 5 年度	102	2,554	243	4,037	106	2,458	37	478	940	16,705	1,428	26,232

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8 電算管理費	186,704,161	10,684,868		2,085,892	173,933,401

1. 基幹・情報システム関連

- (1) A I - O C R サービスや R P A ソフトを利用し、業務の効率化を進めた。
- (2) 基幹業務システム、情報システム（グループウェア、メールシステム、ファイルサーバー、L G W A N 等）の安定稼働を図った。

2. 電子自治体・外部システム関連

- (1) 「あいち電子自治体推進協議会」に参加し、電子申請、施設予約及び電子調達（C A L S / E C 物品等）システムの運用を図った。
- (2) 町公式 L I N E の機能を拡張するためのシステムを導入した。

3. セキュリティ施策

- (1) あいち電子自治体推進協議会による共同セキュリティ監査に参加し、セキュリティ対策の実効性に係る評価を受け、問題点及びその改善策を検討した。
- (2) 番号法及びセキュリティに関する e ラーニング研修を実施し、職員の知識習得及びセキュリティ水準の維持向上を図った。

第 51 表 職員向け e ラーニング研修

研修名	期間	参加人数(人)	内容	主催
e ラーニングによる情報連携に向けた研修	7月30日～3月7日	127	マイナンバーの基礎及び、情報連携の業務フローの解説	総務省
リモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修	10月2日～12月26日	382	基本的な情報セキュリティ対策及び、個人情報保護の基礎	J-LIS

- (3) 県が構築したセキュリティ対策システムを利用し、インターネット環境のセキュリティ維持を図った。

第 52 表 電算処理業務

システム名	処理業務
住民記録	異動、照会、発行、戸籍システム連携、住基ネット連携
印鑑登録	異動、照会、発行
団体内統合宛名	自治体中間サーバー連携
国民健康保険	異動、照会、発行、賦課、資格管理、給付
国民年金	異動、照会
法人住民税	異動、照会、発行、賦課、未申告管理、法人台帳
個人住民税	異動、照会、発行、賦課、未申告管理、申告支援
固定資産税	異動、照会、発行、賦課、償却資産、縦覧帳簿
軽自動車税	異動、照会、発行、賦課、車両管理
収納管理	照会、口座振替、還付充当、滞納システム連携
介護保険	異動、照会、発行、賦課、資格管理、給付
障がい者福祉	異動、照会、発行、手帳管理
後期高齢者医療	照会、保険料、広域システム連携
子育て支援	異動、照会、保育園管理、保育料、支給認定管理
児童手当	異動、照会、給付、現況届
学童保育	異動、照会、児童クラブ管理、利用料
遺児手当	異動、照会、給付
福祉医療	異動、照会、発行
選挙・国民投票	発行、選挙人・投票人名簿管理、期日前・不在者投票管理
健康管理	異動、照会、検診管理
教育	異動、照会、学齢簿
下水道受益者負担金	異動、照会、発行、賦課
農地台帳	異動、照会、発行、賦課、議案作成支援
宛名	異動、照会、個人・法人管理

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9 防犯対策費	12,049,962	227,300			11,822,662

犯罪のない明るく住みよい地域社会の実現を図るため、各区長を始め町内全体で197人に防犯連絡責任者の委嘱をした。

平成18年度より町防犯協会の支部を18の区ごとに設置し、各区長を支部長として町内全域での防犯活動ができる体制を整えた。

主な活動内容として、広報紙、CATVやくばだより放送の広報、庁舎内電光掲示板による広報啓発活動、青パト講習会、特殊詐欺防止啓発活動、防犯キャンペーンなどを実施したほか、毎週水曜日には青色回転灯を装備した地域安全パトロール車にて警戒及び啓発活動を行った。加えて、各自主防犯パトロール隊による青色回転灯パトロール車などでの巡回が行われた。

令和3年度までに町内の主要交差点24ヶ所に設置した防犯カメラの維持管理のほか、駅前の犯罪抑止を目的に設置している町内駅駐輪場の計11基の防犯カメラの内、令和3年度に5基、令和4年度に6基更新した。また、令和3年11月から実施している特殊詐欺防止装置購入費補助制度は、令和5年度までに88件、令和6年度には40件の申請を受けた。

第53表 防犯灯設置及び維持管理費補助、特殊詐欺防止装置購入費補助の内訳

区 分	灯 数・件 数	補助額
防犯灯設置費補助金（1灯につき 17,000円まで）	26 灯	620,955 円
防犯灯設置費補助金（独立柱1灯 54,000円まで）	4 灯	
防犯灯維持管理費補助金（1灯につき年額2,000円）	2,886 灯	5,772,000 円
特殊詐欺防止装置購入費補助金（1件につき5,000円まで）	40 件	196,500 円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10 交通安全対策費	94,219,629	2,399,490		12,878,680	78,941,459

交通事故の防止を図るため、交通環境の整備、交通安全教育の徹底、交通安全意識高揚のための広報活動など、各種の交通安全施策を推進した。特に道路区画線の舗装など、通学路の安全確保を重点的に行った。また、県と協調し、令和3年4月から、7～18歳及び65歳以上を対象に自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助制度を実施している。（令和4年8月には全年齢に対象拡大）令和5年4月には、自転車乗車時にヘルメットの着用が努力義務化したこともあり、令和5年度には547個の申請を受け、令和6年度には351個の申請を受けた。併せて、令和4年8月から、高齢者が運転する自動車交通事故の防止及び事故時の被害軽減を目的に、65歳以上を対象とした高齢者後付け安全運転支援装置設置費補助制度を実施し、令和6年度には4件の申請を受けた。

令和6年中（1月～12月）の町内における交通事故は、人身事故95件、死者1人、負傷者107人であり、死者は1人増加、事故件数は27件、負傷者は34人減少した。

また、地域公共交通計画に基づき、コミュニティバスと接続タクシーの運行を継続実施した。

1. 交通環境の整備

(1) 交通安全施設の整備

交通事故防止を図るため、各種交通安全施設の整備に努めた。

令和6年度中は、道路反射鏡を9基設置し、道路区画線の引きなおしを行った。

2. 交通安全教育の徹底

(1) 園児の交通安全教育

園児の交通事故を防止するため、9園で年間計画を立て、親子の歩行訓練を実施し、交通安全のための知識と基本動作が身につくよう指導した。

〈指導の内容〉 ・親子の手のつなぎ方 ・信号交差点の渡り方 ・雨での傘さし訓練
・横断歩道の渡り方 ・踏切の渡り方 ・自転車の乗り方

(2) 小学校における交通安全指導

町内4小学校にて、自転車教室を実施し、ヘルメットの被り方や自転車の安全な乗り方を指導した。

3. 広報啓発活動の充実

(1) 交通安全運動の推進

「ストップ・ザ 交通事故 ～高めようモラル 守ろうルール～」、「実践しよう 交通安全スリーS運動」をスローガンに、県下一斉の交通安全県民運動を展開した。

ア. 年間の重点

- ・子どもと高齢者の交通事故防止 ・歩行者・自転車の交通事故防止
- ・交通ルールと運転モラルの遵守 ・悪質・危険な運転の根絶
- ・後部座席を含むシートベルト全席着用の徹底

イ. 運動期間

- ・春の全国交通安全運動 4月6日 ～ 4月15日
- ・夏の交通安全県民運動 7月11日 ～ 7月20日
- ・秋の全国交通安全運動 9月21日 ～ 9月30日
- ・年末の交通安全県民運動 12月1日 ～ 12月10日

(2) 年間を通じた広報啓発活動の推進

広報紙、広報車、CATV、庁舎内電光掲示板等を活用して、交通安全意識の高揚を図った。また、交通事故死ゼロの日の街頭啓発、交通安全キャンペーンなど各種街頭啓発活動の実施や、夜間反射材の普及促進運動等により、交通事故の防止に努めた。

(3) 交通少年団による啓発活動の実施

各小学校の児童の代表として、交通少年団の団員を任命し、9月の交通安全キャンペーンにて、交通安全啓発活動を行った。また、7月には、メディアス体育館おおぶにて、交通安全に関する研修や、11・12月に交通少年団と半田警察署の合同による交通安全パトロールを行った。

(4) 武豊町飲酒運転根絶事業の実施

町、町民、事業者、酒類提供者が一体となって飲酒運転の根絶を目的とした「武豊町飲酒運転根絶に関する条例」に基づき、毎月第4金曜日に町職員による飲酒運転根絶パトロールを実施した。また、12月には飲酒運転根絶町民大会とキャンペーンを実施した。

第54表 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助及び高齢者後付け安全運転支援装置設置費補助の内訳

区 分	個数・件数	補助額
自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	(1件につき2,000円まで) 351 個	668,060 円
高齢者後付け安全運転支援装置設置費補助金	(1件につき32,000円又は16,000円まで) 4 件	80,000 円

4. コミュニティバス・接続タクシーの運行

「第6次武豊町総合計画スマイルビジョンTAKETOYO」での考え方を踏襲し、誰もが安全・安心で快適に移動できる環境を構築することを目指す。令和6年度においては、11月より、交通系ICカード決済を、12月には、バスロケーションシステムを導入し、コミュニティバスの利便性向上を図った。

第 55 表 コミュニティバス利用状況（単位：人）

		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
総	乗 車 人 員	69,874	88,256	97,507
	1 日 平 均	194.6	241.8	267.1
赤	乗 車 人 員	44,396	56,997	64,042
青	乗 車 人 員	25,478	31,259	33,465

第 56 表 接続タクシー利用状況（単位：人）

		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
総	乗 車 人 員	639	585	596
	1 日 平 均	1.8	1.6	1.6

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11 諸 費	410,878,872	375,310,956		2,500,000	33,067,916

総務課庶務担当

1. 町内各区と協働・共創のまちづくりを進めるため、区長会を開催し、町と区との連絡調整に努めた。また、広報・チラシ等の区民への配布、防犯・防災活動の実践と協力等の事業を円滑に進めるため、12項目にわたる委託契約を結んでいる。

区長会開催 令和6年5月、7月、12月、令和7年1月、3月の計5回

税務課

1. 定額減税補足給付金（調整給付）事業

納税者及び配偶者を含めた扶養親族の数に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として1万円単位で切り上げて算定した額を給付した。

第 57 表 定額減税補足給付金（調整給付）給付状況

	支給人数(人)	支給額(円)
調整給付金	7,985	366,270,000

企画政策課企画担当

1. 自治・住民活動振興事業

一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業に、市場区の祭礼用具整備事業が採択され、助成金を活用して更新工事が実施された。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12 記念事業費	91,417,893	1,766,000		10,038,100	79,613,793

税務課

1. ご当地ナンバープレート製作

町の魅力を町内外へ広くPRするために、町制70周年を記念した原動機付自転車（第1種50cc以下）のご当地ナンバープレートを一般公募したデザインにより製作し、令和6年10月1日より交付を開始した。

防災交通課消防防災担当

1. 町制70周年記念 防災講演会

町制70周年を記念して、災害時の避難、災害への危機管理対応、災害情報の伝達、防災教育を長年にわたり研究してきた防災研究の第一人者である、東京大学大学院情報学環 特任教授の片田敏孝先生を講師として迎え、厳しさを増す自然災害から命を守るために、「今の私たちにできること」について講演いただいた。

〔日時〕 令和7年2月9日（日）

〔会場〕 町民会館 輝きホール

〔イベント名〕 「厳しさを増す自然災害に地域一体で向かい合う」

企画政策課

1. 第7回武豊ふれあい山車まつり

町制70周年を町民や団体、事業者等とともに祝うため、第7回武豊ふれあい山車まつりを開催し、町内11輦の山車の曳き回しをはじめ、からくり、お囃子、三番叟、蛇ノ口花火等の伝統芸能の披露を行った。

〔日時〕 10月13日（日）

〔会場〕 町民会館、武豊町内

〔来場者数〕 約3万人

2. タイムカプセル35

平成元年に合併35周年を記念し、庁舎中庭に埋設された「タイムカプセル35」を、武豊騎手や当時の収納品に所縁のある方々を招待し、開封を行った。

〔日時〕 令和7年3月20日（木祝）14：00～16：00

〔会場〕 中央公民館 講堂

〔来場者数〕 約400人（応募者数1,616人）

3. 町制70周年・マスコットキャラクター啓発事業

武豊町マスコットキャラクター「みそたろう」等を活用したアクリルキーホルダー、紙製ファイル、布製バッグ、バックパネルを作成し、町のPRグッズとして販売や各種記念事業への活用を行った。また、「みそたろう」LINEスタンプ第2弾を作成し、販売を開始した。

企画政策課、生涯学習スポーツ課

1. NHK全国放送公開番組「NHKのど自慢」

町制70周年を記念して、“あなたの街の、みんなのステージ。”をテーマに武豊町から参加者の歌声を全国にお届けした。

〔日時〕 8月11日（日）11：50～13：15

＜予選会＞ 8月10日（土）12：00～17：30

〔会場〕 町民会館 輝きホール

〔出演者数〕 20組（予選会当選200組／応募数1,169組）

〔観覧者数〕 1,283人（当日458人、予選会825人）

秘書広報課

1. 記念式典の挙行

町制70周年記念式典を令和6年10月6日（日）に挙行し、町表彰条例に基づく町政功労者への表彰及び町感謝状内規に基づく感謝状の贈呈を行った。

オープニングでは、Swing Band TAKETOYOによるジャズ演奏、エンディングでは、TAKETOYO新体操クラブによる団体演技を披露し、記念式典に華を添えた。

また、町の70年の歴史を振り返る動画や、未来を担う子どもたちからのメッセージ動画を作成して記念式典で披露した。

2. 記念誌の作成

町制70周年を記念し、武豊町の過去から現在、そして未来に向けた取組みをまとめた記念誌を作成。祭礼、史跡・文化財、産業等、町の魅力を発信した。

環境課

1. 地球温暖化対策講演会の開催

住民一人ひとりに「ゼロカーボンシティ」実現のための行動をして頂くきっかけづくりとして、気象予報士の寺尾直樹氏を招き、地球温暖化対策講演会を3回開催した。地球温暖化の影響により異常な猛暑が発生している等、気象予報士ならではの視点で講演し、ゼロカーボンの必要性について町内外の住民や町内中学生に啓発を行った。

〔日時〕 令和7年4月28日（日）、11月22日（金）、12月6日（金）

〔会場〕 町民会館、富貴中学校、武豊中学校

2. 「目指せ！ゼロカーボンシティたけとよ」日めくりカレンダーの製作

町内の小・中学生から募集した標語を掲載した「目指せ！ゼロカーボンシティたけとよ」日めくりカレンダーを製作した。カレンダーは、掲載作品を制作した小・中学生や公共施設等に配布した。

土木課

1. 衣浦みなとまつり花火大会

衣浦港武豊北ふ頭の沖合海上より、大小様々な花火を打ち上げた。

〔日時〕 令和6年7月27日（土）19：30～20：30

〔打上場所〕 衣浦港武豊北ふ頭 沖合海上

〔打上花火数〕 5,640発（スターマイン6台含む）

〔来場者数〕 本会場：約20,000人、サテライト会場（武豊中央公園）：約2,000人

都市計画課

1. フォトコンテスト実施事業

町内で行われるイベントや武豊町らしいまちなみなど、「武豊町の魅力」を多くの人に知ってもらい、新たな地域資源を掘り起こすことを目的に、フォトコンテストを開催し、広く一般から作品を募集した。

また、フォトコンテストの応募作品を活用したフォトブックを作成し、タウンプロモーションを目的に、町内外の施設やイベントでの配布を行った。

生涯学習スポーツ課スポーツ担当

1. スポGOMI大会in武豊

町制70周年の周知と機運醸成のため、アイデア募集した事業の中から記念事業として実施。

スポGOMIとは、チームで力を合わせてごみを拾い、その質と量で競い合うスポーツである。

武豊町の美化と、参加者同士の交流を図ることができた。

〔日時〕 7月28日（日）

〔会場〕 武豊中央公園及びその周辺

〔出場者〕 20チーム 75名

〔収集ごみ〕 21.75kg

生涯学習スポーツ課 町民会館担当

1. ピアノと気軽に触れ合おう

町制70周年の記念して、町民会館内に期間限定でピアノを設置。ゆるやかな雰囲気の中で気軽に弾いていただいた。小さなお子さんからご年配の方まで、また偶然立ち寄って知った方やSNSで見つけて東京から駆けつけた方等、5日間でピアノを弾く楽しさを味わっていただいた。

〔日時〕 8月21日（水）～25日（日）10時～17時

〔会場〕 町民会館 1階ロビー

〔利用者〕 延べ140名

2. 火星衛星探査計画（MMX）講演会 in たけとよ

MMXプロジェクトチームプロジェクトマネージャである川勝康弘さんを講師に迎えて実施した。講演会は3部構成で、第1部ではMMXの映画を上映し、映画監督の上坂さんに話を伺い、第2部に川勝さんの講演会、第3部ではMMX1/2模型が舞台上に登場して、川勝さんと上坂さんに生解説をしていただいた。他にも小さなお子様から楽しめるお絵描き体験の「紙アプリ 火星に生き物がいたら…」と町公式LINEを使用した「MMXクイズラリー」も同時開催した。

〔日時〕12月21日（土）13時30分～16時30分

〔会場〕町民会館 輝きホール

〔入場者〕262名

2項 徴税費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 税務総務費	259,381,155	75,071,051		6,997,071	177,313,033
2 賦課徴収費	23,117,432	1,543,578		300,880	21,272,974

賦課については、税の適正化と課税客体の把握のため、住民税の申告の推進、固定資産税・都市計画税について現地調査を実施した。

徴収については、スマートフォンの決済アプリ等のキャッシュレス納付の拡大など、自主納税の推進を図り、納税意識の高揚に努めた。また、滞納者に対しては、文書・電話による督促及び催告、並びに臨戸や窓口での納税指導、相談を実施し、やむを得ない場合は執行停止、差押、交付要求などの行政処分を行った。なお、一括納付が困難な滞納者に対しては、分割納付等について納付指導を実施した。

1. 町税の納付状況

第 58 表 町税の納付方法（町県民税の特別徴収を除く）

（金額：千円）

納付方法			町県民税(普徴)	固定・都計税	軽自動車税	合計
現金納付	金融機関窓口・ATM	件数	4,050	16,870	4,007	24,927
		金額	213,558	3,457,013	31,159	3,701,730
	武豊町役場窓口	件数	7,361	18,382	8,812	34,555
		金額	181,510	356,720	71,632	609,862
口座振替		件数	3,494	35,135	3,339	41,968
		金額	214,756	2,281,146	24,966	2,520,868
キャッシュレス 納付	クレジットカード	件数	231	698	194	1,123
		金額	9,268	26,594	1,519	37,381
	決済アプリ	件数	1,070	3,336	1,075	5,481
		金額	32,346	84,968	8,570	125,884
	その他	件数	129	521	105	755
		金額	6,580	1,410,991	745	1,418,316

※件数は、課税額を期毎など複数回に分けて納付した場合にも1件として集計
 ※金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(金額：千円)

		町県民税(普徴)	固定・都計税	軽自動車税	合計
当 初 課 税	対象者数	5,021	18,914	17,916	41,851
	金 額	621,772	7,635,245	139,744	8,396,761

2. 滞納処分（差押・強制執行等）の状況

第 59 表 滞納処分状況

区 分	件 数	内 容
差 押	132 件	預貯金 113件、給与 7件、年金 6件 生命保険 3件、家賃 1件、売掛金 1件 投資信託 1件
参 加 差 押	0	
交 付 要 求	11	土地 4件、家屋 2件、年金 1件、破産 3件 給与 1件
処 分 完 結	125	完納 69件、換価代金充当 54件、 取下げ 1件、配当あり 1件

3. 不納欠損の状況

第 60 表 不納欠損状況

区 分	実 人 数	税 額
町 民 税	141 人	7,139,298 円
固 定 ・ 都 計 税	47	1,995,300
軽 自 動 車 税	40	359,190
合 計	228	9,493,788

4. 知多地域地方税滞納整理機構

知多5市5町が協働して、職員の徴収技術の向上を図るとともに、個人住民税を始めとした町税等の滞納整理を推進した。

第 61 表 滞納整理状況 (単位：千円)

件数	当初滞納額（本税）	収 納 額	収入未済額	収納率
67	43,418	35,227	8,191	81.1%

(国民健康保険税を含む)

3 項 戸籍住民基本台帳費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 戸 籍 住 民 基本台帳費	135,146,689	37,666,972		12,142,664	85,337,053

迅速かつ正確な処理及び管理を心がけ、適正な証明書の発行や届書等の受理に努め、マイナンバーカードの適切な交付を行った。また、令和6年3月よりマイナンバーカード手続きの予約制を導入し、窓口混雑緩和に努めている。

令和5年2月より開始したコンビニ交付サービスの利用は徐々に増加している。

住民登録人口は減少に転じていないが、外国人の増加によるものである。

第 62 表 戸籍届出事件数の状況

事件の種類	本 籍 人 届 出 数	非本籍人 届 出 数	計	事件の種類	本 籍 人 届 出 数	非本籍人 届 出 数	計
出 生	169	125	294	入 籍	50	0	50
国 籍 留 保	1	0	1	分 籍	4	0	4
認 知	0	1	1	帰 化	1	0	1
養 子 縁 組	13	6	19	氏 の 変 更	3	0	3
養 子 離 縁	10	1	11	名 の 変 更	1	1	2
縁 氏 続 称	1	0	1	転 籍	121	0	121
婚 姻	100	31	131	訂 正 ・ 更 正	8	0	8
離 婚	47	6	53	追 完	0	0	0
婚 氏 続 称	26	3	29	そ の 他	0	0	0
親権・未成年者の 後見・後見監督	2	0	2	国 籍 選 択	2	0	2
失 踪	0	0	0	不 受 理 申 出	3	0	3
死 亡	411	92	503	国 籍 取 得	0	0	0
復 氏	0	1	1	国 籍 喪 失	0	0	0
姻族関係終了	0	2	2	計	973	269	1,242

第 63 表 全部・個人事項証明等の発行件数

証 明 の 種 類	本 庁		支 所		コンビニ交付		合計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
全 部 事 項 証 明	5,353	2,070,900	160	72,000	491	220,950	6,004	2,363,850
個 人 事 項 証 明	655	272,700	37	16,650	169	76,050	861	365,400
除かれた全部事項証明	837	513,000	27	20,250	0	0	864	533,250
除かれた個人事項証明	13	8,250	0	0	0	0	13	8,250
除 籍 謄 本	3,682	2,336,250	63	47,250	0	0	3,745	2,383,500
除 籍 抄 本	7	3,000	0	0	0	0	7	3,000
住 民 票	12,945	2,466,400	2,210	355,400	3,341	668,200	18,496	3,490,000
印 鑑 証 明	8,017	1,596,800	540	108,000	2,279	455,800	10,836	2,160,600
受 理 証 明	132	49,350	0	0	0	0	132	49,350
届 書 記 載 証 明	36	12,600	0	0	0	0	36	12,600
戸 籍 記 載 証 明	0	0	0	0	0	0	0	0
除 籍 記 載 証 明	0	0	0	0	0	0	0	0
戸 籍 の 附 票	1,584	153,000	3	600	56	11,200	1,643	164,800
住 民 票 の 閲 覧	0	0	50	10,000	0	0	50	10,000
諸 証 明	550	79,000	8	1,600	0	0	558	80,600

第 64 表 住民登録人口及び世帯数の状況（日本人）

月 \ 区分	男（人）	女（人）	総数（人）	世帯数（世帯）
4 月	21,028	20,839	41,867	18,105
5 月	21,037	20,849	41,886	18,139
6 月	21,037	20,850	41,887	18,159
7 月	21,036	20,859	41,895	18,165
8 月	21,043	20,869	41,912	18,173
9 月	21,033	20,872	41,905	18,167
10 月	21,009	20,865	41,874	18,159
11 月	20,998	20,872	41,870	18,167
12 月	20,986	20,876	41,862	18,165
1 月	20,943	20,856	41,799	18,156
2 月	20,913	20,846	41,759	18,140
3 月	20,922	20,800	41,722	18,189

第 65 表 住民登録人口の増減状況（日本人）

月 \ 区分	出 生	死 亡	転 入	転 出	その他増	その他減	増 減
4 月	21	38	141	132	0	0	△ 8
5 月	30	32	99	79	1	0	19
6 月	17	37	109	88	0	0	1
7 月	20	37	106	81	3	3	8
8 月	24	42	109	74	0	0	17
9 月	37	49	97	96	4	0	△ 7
10 月	27	44	91	107	2	0	△ 31
11 月	22	34	91	84	2	1	△ 4
12 月	25	51	112	94	0	0	△ 8
1 月	18	55	66	91	0	1	△ 63
2 月	20	41	73	93	1	0	△ 40
3 月	20	54	201	204	0	0	△ 37
計	281	514	1,295	1,223	13	5	△ 153
月平均	23.4	42.8	107.9	101.9	1.1	0.4	△ 12.8

第 66 表 住民登録人口及び世帯数の状況（外国人）

月 \ 区分	男（人）	女（人）	総数（人）	世帯数（世帯）
4 月	831	618	1,449	924
5 月	861	619	1,480	953
6 月	867	618	1,485	958
7 月	856	621	1,477	946
8 月	854	620	1,474	945
9 月	879	624	1,503	962
10 月	888	626	1,514	970
11 月	906	627	1,533	990
12 月	908	629	1,537	987
1 月	899	632	1,531	977
2 月	914	645	1,559	996
3 月	918	672	1,590	1,023

第 67 表 住民登録人口の増減状況（外国人）

月 \ 区分	出 生	死 亡	転 入	転 出	入 国	出 国	その他増	その他減	増 減
4 月	1	0	30	15	12	15	2	1	14
5 月	2	1	31	12	21	9	0	1	31
6 月	0	0	24	23	16	12	0	0	5
7 月	1	0	20	22	5	14	2	0	△ 8
8 月	2	0	11	16	15	15	3	3	△ 3
9 月	2	0	30	16	25	13	2	1	29
10 月	1	0	19	11	14	9	0	3	11
11 月	0	0	16	17	29	11	2	0	19
12 月	1	0	18	13	14	17	1	0	4
1 月	2	0	16	11	7	18	1	3	△ 6
2 月	0	0	33	20	29	13	0	1	28
3 月	2	0	32	14	26	15	0	0	31
計	14	1	280	190	213	161	13	13	155
月平均	1.2	0.1	23.3	15.8	17.8	13.4	1.1	1.1	12.9

第 68 表 国籍別外国人登録者数

国 名	5年度	6年度	増 減	国 名	5年度	6年度	増 減
オーストラリア	1	1	0	ネ パ ー ル	8	13	5
ボ リ ビ ア	1	1	0	ニュージーランド	1	1	0
ブ ラ ジ ル	361	358	△ 3	パキスタン	5	5	0
ミャンマー	52	49	△ 3	パラグアイ	2	1	△ 1
バングラデシュ	6	6	0	ペ ル ー	8	13	5
カンボジア	10	13	3	フィリピン	134	148	14
スリランカ	15	19	4	ポーランド	2	2	0
チ リ	1	1	0	ルーマニア	1	1	0
中 国	132	140	8	ス ペ イ ン	1	1	0
台 湾	4	4	0	シ リ ア	1	1	0
ハンガリー	1	1	0	タ イ	27	30	3
イ ン ド	1	1	0	ト ル コ	3	3	0
インドネシア	168	240	72	英 国	2	1	△ 1
韓国又は朝鮮	47	50	3	米 国	4	4	0
ケ ニ ア	1	1	0	ベ ト ナ ム	427	474	47
メ キ シ コ	3	3	0	サ モ ア	1	1	0
モ ン ゴ ル	3	2	△ 1	出生による経過滞在者	1	0	△ 1

第 69 表 マイナンバーカード交付の状況

(各年度末現在)

年 度	人 口 (各年1/1現在)	総交付枚数	人口に対する 交付枚数率	保有枚数	人口に対する 保有枚数率
令和2年度	43,639	11,018	25.2%	—	—
令和3年度	43,588	18,623	42.7%	—	—
令和4年度	43,401	28,893	66.6%	—	—
令和5年度	43,363	34,444	79.4%	32,670	75.3%
令和6年度	43,374	38,939	89.8%	35,332	81.5%

4 項 選挙費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 選挙管理委員会費	220,221	2,218			218,003
2 最高裁判所官 裁 判 官 審 査 費	6,402	6,402			0
3 衆議院議員 総 選 挙 費	16,251,247	15,754,158			497,089

1. 選挙管理委員会

選挙人名簿定時登録者数及び在外選挙人名簿登録者数の状況は、次のとおりである。

第 70 表 選挙人名簿定時登録者数の状況 (単位：人)

	6月3日現在	9月2日現在	12月2日現在	3月3日現在
男	17,579	17,541	17,579	17,544
女	17,562	17,558	17,576	17,571
計	35,141	35,099	35,155	35,115

第 71 表 在外選挙人名簿登録者数の状況 (単位：人)

	6月3日現在	9月2日現在	12月2日現在	3月3日現在
男	3	3	3	3
女	12	12	12	12
計	15	15	15	15

2. 選挙啓発

- (1) 小・中学生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、応募作品の中から優秀作品を表彰するとともに、11月9日～24日に中央公民館展示ホールで作品展を開催した。
- (2) 若年者の投票率向上を図るため、二十歳（はたち）のつどいに参加する方へ選挙啓発小冊子を配布し、有権者としての自覚と投票参加を呼びかけた。

3. 選挙執行状況

本年度の選挙の執行状況は、次のとおりである。

第 72 表 令和 6 年度における選挙の執行状況

選挙名	執行年月日	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	棄権者数 (人)	投票率 (%)
衆議院議員 総選挙	令和6年10月27日	35,069	19,252	15,817	54.90

5 項 統計調査費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 統計調査費 総務費	7,122	4,012			3,110
2 基幹統計費	881,739	816,558			65,181

1. 登録統計調査員の統計への知識と理解を深めるため、愛知県から提供される発行物の配布を実施した。
2. 翌年度に実施される国勢調査へ向けた調査区設定業務を実施した。

6 項 監査委員費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 監査委員費	795,506				795,506

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、地方自治の本旨に基づいて執行され、その事務処理が計画的、合理的かつ効率的に行われているかについて、監査等を実施した。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく審査を実施した。

1. 例月出納検査（法235の2①）

一般会計、特別会計及び公営企業会計の各月における現金の出納及び保管状況

2. 決算審査（法233②、地方公営企業法30②）

令和5年度一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算状況

3. 健全化判断比率等の審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律3①、22①）

令和5年度普通会計、公営企業会計の健全化判断比率、資金不足比率及びそれらの算定の基礎となる書類の審査

4. 定期監査（法199①④）

福祉課、産業課、学校教育課、健康課、学校給食センター、秘書広報課の財務に関する事務の執行及び事業効果

5. 基金運用の審査（法241⑤）

基金及び財産の運用状況

6. 工事監査（法199⑤）

道路改良工事（上矢田平第2号線）

3. 日赤社資運動状況

5月の『赤十字運動月間』において、日本赤十字社の広報活動を行った。

また、令和6年度は5月から8月に各区を通じて社費の募集活動を行った。

第 75 表 日赤社資募集状況

目 標 額	実 績 額	率	日赤協力会員数
3,060,000 円	4,189,450 円	136.9 %	8,330 世帯

4. ゲートキーパー養成研修

武豊町自殺対策計画に基づき、町職員等を対象として、自殺のリスクを早期に発見し、支援へとつなぐ、いわば「命の門番」とも位置付けられるゲートキーパーの養成研修を実施した。

第 76 表 ゲートキーパー養成研修実施状況

開 催 日	対 象 者	場 所	受講者数	講師
3/5	地域福祉協力員 町職員 町民参加希望者	思いやりセンター2階	45	名古屋いのちの電話協会 山本 秀樹氏

5. 重層的支援体制整備事業

地域住民の抱える複合的な地域生活課題を把握し、解決するための包括的な支援体制を構築することを目的とした重層的支援体制整備事業を実施した。

第 77 表 令和6年度重層的支援体制整備事業実施状況

区 分	実績値
多機関協働相談支援	5,834件
アウトリーチ等相談支援	5,834件
多機関・アウトリーチ 相談支援実人数月平均	82人／月
参加支援相談支援	43件
支援会議平均案件数	9件／月
新規支援プラン作成	3件
相談終結	1件

6. 手すり設置費用の助成

高齢者等が、転倒を防止し自立した生活を維持・拡大できるように、同一住宅につき5万円を限度として、居住する住宅に手すりを設置する費用の2分の1を助成した。

助成の状況は、19人に対し、797,000円であった。

7. 物価高騰対応重点支援給付金給付事業（均等割課税・子ども加算）

物価高騰の影響を特に大きく受ける低所得世帯（令和5年度住民税均等割課税世帯）に対して、負担の軽減を図るために、1世帯あたり10万円を給付した。

また、同世帯または令和5年度住民税非課税世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯へ児童1人あたり5万円を加算給付した。

第 78 表 物価高騰対応重点支援給付金（均等割課税・子ども加算）給付状況

	支給世帯数（世帯）	支給額（円）
均等割課税世帯	829	82,900,000
	支給人数（人）	支給額（円）
子ども加算	510	25,500,000

8. 物価高騰対応重点支援給付金給付事業（新たな給付分）

物価高騰の影響を特に大きく受ける低所得世帯（令和 6 年度新たに住民税非課税または均等割課税となった世帯）に対して、負担の軽減を図るために、1 世帯あたり 10 万円を給付した。

また、同世帯のうち、18 歳以下の子どもがいる世帯へ児童 1 人あたり 5 万円を加算給付した。

第 79 表 物価高騰対応重点支援給付金（新たな給付分）給付状況

	支給世帯数（世帯）	支給額（円）
新たな非課税等世帯	502	50,200,000
	支給人数（人）	支給額（円）
新たな子ども加算	107	5,350,000

9. 難聴高齢者補聴器購入費の助成

65 歳以上の両耳の聴力レベルが 30 デシベル以上の方（聴覚の障害者手帳対象者除く）に補聴器購入費の一部助成を行った。

第 80 表 補聴器購入費助成の状況

利 用 状 況	25 件
助 成 額	510,000 円

10. 要介護認定者のタクシー料金助成の状況

要介護認定において、要介護 3、要介護 4 又は要介護 5 の認定を受けた方にタクシー料金の一部助成を行った。

第 81 表 タクシー料金助成の状況

利 用 状 況	580 件
助 成 額	1,103,270 円

11. 特別会計繰出金の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計 277,465,663 円（前年度 266,749,990 円）

保険基盤安定（保険税の軽減措置に対する支援）、職員給与費等の事務費、出産育児諸費などの費用の全部又は一部を繰り出した。

(2) 後期高齢者医療特別会計 134,909,080 円（前年度 119,283,385 円）

保険基盤安定（保険税の軽減措置に対する支援）、事務費等の費用の全部又は一部を繰り出した。

(3) 介護保険事業特別会計 472,694,574 円（前年度 447,021,847 円）

介護給付費の法定負担分、職員給与費等事務費などの費用の全部又は一部を繰り出した。

12. 基金費

福祉施設整備基金の利子103,000円を福祉施設整備基金に積み立てた。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 障 害 者 福 祉 費	1,004,213,955	600,816,311		23,919,000	379,478,644

障がい者が安心して暮らすことのできる社会の実現を目指し、障害者自立支援給付費（介護訓練等給付費、自立支援医療費及び補装具費等）の支給、地域生活支援事業（日常生活用具の給付、相談支援事業等）の実施、障害者手帳の交付、バス運賃助成、タクシー料金助成、通園通所交通費助成、障がい関係団体への補助金交付、町障害者手当の支給、授産所事業等を実施した。

1. 障がい者数及び町障害者手当の支給状況

第 82 表 障がい者数の状況（令和7年3月31日現在）

身体障がい者（人）			知的障がい者（人）			精神障がい者（人）		
等 級		人数	等 級		人数	等 級		人数
1 級		411	重 度		141	1 級		94
2 級		167	（ I Q 35 以下 ）			2 級		355
3 級		261	中 度		109	3 級		122
4 級		268	（ I Q 36 ～ 50 ）			合 計		571
5 級		59	軽 度		161			
6 級		67	（ I Q 51 ～ 75 ）					
合 計		1,233	合 計		411			

町障害者手当総支給額 103,693,500円

2. 障害福祉サービス等の状況

障害福祉サービス等（居宅介護、就労移行支援、移動支援等）の支給決定及び給付を行った。

第 83 表 障害福祉サービス等の状況

サービス種類	支給決定者状況（令和7年3月31日現在）						支払実績状況	
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	障がい児	難病	計	件 数	金 額 (円)
介 護 給 付	32 人	97 人	39 人	12 人	0 人	180 人	2,734	344,923,523
訓 練 等 給 付	14	106	124	0	0	244	2,985	405,188,808
地域生活支援	35	96	14	19	0	164	801	15,154,821

3. 障害福祉サービスセンター（多賀授産所） 武豊町字多賀四丁目1番地

身体や知的・発達に障がいがある人を対象として、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく生活介護事業、就労継続支援B型事業を実施する法定サービス事業所として運営。

生産活動として、武豊の溜り醤油を使用した煎餅の生産販売のほか、マット、コーヒー豆等の販売や、園芸、町のフラワーポット委託管理などの事業を実施。

第 84 表 多賀授産所利用状況 (登録人数は令和 7 年 3 月 31 日現在)

事業	開所日数	登録人数	利用延べ人数	1日あたり利用者数	1人あたり平均工賃
生活介護	253	22	4,643	18.4	月額 5,385円
就労継続支援B型	253	11	1,986	7.9	月額 22,371円

4. 補装具の交付・修理及び日常生活用具の給付状況

身体障害者手帳所持者等に対し、障がい特性に応じた補装具等の給付を行った。

第 85 表 補装具の状況

名 称	交付件数	修理件数	名 称	交付件数	修理件数
義肢・装具	18	4	その他	14	1
姿勢保持装置	3	3			
補聴器	5	2			
車椅子	3	5	合 計	43	21
電動車椅子	0	6	総 支 出 額	6,796,415 円	

第 86 表 日常生活用具の状況

名 称	給付件数	名 称	給付件数
介護用・訓練支援用具 (特殊寝台・移動用リフト等)	3	情報・意思疎通支援用具 〔 携帯用会話補助装置、情報通信 支援用具等 〕	11
自立生活支援用具 〔 入浴補助用具・聴覚障害者用室 内信号装置等 〕	10	排泄管理支援用具 (ストーマ用装具、紙オムツ等)	873
在宅療養等支援用具 (透析液加温器・ネブライザー等)	6	住宅改修費	1
		総 支 出 額	10,120,685 円

5. バス運賃助成及びタクシー料金助成の状況

身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A・B 判定および精神障害者保健福祉手帳 1・2 級の方(バス運賃については同乗の介護者も対象)に助成を行った。

第 87 表 バス運賃助成の状況

利 用 状 況	329 件
助 成 額	50,890 円

第 88 表 タクシー料金助成の状況

利 用 状 況	1,722 件
助 成 額	1,861,990 円

6. 通園通所交通費助成状況

施設への通園・通所時にかかる交通費の一部助成を行った。

第 89 表 通園通所交通費助成の利用状況 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

通 園 通 所 先	人 数
町 内 の 施 設	46
近隣の施設(半田市・常滑市・美浜町)	36
近 隣 以 外 の 施 設	11
合 計	93

通園通所交通費総助成額 2,812,000円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 老人福祉費	124,961,151	27,847,000		13,101,052	84,013,099

1. 敬老慰問

最高齢の方は町長が、数え100歳の方は町の職員が、各ご自宅等へ訪問した。数え90歳の方については、お祝い金を振込する形で長寿のお祝いをした。

第 90 表 敬老慰問状況 (単位：人)

年 齢	人 数		
	男	女	計
最 高 齢 者	1	0	1
数 え 100 歳	1	9	10
数 え 90 歳	62	112	174
合 計	64	121	185

2. 敬老会補助

数え75歳以上の高齢者を対象として区等が開催する敬老会に助成した。

第 91 表 敬老会開催状況 (単位：人・円)

地 区 等	開催日	対象者数	補助額
大 足 地 区	5月11日	836	1,839,200
富 貴 地 区	6月16日	1,371	3,016,200
長 尾 地 区	9月15日	4,899	10,777,800
くすのきの里	9月17日	61	134,200
武 豊 福 寿 園	9月17日	48	105,600
ケアハウス武豊	9月17日	43	94,600
合 計		7,258	15,967,600

3. 老人クラブの助成

心身の健康保持並びに生きがい対策に資するため、結成されている地区の老人クラブに対し、自主的かつ積極的にクラブ活動の実践を図るよう助成した。

第 92 表 老人クラブ活動状況

老人クラブ数	36 クラブ	ク ラ ブ 員 数	1,350 人
--------	--------	-----------	---------

4. 低所得者利用負担軽減助成

住民税非課税世帯の介護保険サービス等利用者に対し、利用料の2分の1を助成した。

第 93 表 助成状況 (単位：件・円)

名 称	延べ件数	助 成 額
在 宅 福 祉 サ ー ビ ス 利 用 者 負 担 額 助 成	2,812	32,270,672
指定介護施設サービス利用者負担額助成	0	0
合 計	2,812	32,270,672

5. 老人ホーム入所措置

身体上、精神上または環境上の理由及び経済的理由のために自宅での生活が困難な65歳以上の方を養護老人ホームに入所措置した。

第 94 表 養護老人ホーム入所状況 (令和7年3月31日現在)

名 称	入 所 人 員
養 護 盲 老 人 ホ ー ム 福 寿 園	1 人
半 田 養 護 老 人 ホ ー ム Link	1 人
養 護 老 人 ホ ー ム し ろ や ま	1 人
養 護 老 人 ホ ー ム 東 海 福 寿 園	2 人
合 計	5 人

6. 高齢者世帯見守り収集支援事業

生活支援が必要な高齢者世帯等に対し、定期的なごみ収集を行うと共に、安否確認を行った。

第 95 表 高齢者世帯見守り収集利用状況 (令和7年3月31日現在)

登 録 者 数	48 人	延べ訪問・収集件数	1,776 件
---------	------	-----------	---------

7. ホームヘルパーの派遣

ごみ出しが困難な高齢者世帯にホームヘルパーを派遣し、ごみ収集を行った。

第 96 表 ホームヘルパー利用状況 (令和7年3月31日現在)

利 用 者 数	13 人	延 べ 利 用 件 数	530 件
---------	------	-------------	-------

8. 老人福祉電話等設置事業

第 97 表 設置状況 (令和7年3月31日現在)

名 称	対象者数	名 称	対象者数
福 祉 電 話	5 人	緊 急 通 報 装 置	128 人

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 老人福祉施設費	8,414,979			786,679	7,628,300

1. 生きがいセンター

高齢者が臨時的、短期的な就業を通じて、自己の持つ豊富な技能と経験や労働能力を活かし、活気あるシルバー事業を推進するための拠点として、高齢者の生きがいの場として生きがいセンターの運営を行った。

第 98 表 シルバー人材センター事業実績(派遣業務受託含) (令和7年3月31日現在)

会員数	受託件数	就労実人員	就労延日人員	就業率	配分金
334 人	1,672 件	298 人	27,379 人	89.2 %	91,974,003 円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 国民年金費	13,219,268	4,815,376			8,403,892

年金事務所と協力連携を図り、未加入者の把握と加入促進、年金保険料未納者への申請免除制度の周知や納付勧奨、年金保険料の口座振替推進などに努めた。

第 99 表 被保険者数の状況 (単位：人)

		令和5年度	令和6年度
第 1 号 被 保 険 者	強 制 加 入	3,963	3,958
	任 意 加 入	60	44
第 3 号 被 保 険 者		3,230	3,022
計		7,253	7,024
1 号 被 保 険 者 の う ち 保 険 料 免 除 者 数		1,568	1,589

- ・第1号被保険者：20歳以上60歳未満の農業者、自営業者、学生、無職の人など
- ・第3号被保険者：厚生年金等に参加している人に扶養されている20歳以上60歳未満の配偶者

2 項 児童福祉費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 児 童 福 祉 総 務 費	1,238,485,430	924,300,739		36,690	314,148,001

1. 要保護児童対策

武豊町要保護児童対策地域協議会で、要保護家庭にある問題をより包括的に把握し、関係機関で具体的な解決策を検討した。なお、協議会の代表者会議を1回、実務者会議を、要保護家庭への早期対応のため、12回実施し、対策を講じた。

2. 子育て支援ヘルパー派遣事業委託

妊婦又は乳幼児の育児期における母親等が、体調不良、育児不安その他の理由により家事及び育児を行うことが困難な場合で、昼間に家族からの援助を受けられないと認められた1世帯に対して、子育て支援ヘルパーを派遣した。

3. こども計画

「こども基本法」等に基づき策定した、全てのこども・若者が心も体も幸せに生活できる社会の実現に向けた、今後のこども・子育て支援に関する本町の取組みを推進する総合的な指針となる計画であり、令和7年3月に、従来の「子ども・子育て支援事業計画」と「こども計画」をはじめとした子育てに係る計画を一体のものとし、「武豊町こども計画」として策定した。

令和6年度は、武豊町子ども・子育て会議を3回開催し、策定に関する審議を行うとともに、パブリックコメントも実施した。

4. 子育て支援サイト運営委託

武豊町提案型協働事業から始まった事業である。サイトのリニューアルを行い、こどもの居場所に関する情報へのアクセス性を向上させた。

5. 「赤ちゃんの駅」設置

乳幼児及び保護者が、外出先で授乳やおむつ交換が行える場所を「赤ちゃんの駅」として登録し、登録施設には目印となるステッカーを掲示した。

第100表 「赤ちゃんの駅」登録状況（令和7年3月31日現在）（単位：箇所）

公共施設	民間施設	合計
19	7	26

6. 遺児手当・児童手当

(1) 遺児手当

武豊町遺児手当支給条例に基づき、遺児手当を支給した。 総支給額 19,832,400 円
月額 3,600円（児童一人当たり）

(2) 児童手当 ※令和6年10月より制度改正

児童手当法に基づき、児童手当を支給した。 総支給額 809,895,000 円

（第1子・第2子）

0歳～3歳未満 月額 15,000円（児童一人当たり）

3歳～18歳年度末 月額 10,000円（児童一人当たり）

（第3子以上） 月額 30,000円（児童一人当たり）

7. 児童福祉法に基づくサービスの状況

児童福祉法に基づくサービス（放課後等デイサービス、児童発達支援等）の支給決定及び給付を行った。

令和7年3月31日現在、217人の障がい児等に支給決定を行い、3,656件、254,824,120円の支払実績があった。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 保育事業費	2,734,630,699	197,320,217	441,000,000	373,842,270	1,722,468,212

1. 保育園

保育園は保護者の就業などにより、保育の必要な世帯の児童を受け入れ、定員に余裕がある保育園では、特別利用保育として対象児童を受け入れた。

第3子以降保育料無料化事業を継続して実施し、多子世帯の経済的負担を軽減した。

令和元年10月から、継続して以下の無償化等の事業を実施した。

- ・ 保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳までの利用料を無償化
- ・ 0歳から2歳までで住民税非課税世帯の保育料を無償化
- ・ 年収360万円未満相当の世帯のすべての子ども及び全所得階層の第3子（認定によりカウント方法が異なる）以降の副食費を免除
- ・ 新制度未移行幼稚園を利用する満3歳から5歳までの入園料・保育料を無償化（月額上限25,700円）
- ・ 新制度未移行幼稚園を利用する保育の必要な3歳から5歳の預かり保育料を無償化（月額上限11,300円）
- ・ 新制度未移行幼稚園を利用する年収360万円未満相当の世帯すべての子ども及び全所得階層の第3子（認定によりカウント方法が異なる）以降を対象に副食費を補助（月額上限4,800円）
- ・ 認可外保育施設を利用する保育の必要な3歳から5歳の利用料を無償化（月額上限37,000円）

保育園の整備事業として、東大高保育園等新築工事を完工した。

第 101 表 入所状況

（令和7年3月1日現在）

園 名	定員	入 所 人 員				
		5 歳 児	4 歳 児	3 歳 児	乳 児	計
南 保 育 園	83	13	17	18	23	71
富 貴 保 育 園	155	34	39	33	26	132
北 保 育 園	197	47	50	42	33	172
西 保 育 園	221	53	46	51	52	202
六 貫 山 保 育 園	219	46	47	54	46	193
中 山 保 育 園	216	49	60	50	43	202
東 大 高 保 育 園	95	19	26	16	19	80
わ か ば 保 育 園	87	24	18	20	21	83
こ の み 保 育 園	27	-	-	-	27	27
北中根こども園 （ 保 育 園 部 ）	136	30	30	38	43	141
北中根こども園 （ 幼 稚 園 部 ）	44	17	18	11	-	46
計	1,480	332	351	333	333	1,349

2. 教育・保育給付費等委託料

町内の私立認可保育所に対し、利用者の人数に応じて教育・保育給付費等委託料を支払った。

教育・保育給付費等委託料 74,258,510円

3. 教育・保育給付費等負担金

子ども・子育て支援の充実を図ることを目的として、子ども・子育て支援法に基づき、幼保連携型認定こども園・事業所内保育所等に対し、施設型給付費として経費の一部を負担した。

教育・保育給付費等負担金 167,126,255円

4. 民間保育所運営費補助金

町内の民間保育所に対し、延長保育事業等に係る運営費の一部を補助金として交付した。

武豊町民間保育所運営費補助金 10,987,418円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 児童館児童遊園費	68,239,883			23,602	68,216,281

1. 児童館

地域に親しまれる児童館として、こどもたちに魅力ある行事を企画するとともに、挨拶等の生活習慣を身につけてもらい、こどもたちの自主性を伸ばせるように指導した。

2. 親子クラブ

親子クラブの活動は児童館行事として定着し、親の子育てに対する認識は参加することで深まっている。同年齢のこどもを育てる親同士のふれあいの場として、児童厚生員とともに考え、協力し合い活動した。

第 102 表 児童館の利用状況 (令和7年3月31日現在)

利用区分	児 童 館 名	延 べ 利 用 人 数				
		幼 児	小学生	中学生	そ の 他	計
個 人 利 用	富 貴 児 童 館	1,892	1,126	8	1,502	4,528
	長 尾 児 童 館	4,858	3,603	447	4,795	13,703
	くすのき児童館	2,785	2,819	425	2,490	8,519
	おおあし児童館	2,484	1,896	110	2,159	6,649
団 体 利 用	富 貴 児 童 館	698	258	0	678	1,634
	長 尾 児 童 館	452	179	1	306	938
	くすのき児童館	310	0	0	127	437
	おおあし児童館	158	0	0	76	234
親 子 ク ラ ブ そ の 他	富 貴 児 童 館	557	581	4	484	1,626
	長 尾 児 童 館	1,430	783	33	1,683	3,929
	くすのき児童館	986	784	6	1,017	2,793
	おおあし児童館	896	766	4	858	2,524
合 計		17,506	12,795	1,038	16,175	47,514

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 子 育 て 支 援 費	465,865,541	177,621,200		35,093,088	253,151,253

1. 親子遊び方教室

健康課が実施する育児相談や乳幼児健康診査等で、ことばの発達や行動等に心配がある幼児とその保護者を対象に、健康課と子育て支援課が連携して事業を実施した。5月～9月、10月～2月の半期単位で、ぴっぴ（1歳児クラス）を24回・実人数40人、こっこ（2歳児クラス）を32回・実人数69人の参加者を支援した。

第 103 表 親子遊び方教室参加幼児の構成状況

年 齢	フォロー内容別延べ人数					合計 (延べ人数)	対象者 (実人数)
	運動	社会性	言語	情緒	養育環境		
0 歳 ～ 6 か 月 未 満	1	1	1	1	1	5	1
1 歳 ～ 1 歳 6 か 月 未 満	0	0	1	0	0	1	1
1 歳 6 か 月 ～ 2 歳 未 満	9	11	11	8	5	44	13
2 歳 ～ 2 歳 6 か 月 未 満	10	15	13	12	4	54	21
2 歳 6 か 月 ～ 3 歳 未 満	20	26	26	25	18	115	36
3 歳 ～ 3 歳 6 か 月 未 満	9	17	10	17	10	63	26
3 歳 6 か 月 ～ 4 歳 未 満	2	5	7	4	4	22	10
4 歳 ～ 4 歳 6 か 月 未 満	0	1	1	1	1	4	1
4 歳 6 か 月 ～	0	0	0	0	0	0	0
合 計	51	76	70	68	43	308	109

2. ファミリー・サポート・センター

平成20年10月に役場子育て支援課内に開設し、令和2年4月1日に南部子育て支援センター（わくわく）内に移設した。

登録者数は依頼会員247人、援助会員66人、両方会員73人である。令和6年度の年間活動件数は、959件であった。（令和7年4月1日現在）

3. 子育て支援センター

子育て支援センターは町営の北部・南部子育て支援センターに加え、平成31年4月から民営の北中根子育て支援センターを開設し、年間で10,989組の利用があった。また、相談は340件あり、地域の子育て支援の充実を図ることができた。

4. 児童クラブ

共働き家庭等放課後（学校下校後）留守家庭の児童に対して、適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図った。また、環境整備、待機児童解消のため、富貴児童クラブ新築工事を完工し、また、民間の事業者に対して施設整備補助金を交付した。

令和2年8月より開始の、学校休業日（土曜日、夏休み等）における早朝利用（7時30分～）は、92人の児童が利用した。

第 104 表 児童クラブ利用状況 （令和7年3月1日現在）

児 童 ク ラ ブ 名	定 員	入所人員
武豊児童クラブ	80 人	86 人
緑丘児童クラブ	108 人	90 人
衣浦児童クラブ	60 人	59 人
富貴児童クラブ	50 人	54 人

5. 子育て世代包括支援センター

令和2年4月1日より、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供することを目的とした「武豊町子育て世代包括支援センター」を開設した。こどもや保護者、妊婦等に対して身近な場所で個別相談を行い、教育・保育、子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等と連携した子育て支援体制の構築を進めた。子育て支援課を主管課として月1回「子育て世代包括支援センターコーディネーター会議」を実施し、関係部署・機関（生涯学習課・学校教育課・福祉課・健康課・社会福祉協議会）と情報共有・連携等を図った。原則月1回の実施で、12回実施した。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 あおぞら園費	592,457,336		319,600,000	141,874,342	130,982,994

1. あおぞら園

あおぞら園は平成17年5月に母子通園施設として開園した。平成22年4月より障害者自立支援法に基づく「児童デイサービス」を行う施設として東大高保育園へ併設した。

平成24年4月には、児童デイサービスが障害者自立支援法から児童福祉法に再編され、児童発達支援事業に移行した。

23組の親子（令和7年3月1日現在）が通園し、心身の発達を促し、基本的な生活習慣や社会性を身につける支援を行った。

令和2年6月から児童発達支援事業に加え、保育所等訪問支援事業と障害児相談支援事業を開始し、保育所等訪問支援事業の訪問回数は63回、障害児相談支援事業は計画作成124件、面接208件、モニタリング52件実施した。東大高保育園に隣接する新園舎「児童発達支援センターあおぞら園」を完工した。

3項 医療福祉費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 医療福祉費	955,322,137	136,509,706		41,886,331	776,926,100

障害者、子ども、母子・父子家庭、精神障害者、高齢者及び未熟児に対し医療費を助成し、健康の保持と福祉の増進を図った。また、妊産婦の医療費を補助し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整え、母子の健康の保持増進を図った。

1. 障害者医療

対象者 身体障害者手帳所持者 1 ～ 3 級の人、4 級で腎臓機能障害の人
4 ～ 6 級で進行性筋萎縮症の人
知能指数50以下の人（療育手帳 A、B 判定）
自閉症状群と診断された人

第 105 表 障害者医療費の助成状況

年 度	受 給 者 数	診 療 件 数	助 成 額
令和5	454 人	11,783 件	60,217,191 円
令和6	466 人	12,189 件	64,858,222 円

※助成額は町が支給した県補助対象分の支給額で、支給後に調整する高額療養費等戻入（収入）額を含む

2. 子ども医療

(1)県補助事業

対象者 通院 6 歳到達の年度末まで（誕生から 6 歳に達する日以降最初の 3 月31日まで）
入院 15歳到達の年度末まで（誕生から15歳に達する日以降最初の 3 月31日まで）

(2)町単独事業

対象者 通院 県補助対象期間終了後から18歳到達の年度末まで
入院 県補助対象期間終了後から18歳到達の年度末まで

第 106 表 子ども医療費の助成状況（県補助事業）

年 度	受 給 者 数		診 療 件 数	助 成 額
	入 院	通 院		
令和5	5,591 人	2,230 人	37,027 件	89,397,497 円
令和6	5,537 人	2,216 人	37,649 件	87,431,200 円

※助成額は町が支給した県補助対象分の支給額で、支給後に調整する高額療養費等戻入（収入）額を含む

第 107 表 子ども医療費の助成状況（町単独事業）

年 度	受 給 者 数		診 療 件 数	助 成 額
	入 院	通 院		
令和5	1,152 人	4,513 人	56,718 件	153,287,795 円
令和6	1,156 人	4,477 人	61,268 件	167,421,960 円

3. 母子・父子家庭医療

対象者 18歳到達の年度末までの子を扶養している母子家庭の母とその子
18歳到達の年度末までの子を扶養している父子家庭の父とその子
(それぞれ所得制限あり)

父母のいない18歳到達の年度末までの子

第 108 表 母子・父子家庭医療費の助成状況

年 度	受 給 者 数	診 療 件 数	助 成 額
令和5	721 人	11,085 件	34,662,043 円
令和6	694 人	11,054 件	33,988,815 円

※助成額は町が支給した県補助対象分の支給額で、支給後に調整する高額療養費等戻入（収入）額を含む

4. 精神障害者医療

(1) 県補助事業

対象者 精神科通院 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者で自立支援医療
(精神通院医療)を受けている人

精神科入院 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者

(2) 町単独事業

対象者 精神科通院 自立支援医療(精神通院医療)を受けている人

精神科以外の通院・入院 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者

第 109 表 精神障害者医療費の助成状況(県補助事業)

年 度	受 給 者 数		診 療 件 数	助 成 額
	入 院	通 院		
令和5	256 人	206 人	7,005 件	28,918,641 円
令和6	289 人	240 人	8,258 件	33,228,008 円

※助成額は町が支給した県補助対象分の支給額で、支給後に調整する高額療養費等戻入（収入）額を含む

※対象者数は、受給者台帳より集計

第 110 表 精神障害者医療費の助成状況(町単独事業)

年 度	受 給 者 数	診 療 件 数	助 成 額
令和5	470 人	8,741 件	14,134,744 円
令和6	515 人	9,815 件	16,705,932 円

5. 後期高齢者福祉医療

(1) 県補助事業

対象者 後期高齢者医療被保険者で、次の条件に該当する人

- ・ 障害者、母子・父子家庭医療該当者
(母子・父子家庭医療該当者は、所得制限あり)
- ・ 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者
- ・ 精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律第29条の規定による措置入院患者
- ・ 感染症予防法第19条の命令入所患者及び同法第20条の同等の要件を有する認定者
- ・ 町民税非課税世帯に属する人で、ねたきり・認知症高齢者（要介護度4又は5と認定された人で、生活介護期間が3か月以上継続している人）
- ・ 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり）

(2) 町単独事業

対象者 町民税非課税のひとり暮らし高齢者

精神科通院 自立支援医療（精神通院医療）を受けている高齢者

第 111 表 後期高齢者福祉医療費の助成状況（県補助事業）

年 度	受 給 者 数	診 療 件 数	助 成 額
令和5	662 人	21,942 件	65,326,940 円
令和6	670 人	22,528 件	63,260,655 円

※助成額は町が支給した県補助対象分の支給額で、支給後に調整する高額療養費等戻入（収入）額を含む

第 112 表 後期高齢者福祉医療費の助成状況（町単独事業）

年 度	受 給 者 数	診 療 件 数	助 成 額
令和5	90 人	2,290 件	3,205,580 円
令和6	100 人	2,467 件	3,339,366 円

6. 養育医療

対象者 次のいずれかに該当し、指定養育医療機関の医師が入院を必要と認めた赤ちゃん

- (1) 出生時体重が、2,000グラム以下のもの
- (2) 生活力が特に薄弱であって次に掲げるいずれかの症状を示すもの
 - ア 一般状態
 - (ア) 運動不安、けいれんがあるもの
 - (イ) 運動が異常に少ないもの
 - イ 体温が摂氏34度以下のもの

ウ 呼吸器、循環器系

- (ア) 強度のチアノーゼが持続するもの、チアノーゼ発作を繰り返すもの
- (イ) 呼吸数が毎分50を超えて増加の傾向にあるか、又は毎分30以下のもの
- (ウ) 出血傾向の強いもの

エ 消化器系

- (ア) 生後24時間以上排便のないもの
- (イ) 生後48時間以上嘔吐が持続しているもの
- (ウ) 血性吐物、血性便のあるもの

オ 黄疸

生後数時間以内に現れるか、異常に強い黄疸のあるもの

第 113 表 養育医療費の助成状況

年 度	受 給 者 数	診 療 件 数	助 成 額
令和5	14 人	38 件	4,017,382 円
令和6	21 人	51 件	5,551,636 円

7. 後期高齢者医療健康診査

後期高齢者医療被保険者の健康保持、疾病予防等のため、愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、健康診査・歯科健康診査を実施した。

(1) 健康診査

内 容 問診・身体計測・血圧測定・診察・尿検査・血液検査・心電図

第 114 表 後期高齢者医療健康診査の状況

年 度	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率
令和5	6,181 人	3,907 人	63.2 %
令和6	6,458 人	4,077 人	63.1 %

(2) 歯科健康診査

内 容 歯、歯周組織、咬合等の状態

受診者数 20人

(3) 後期高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施

令和4年4月から、愛知県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者と国民健康保険の保健事業・介護予防を、一体的に実施する取組を開始した。

生活習慣病等の発症や重症化の予防、生活機能の低下防止の対策により、高齢者の生涯にわたる健康の保持増進、生活の質の維持・向上を目指す。

保険医療課の医療専門職が事業の企画・調整を担い、他課と連携しながら事業を実施した。

第 115 表 「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施」の実施状況

事業名	対象者	内 容	実 績
低栄養対策	令和5年度健診受診者のうち、BMI18.5未満、質問票で「⑥6か月で2～3Kgの体重減少あり」該当、健診時体重（R4→R5）が2Kg以上減少している人	①個別通知 ②保健師・管理栄養士による訪問指導 ③半年後に状況確認・必要の人に再指導（電話・訪問）	対象者 23人 指導実績 21人 （介入率91.3%） うち維持・改善17人 （維持・改善率81.0%）
口腔機能向上対策	令和5年度健診受診者のうち、質問票で「④固いものが食べにくい」「⑤お茶でむせる」に該当し、糖尿病治療中だが過去1年間歯科受診のない人	①個別通知 ②保健師・歯科衛生士による訪問指導 ③指導後、歯科受診のない人に再指導（電話）	対象者 25人 指導実績 21人 （介入率 84.0%） 指導後、歯科受診できた人 6人 （歯科受診率28.6%）
生活習慣病重症化予防対策	令和6年度健診受診者のうち、血圧160/100mmHg以上（重症度の高いレベル）で、心電図所見あり、服薬レセプトなし、かつ高血圧症での通院なしの人	①受診勧奨個別通知発送 ②保健師による電話・訪問指導 ③2か月後に受診状況確認、未受診者に再指導（電話）	対象者 16人 指導実績 15人 （介入率93.8%）
糖尿病性腎症重症化予防事業	・令和6年度健診受診者のうち、糖尿病性腎症重症者3・4期該当で糖尿病未治療、かつ血圧140/90mmHg以上 ・令和5年度事業対象者で令和6年度健診未受診者かつ糖尿病未治療者	①受診勧奨個別通知発送 ②保健師による訪問指導 ③2か月後に受診状況確認、未受診者に再指導（電話）	対象者 1人 指導実績 1人 （介入率100.0%）
通いの場におけるオーラルフレイル予防講座	実施日の「憩いのサロン」参加者（ボランティア含む）	保健師による健康講話・健康相談の実施	14会場 参加者延361人

8. 妊産婦医療費補助金

対象者 母子健康手帳の交付を受けた、町内在住の妊産婦

対象期間 母子健康手帳交付月の初日から、出産月の末日まで（本町転入前、転出後を除く）

交付内容 保険適用による医療費の自己負担額

交付方法 事前の対象者確認申請が必要。交付申請による償還払い

第 116 表 妊産婦医療費補助金の状況

年 度	対象者確認申請数	交 付 者 数	交 付 額
令和5	271 人	214 人	7,058,388 円
令和6	237 人	215 人	7,958,164 円

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 保 健 衛生総務費	188,498,070			10,576,825	177,921,245

1. 救急医療情報システム

愛知県広域災害・救急医療情報システムにおける、災害時優先電話使用料として、県と折半して負担している。災害時優先電話は、町内の第2次救急医療施設である2つの病院に設置している。

2. 休日診療

休日における地域住民の医療確保を図るため、町医師会の協力を得て在宅当番医制による休日診療（年間71日）を実施した。受診者数は1,577人であった。

3. 献血

武豊町献血推進協議会を母体に、相互扶助の精神で献血事業を実施し、7企業、3団体の献血グループ、一般町民の協力により434人（うち 200ml 12人・400ml 422人）の献血実績をあげることができた。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 予 防 費	352,861,385	31,004,365		16,174,500	305,682,520

1. 予防接種事業

予防接種は、乳幼児・児童及び高齢者の疾病予防に最も効果的な方法である。町医師会の協力を得て、個別接種により基礎免疫の獲得に努めた。

令和6年度より、带状疱疹ワクチン任意助成制度を開始した。

第 117 表 予防接種実施状況（定期接種）

（単位：人）

種 目 (対象疾病)	対 象 年 齢	R4	R5	R6
不 活 化 ポ リ オ (急 性 灰 白 髄 炎)	生後3か月～7歳6か月未満	0	0	0
5 種 混 合 〔 不活化ポリオ・ジフテリア 百日咳・破傷風・ヒブ 〕	生後3か月～7歳6か月未満	-	-	794
4 種 混 合 〔 不活化ポリオ・ジフテリア 百日咳・破傷風 〕	生後3か月～7歳6か月未満	1,254	1,258	426
2 種 混 合 〔 ジ フ テ リ ア 破 傷 風 〕	11歳～13歳未満	383	328	339

麻しん風しん混合	1期：生後12～24か月未満 2期：5～7歳未満で小学校就学前の1年の間	703	633	583
麻 し ん	風しん罹患者	0	0	0
風 し ん	麻しん罹患者	0	0	0
日 本 脳 炎	1期：生後6か月～7歳6か月未満 2期：9歳～13歳未満 ※特例措置あり	1,699	1,591	1,414
B C G	1歳未満	320	283	311
子 宮 頸 がん 予 防	小学6年生～高校1年生相当年齢の女子	416	396	305
ヒ ブ	生後2か月～5歳未満	1,249	1,189	364
小 児 用 肺 炎 球 菌	生後2か月～5歳未満	1,268	1,186	1,154
水 痘	1歳～3歳未満	619	599	572
B 型 肝 炎	1歳未満	905	904	859
ロ タ	1価：生後6週～24週未満 2価：生後6週～32週未満	622	594	583
インフルエンザ	・65歳以上 ・60歳～65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器に重い病気のある人	6,383	6,179	5,639
高 齢 者 肺 炎 球 菌	・65歳以上 ・60歳～65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器に重い病気のある人	211	284	77
新型コロナウイルス	・65歳以上 ・60歳～65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器に重い病気のある人	-	-	1,619
風しん追加的対策 (風しん第5期)	昭和37.4.2～昭和54.4.1生まれの男性で抗体価が低い人	45	34	45

第 118 表 予防接種等実施状況（任意接種・抗体検査）（単位：人）

種 目	対 象 者	R4	R5	R6
高 齢 者 肺 炎 球 菌	・75歳以上 ・65歳～75歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器に重い病気のある人	0	1	2
麻しん風しん混合	妊娠を希望する女性とその夫及び同居家族、妊婦の夫及び同居家族	30	43	42
帯状疱疹（町内）	50歳以上	-	-	413
帯状疱疹（町外）		-	-	25
風しん追加的対策 (抗体検査)	昭和37.4.2～昭和54.4.1生まれの男性	156	89	45
風しん任意抗体検査	妊娠を希望する経産婦の夫及び同居家族、妊婦の夫及び同居家族	8	13	10

2. 健康増進事業

住民の健康寿命の延伸のため、広い世代に向けての健康づくり・疾病予防対策として各種検診を実施した。各種がん検診を実施し、疾病の早期発見及び保健指導を行った。また「がん検診推進事業」として、対象年齢該当者にクーポン券を送付し、子宮頸がん検診・乳がん検診・大腸がん検診を実施した。（子宮頸がん検診・乳がん検診は、受託医療機関による個別検診も実施。）

また、歯周病検診・肝炎ウイルス検診を、対象者へ個別勧奨し、無料で実施した。

第 119 表 がん検診実施状況

(単位：人)

種 別	対象者	受診者数	うち クーポン 利用	要精検者数	精密検査結果		
					がん	がん 疑い	その他 の疾患
胃 が ん 検 診	40歳以上の男女	667	—	47	1	0	21
大 腸 が ん 検 診	40歳以上の男女	1,489	47	116	2	0	65
子 宮 頸 が ん 検 診	20歳以上の女性	879	17	7	0	1	0
乳 が ん 検 診	30歳以上の女性	1,129	60	46	1	1	14
前立腺がん検診	50歳以上の男性	487	—	33	8	0	7
胸部レントゲン	39歳以上の男女	1,872	—	117	2	5	29

第 120 表 その他の検診実施状況

(単位：人)

検診名	対象者	期 間	受診者数	要精検
肝炎ウイルス検診 (B型・C型)	40歳の男女	R6.6 ～ R6.9	45	0
歯周病検診	35、40、45、50、55、60、65、70、 75歳の男女	R6.6 ～R6.12	395	254

第 121 表 その他の健康増進事業実施状況

(単位：人)

事業名	実施日等	会 場	内 容	人数
あ お ば 健 診	4回	保健センター	18～39歳で健診の受診機会のない人を対象に、身長・体重測定、問診、尿検査、血圧測定、血液検査を実施	266
歯 と 口 の 健 康 週 間 事 業	1回	保健センター	歯科医師による無料歯科健診 小学生までのフッ素塗布	健診受診者：171人 フッ素塗布：126人
保 健 セ ン タ ー 健 康 相 談	第1～3、5 水曜 35回	保健センター	血圧測定、尿検査 (出前相談は血圧測定のみ)	延べ 66
出 前 健 康 相 談	14回	憩いのサロン	保健師による健康相談	90
がん患者アピアランス ケア支援事業	随時	保健センター	がん患者の人を対象に、アピアランス ケア用品(医療用ウィッグ・乳房補正 具)購入費用の一部助成	17
若年がん患者在宅療 養 支 援 事 業	随時	保健センター	若年(40歳未満)がん患者の人を対象 に、在宅療養にかかる費用を一部助成	0

3. 母子保健事業

妊娠中から出産後、主に就園までの乳幼児及びその家族に対し、健診・相談・教室などを実施して、関係機関と連携しながら疾病の早期発見、育児支援、児及び家族の健康の保持・増進に努め、切れ目ない支援を実施した。

利用者の経済的負担を軽減できるよう、産後ケア事業は助成額を増額した。

多胎妊婦に対し、妊婦健康診査受診票を5回分追加交付した。

第 122 表 母子保健事業

事業の種類	対 象	内 容	実施回数	件数等	参加率 受診率
母 子 健 康 手 帳 交 付	妊娠届出のあつた妊婦	母子健康手帳、妊産婦・乳児健康診査受診票の交付及び活用方法の説明、保健師による保健指導	随時	届出 交付 291件 296冊	
妊産婦・乳 児健康診査 (委 託)	県内委託医療機 関で健診を受診 する妊産婦・乳 児	妊婦健診14回分、子宮頸がん検診1回分、産婦健診1回分、乳児健診2回分の健診料の補助	随時	妊婦 3812件 産婦 281件 乳児 515件	
		多胎妊婦健診5回分の健診料の補助	最大5回	妊婦 13件	
		新生児聴覚検査料の補助	随時	乳児 273件	
		歯科健診1回分の健診料の補助	随時	妊産婦 127件	
妊産婦・乳 児健康診査 補 助 金	県内委託医療機 関外で受診した 妊産婦・乳児	県外医療機関及び助産院で健診を受診した妊産婦・乳児に、償還払いで補助金を交付	随時	妊婦 67件 産婦 15件 乳児 9件	
		新生児聴覚検査料の補助金交付	随時	乳児 14件	
フレッシュ パ パ マ 教 室	妊婦及びその家 族(講座により 産婦も可)	しょくじ編(栄養士による食事に関する講話)、たいけん編(ベビー人形を使った沐浴や着替えの体験)	しょくじ3回 たいけん5回	しょくじ 24人 たいけん 155人	
妊娠8か月 サポート コール事業	妊娠8か月に 入った妊婦	電話による状況確認(出産準備や出産後の過ごし方について)	随時	妊婦 270人	
産 後 ケ ア 事 業	生後1年未満の 乳児の母親	助産師等による乳房ケアや育児相談、母親の休養等の支援	随時	宿泊型 22人 日帰り型 13人 訪問型 35人	
お元気です か訪問	生後1~2ヶ月児 とその保護者	保健師の訪問指導(体重計測、育児相談、予防接種の説明等)	随時	294件	
ベビークラ ス(離乳食 編・お世話 編)	満3~5か月児と その保護者	管理栄養士による離乳食の進め方についての講話と、離乳食の試食等の体験、半田病院看護師によるホームケアの講義	お世話12回 離乳食12回	お世話 54人 離乳食 101人	お世話 17.7% 離乳食 35.3%
3 か 月 児 健 康 診 査	生後3~4か月児 (満4か月になる 月に実施)	問診、身体計測、医師診察、個別育児相談、防災に関する集団指導	12回	293人	96.4%
7か月児 すくすく相 談	生後7か月児 (満7か月になる 月に実施)	問診、身体計測、栄養指導(集団)・栄養相談(必要時)	12回	203人	66.8%
10 か 月 児すくすく 相談	生後10か月児 (満10か月にな る月に実施)	問診、身体計測、歯科・ブラッシング指導、歯科相談(必要時)	12回	273人	85.8%

1歳6か月児健康診査	1歳6か月児（満1歳7か月になる月に実施）	問診、身体計測、医師診察、歯科健診、ブラッシング指導、フッ素塗布、心理相談（必要時）	12回	308人	95.7%
2歳児歯科健康診査	2歳児	問診、身体計測、歯科健診、ブラッシング指導、フッ素塗布、心理相談（必要時）	12回	332人	93.5%
3歳児健康診査	3歳児	問診、身体計測、目の屈折検査、医師診察、歯科健診、ブラッシング指導、フッ素塗布、心理相談（必要時）	12回	353人	100.3%
育児相談	乳幼児等	保健師による身体計測・個別育児相談（予約制）	第1～3, 5 水曜 35回	乳児 延べ272人 幼児 延べ347人	
不妊治療費等助成制度	不妊治療中の夫婦	保健適応の不妊治療・検査に対する費用の助成（年間20万円を限度に助成）	随時	80件	
虫歯予防教室	町立保育園年長児とその保護者	保健師による虫歯予防の講話とブラッシング指導、保護者に対する子育て講話	9園	園児 296人 保護者 244人	
妊産婦タクシー助成	申請のあった妊産婦	1枚500円の助成券を妊婦1人につき20枚交付		286人	
たけとよベビー応援金	申請のあった妊産婦、出生児	母子手帳を交付された妊婦1人につき5万円、出生児1人につき5万円を交付		延べ581件に交付	

4. 健康たけとよ21スマイルプラン推進事業

第2期健康たけとよ21スマイルプランの最終評価を行った。

「健康たけとよスマイレージ」事業の推進のため、町内企業との連携を図り、在勤者への事業啓発を行った。「スマイル抽選会」は自動抽選として実施した。町内企業や協定締結企業からの協賛により、景品の充実を図った。

第123表 健康たけとよ21スマイルプラン推進事業

事業名	対象	日程	内容	実績
健康たけとよスマイレージ	小学生以上の町民または武豊町在勤、在学の人	R6.4.1～ R7.3.31	健康づくり活動をチャレンジシートに記録してマイレージ（ポイント）を貯めた人に、県内の協力店で様々な特典が受けられる「あいち健康づくり応援カード・まいか」や、抽選券を発行	まいか発行数 167枚 抽選券発行数 312枚
スマイル抽選会（自動抽選）	本事業に参加し、抽選券と交換した人	R7.2.13	町長による自動抽選	参加者数 延べ 312件 実 166件 当選者数 147件

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
3 環境衛生費	36,403,900			2,486,161	33,917,739

1. スズメバチ類駆除

町民のスズメバチ類の刺傷事故を予防するため、町民等からの情報提供に基づき、要件に該当する巣の駆除等を実施した。

駆除等数 56 件（28 件）（ ）内は前年度

（主な駆除要件）

- ・ 巣の場所から概ね10m以内に、公道及び現に居住している建物がある私有地内の巣
- ・ 巣の場所から概ね10m以内に、役場、小・中学校、公園等がある私有地内の巣

2. 狂犬病予防及び犬による危害防止

狂犬病予防法による犬の登録や予防注射の接種を推進するため、未接種の犬への再通知や、所在地変更による各市町への登録原簿の管理等を行った。

第 129 表 犬の登録及び狂犬病予防注射の状況 （単位：頭）

登 録 総 頭 数	登 録 頭 数 ※	予 防 注 射 頭 数
2,951 （ 2,973 ）	268 （ 239 ）	2,149 （ 2,215 ）

（ ）内は前年度

※新規登録のほか、転入に伴う交付、再交付を含む

3. 猫よけ器貸出事業

猫によるふん尿被害等を防止するため、令和5年2月より猫よけ器の貸出しを行った。

貸出回数 40 回（83 回）（ ）内は前年度

4. 斎場

知多中部広域事務組合で運営している半田斎場の使用状況は、以下のとおりであった。

火葬炉使用件数 512 件（444 件）（ ）内は前年度

5. ごみ散乱防止町民行動月間・町内クリーン月間

住宅付近に雑草が生い茂り、ごみが放置されていると、美しい環境づくりの障害となるばかりでなく、新たにごみを放置されるなど、安全かつ快適な生活を営むのに支障がある。地域住民の連帯意識のもとに快適な生活環境を保持するため、事業所、各種団体の協力により住民一体で行う清掃期間を設定し、6月は「ごみ散乱防止町民行動月間」として主にゴミ拾いを、9月は「町内クリーン月間」として主に草刈りを目的に実施した。

また、私有地の草刈については所有者に呼びかけ、自分で刈り取りのできない方については業者をあっせんし、公共用地、道路等については町で刈り取り、環境保全に努めた。

加えて、不法投棄防止等啓発のため、横断幕を長尾山駐車場にて掲示した。

6. ごみ拾いボランティアへの支援

ポイ捨てごみ等を拾うボランティア活動を支援するため、資材の配布、貸出しを行った。

- ・ 配布 ゴミ袋、帽子、ボランティアシール（ごみ集積所にごみ袋を出す際に貼るシール）
- ・ 貸出し 金ばさみ

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 公害対策費	77,952,314	22,687,571		6,011,060	49,253,683

1. 公害監視機器等の整備

富貴小学校・大足大気汚染測定局の測定機器点検を実施した。

2. 事業所の立入調査

公害の発生を未然に防止するため、事業所等への立入調査及び監視測定を実施した。

第 124 表 事業所立入調査の状況

項 目	事 業 所 数	調 査 回 数
排 ガ ス 測 定	6	1 回 (9 施設)
工 場 排 水 検 査	11	4 回 (14 地点)
騒 音 調 査	14	2 回 (23 地点)

3. 環境調査

大気汚染 大気汚染測定を町内 3 地点で実施した。

水質汚濁 定期的に25地点（河川・ため池 18地点 海 7 地点）で水質調査を実施した。

第 125 表 大気汚染測定地点

測 定 地 点	測 定 項 目
富貴小学校測定局 (大字富貴字外前田地内)	風向風速・二酸化硫黄・窒素酸化物・光化学オキシダント・ 浮遊粒子状物質・降下ばいじん
大足測定局 (字大屋敷地内)	風向風速・二酸化硫黄・窒素酸化物・光化学オキシダント・ 浮遊粒子状物質
市原地区調整池 (大字富貴字高代地内)	降下ばいじん

第 126 表 水質汚濁調査地点

調 査 地 点	調 査 項 目
石川（鹿子田橋・名鉄ガード下）、 堀川（名鉄ガード下）、新川（上新川橋）	pH、BOD、COD、浮遊物質、全窒素、全リン、 ヒ素、カドミウム、鉛、総水銀、六価クロム、 溶存酸素量
浅水川、高代川、北川、笠松川	pH、BOD、COD、浮遊物質、全窒素、全リン、 溶存酸素量
大日池、長成池、中山新池、鹿狩池、 アサリ池、六貫山新池、熊野池、別曾池、 高代池、久原新池	pH、BOD、COD、浮遊物質、全窒素、全リン、 ヒ素、カドミウム、鉛、総水銀、六価クロム、 溶存酸素量、ノルマルヘキサン抽出物質

4. 環境大気中ダイオキシン類・ベンゼン調査

役場北庁舎屋上にて、ダイオキシン類・ベンゼン調査を4回実施した。年平均値は、ダイオキシン類0.013pg-TEQ/m³、ベンゼン0.7μg/m³であった。

5. 武豊町地域再生可能エネルギー導入戦略策定

本町の特性を踏まえ町域全体で再生可能エネルギーの最大限の導入を図る道筋を示すため、学識経験者や事業者、町民等で構成する「武豊町地域再生可能エネルギー導入戦略策定会議」での検討結果を基に、令和7年3月、「武豊町地域再生可能エネルギー導入戦略」を策定した。

6. 地球温暖化対策

①住宅用地球温暖化対策設備設置費補助

家庭におけるエネルギー使用により排出される二酸化炭素の削減を推進するため、定置用リチウムイオン蓄電システム等の設置に対し補助をした。

第127表 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助件数

種 類		件 数
単 独	家庭用エネルギー管理システム（HEMS）	29
	家庭用燃料電池システム（エネファーム）	9
	定置用リチウムイオン蓄電システム	86
一 体 的 導 入	太陽光発電施設+HEMS+定置用リチウムイオン蓄電システム	31
	太陽光発電施設+HEMS+電気自動車等充給電設備	2
	太陽光発電施設+HEMS+高性能外皮等（【ZEH水準】）	10

※件数は当該種類に対する補助件数であり、申請人数と一致するものではない

②次世代自動車購入費補助

自動車の燃料消費により排出される二酸化炭素の削減を推進するため、電気自動車（EV）等の購入に対し補助をした。

第128表 次世代自動車購入費補助件数

種類	件数
電気自動車（EV）	17
プラグインハイブリッド自動車（PHV）	10

③クーリングシェルターの設置

熱中症対策の一環として危険な暑さから身を守り、どなたでも自由に休憩を取ることができるよう冷房設備を有する以下の公共施設及び民間施設を「クーリングシェルター」として指定した。

- ・公共施設（役場本庁舎、富貴支所、保健センター、地域交流施設、中央公民館、図書館、町民会館）
- ・民間施設（ウエルシア知多武豊駅東口店、ウエルシア武豊町富貴店、アップガレージ半田武豊店）

2項 清掃費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 清掃総務費	76,538				76,538
2 塵芥処理費	756,550,601	39,198,000		64,462,644	652,889,957

1. ごみ処理の現況

町内全域を3社の委託業者により、可燃ごみを週2回、プラスチック製容器包装・紙類を週1回、粗大ごみを年4回（一部地区2回）、不燃ごみ・資源物を月1回収集した。

第 130 表 ごみ処理量の推移 (単位：t)

内訳 年度	可 燃 物			不 燃 物					総 合 計		
	委託 業者	自己 搬入等	合 計	破 碎 処 理		直 接 埋 立		合 計	委 託 業 計	自 己 搬 入 計	合 計
				委託 業者	自己 搬入等	委託 業者	自己 搬入				
2	7,272	3,692	10,964	0	156	350	63	569	7,622	3,911	11,533
3	6,090	3,500	9,590	0	114	284	24	422	6,374	3,638	10,012
4	5,984	2,705	8,689	0	16	264	0	280	6,248	2,721	8,969
5	5,749	2,414	8,163	0	67	260	13	340	6,009	2,494	8,503
6	5,604	2,474	8,078	0	62	276	66	404	5,880	2,602	8,482

2. ごみ集積場所

ごみ集積場所は、地区住民の利便を図るため常に区長と連絡をとり随時増設及び整備に努めた。

不衛生になりがちなごみ集積場所は、地区住民の協力を得て当番制により清掃を実施した。

ごみ処理有料化に伴い、集積所に求められる清潔な環境、不適正ごみの排出防止がより重要となることから、各区に対して、ごみ集積所管理活動報償金を交付した。

なお、可燃ごみ集積場所は550か所、不燃ごみ・資源物集積場所は133か所、粗大ごみ集積場所は22か所設置されている。

3. 一般廃棄物最終処分場

不燃物の処分は町管理により行い、自己搬入については許可制として適正な埋立処分に努めた。最終処分場の管理は、監視人を置き搬入者に対し指導、専門業者に委託してごみの飛散防止及び悪臭防止のため重機による覆土、排水処理施設の適正な運転管理に努めた。

また、供用中の最終処分場の嵩上げ工事が令和5年度に完了し、埋立容量を17,080m³増加させ、約10年程度の埋立期間延長を図った。

第 131 表 一般廃棄物最終処分場の概要

設 置 者	設 置 場 所	面 積	埋 立 容 量
武 豊 町	武豊町字壱町田273	12,647 m ²	82,580 m ³

4. ごみ処理有料化

ごみ指定袋の製造費等にごみ処理の費用を上乗せするごみ処理有料化を開始したことに伴い、ごみ指定袋の製造及び管理を行った。

・ごみ処理手数料及び指定資源袋売払代金の使途（65,861,000円）

指定袋の製造・在庫管理・取扱店手数料	21,543,368 円
ごみ集積所管理活動報償金	1,422,000 円
資源回収エコステーション運営費	37,959,632 円
資源物中間処理費	4,936,000 円

5. 資源ごみ回収

ごみの減量、資源の有効利用を図るため、町内各所のごみステーション(月1回)、「たけとよ資源回収エコステーション」及び「おおあし資源回収エコステーション」(月曜日～日曜日)において不燃物と同時に資源ごみ回収を実施した。

刈草・剪定枝については、民間リサイクル施設、「いちはら資源回収エコステーション」への直接搬入及び可燃ごみ集積所での回収を実施した。

第 132 表 資源物回収量の推移（町回収）

内訳 年度	古紙 t	布類 t	スチール缶 t	アルミ缶 t	びん t	ペット ボトル t	廃乾電池 t	プラ製 容器包装 t	紙類 t	草剪定枝 木製粗大 t	合計 t
2	1,025	184	12	52	253	124	13	424	260	1,341	3,688
3	998	179	12	56	242	147	17	507	337	1,514	4,009
4	898	165	10	53	236	146	41	493	326	1,922	4,475
5	814	159	9	51	223	138	22	487	319	1,885	4,107
6	855	159	10	54	216	144	26	488	319	1,708	3,979

資源ごみ回収活動を行っている町内の各団体に報償金を交付した。また、回収活動が推進されるよう、回収用の袋やコンテナの貸出しを行った。

第 133 表 資源物回収量の推移（団体回収）

内訳 年度	団体数	古紙 t	布類 t	スチール缶 t	アルミ類 t	生きびん 本	合計 (生きびん除く) t
2	13	138	6	2	5	1,571	151
3	13	163	6	2	4	1,833	175
4	14	169	5	1	4	1,417	179
5	14	148	5	1	4	2,937	158
6	11	120	4	1	4	3,197	129

6. 生ごみ堆肥化容器等設置の補助

ごみの減量化対策として、家庭の台所から出る生ごみの自家処理を推進するため、生ごみ堆肥化容器等の設置に対し補助をした。

第 134 表 生ごみ堆肥化容器等補助数（単位：基）

生ごみ処理機	コンポスト	生ごみ密封処理容器
18（28）	13（15）	0（2）

（ ）内は前年度

7. 剪定枝破碎機貸出事業

枝をチップ化し、雑草の発生抑制材等に再利用することで、ごみの減量をする目的で破碎機の貸出しを行った。

貸出回数 14 回（10 回）（ ）内は前年度

8. ごみ減量啓発

・ごみ減量ありがとう抽選会

産業まつりのイベントとして、抽選会を行い、パネル展示、チラシの配布により、分別の啓発をした。

実施日：令和6年11月9日～10日

9. 常滑武豊衛生組合

令和4年10月から令和6年1月を工期としたクリーンセンター常武の焼却施設の解体工事が完了した。解体工事完了後の、令和6年3月31日をもって組合は解散した。

10. 知多南部広域環境組合

知多南部広域環境センターは令和4年4月1日から供用を開始した。

第 135 表 知多南部広域環境センター（愛称：ゆめくりん）の概要

設置市町	設置場所	処理型式	能力
半田市、常滑市、南知多町 美浜町、武豊町	武豊町字一号地 11-37	連続運転式ストーカ焼却炉	283t／24h
		二軸剪断低速回転式、堅型高速回転式	14t／5h

第 136 表 知多南部広域環境組合のごみ処理量

(単位：t、％)

内訳 年度	ごみ処理量										
	半田市		常滑市		南知多町		美浜町		武豊町		合計
	可燃投入量	施設管理 組合運営 に要する 経費の 分担率	可燃投入量	施設管理 組合運営 に要する 経費の 分担率	可燃投入量	施設管理 組合運営 に要する 経費の 分担率	可燃投入量	施設管理 組合運営 に要する 経費の 分担率	可燃投入量	施設管理 組合運営 に要する 経費の 分担率	可燃投入量
	不燃投入量		不燃投入量		不燃投入量		不燃投入量		不燃投入量		不燃投入量
	投入量計		投入量計		投入量計		投入量計		投入量計		投入量計
4	24,901		14,673		5,127		5,122		8,254		58,077
	1,541	48.58	107	18.28	56	8.92	61	10.21	16	14.01	1,781
	26,442		14,780		5,183		5,183		8,270		59,859
5	24,183		13,795		5,076		5,112		8,181		56,347
	955	45.65	80	22.46	29	8.90	29	8.41	45	14.58	1,138
	25,138		13,875		5,105		5,141		8,226		57,485
6	23,763		14,195		4,868		4,932		8,034		55,792
	1,400	46.21	130	21.66	43	8.90	46	8.76	62	14.47	1,681
	25,163		14,325		4,911		4,978		8,096		57,473

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と整合しない場合がある。

・知多南部広域環境組合から歳入した地元対策協力金の使途（85,000,000円）

屋内温水プール施設整備・管理運営事業委託 57,357,890 円

屋内温水プール施設整備元利償還金 27,642,110 円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 し尿処理費	102,556,004	258,000		6,728,270	95,569,734

1. し尿処理の現況

し尿収集については効率的な汲み取りをするよう努め、収集したし尿及び浄化槽汚泥は、中部知多衛生組合で処理をした。

第 137 表 し尿汲取券販売の推移

内訳 年度	総販売枚数	汲 取 券 販 売 所		役 場	
		枚 数	比率	枚 数	比率
2	39,418	9,965	25.3	29,453	74.7
3	42,973	12,775	29.7	30,198	70.3
4	37,949	7,999	21.1	29,950	78.9
5	32,581	8,816	27.1	23,765	72.9
6	33,348	5,961	17.9	27,387	82.1

2. 浄化槽

浄化槽は、適正な維持管理を欠くと浄化機能が低下し、生活環境を汚染したり害虫等の発生源となるため、正しい維持管理の啓蒙に努めた。また、公共下水道への切り替えが進んでおり、設置基数は減少傾向にある。

第 138 表 し尿浄化槽設置基数

処理方式	基数
単独処理	3,104 (3,104)
合併処理	1,527 (1,432)
合 計	4,631 (4,531)

()内は前年度

3. 合併処理浄化槽設置の補助

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域内（公共下水道区域は除く）での合併処理浄化槽の設置に対し補助をした。なお、平成28年度からは補助対象をみなし浄化槽（単独処理浄化槽）や汲取便槽からの切替に限定している。

令和6年度合併処理浄化槽補助金交付基数 3基（5人槽：1基、7人槽：1基、10人槽：1基）

4. 中部知多衛生組合し尿処理量の推移

第 139 表 施設の概要

名 称	設 置 市 町	設 置 場 所	処 理 方 法	処 理 能 力
中部知多 衛生組合	半田市・常滑市 武豊町	武豊町字壱町田 90-10	直接脱水／希釈下水道放流	151kl/日

第 140 表 中部知多衛生組合し尿処理量の推移

(単位:kl、%)

内訳 年度	処理量								合計
	半田市		常滑市		武豊町				
	投入量	投入量割合	投入量	投入量割合	投入量	生し尿	浄化槽汚泥	分担率	
分担率		分担率							
2	19,260	34.65	24,849	44.70	11,480	1,369	10,111	20.65	55,590
		34.67		44.72				20.60	
3	18,934	34.23	25,254	45.65	11,133	1,239	9,894	20.12	55,321
		34.34		45.26				20.39	
4	18,555	34.45	24,192	44.92	11,113	1,189	9,924	20.63	53,860
		34.54		45.20				20.25	
5	18,576	34.55	24,404	45.39	10,783	1,005	9,778	20.06	53,763
		34.46		45.38				20.16	
6	18,423	34.25	24,519	45.59	10,840	913	9,927	20.16	53,782
		34.92		45.01				20.07	

※表示単位未満を四捨五入しているので、合計と整合しない場合がある。

5款 労働費

1項 労働諸費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 労 働 諸 費	17,910,680			14,594,000	3,316,680

1. 勤労者福祉サービスセンター

知多地区5市5町の中小企業に働く従業員の福利厚生、共済事業を行う一般財団法人知多地区勤労者福祉サービスセンター（愛称「わーくりに知多」）の事業運営のための負担金を交付した。

会 員 数 9,918 人 （うち武豊町 700 人）

事業所数 1,123 事業所 （うち武豊町 119 事業所）

＊令和7年3月31日現在

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 農 業 委 員 会 費	3,958,890	72,000		3,958	3,882,932

農地の適正な利用管理のため、農地法に基づく権利移動、転用制限について審議するとともに遊休農地の解消や利用集積、農業振興などの取組みを進めた。

農業委員会 内訳 委員 12名
農地利用最適化推進委員 6名

第 141 表 農業委員会取扱実績

区 分	件 数	面 積	備 考
農 地 法 第 3 条 関 係	17 件	280 a	農地を農地として利用する目的での売買、贈与、賃借など
農 地 法 第 4 条 関 係	14 件	34 a	所有する農地を農地以外のものに転用する（自己用転用のとき）
農 地 法 第 5 条 関 係	88 件	771 a	農地を農地以外のものにする目的での売買、贈与、賃借など
農 地 法 第 18 条 関 係	25 件	456 a	貸し付けていた農地を返してもらう借りている農地を返す
農家基本台帳の証明	3 件	—	1,000㎡以上耕作している農家であることの証明など

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 農業総務費	72,957,329	1,300,935		182,250	71,474,144
3 農業振興費	9,678,163	5,858,400		674,970	3,144,793

1. 地域農業整備促進事業

近代的農業を営むため、農用地区域を管理して、農業経営基盤の確保をした。令和6年度中に農用地区域から除外された農地は緑地 1 件10,300.54㎡、系統用蓄電池施設 1 件2,903㎡であった。

2. 農地流動化促進事業

農地銀行で農家に貸出ししたい町内の農地と借受けしたい農地の申出書を配布して、遊休農地の解消と担い手農家の育成を行った。令和6年度中の農用地利用集積計画の利用権設定が150件301,586.54㎡となった。

3. 町民小菜園運営事業

非農家が野菜や草花を栽培して、自然にふれあうとともに、農業に対する理解を深めることを目的に町民小菜園運営事業を行い、家庭菜園として有効活用された。

第 142 表 町民小菜園利用状況（令和7年1月1日現在）

名 称	開 設	面 積	区画数	利用可能区画数	利用区画数	利用率
四 畝 地 区	昭和50年4月	499 ㎡	15	15	14	93 %
西 門 地 区	平成2年4月	1,570 ㎡	57	42	37	88 %
砂 川 地 区	平成4年4月	1,081 ㎡	43	43	34	79 %
梨 子 ノ 木 地 区	平成6年4月	1,124 ㎡	42	41	35	85 %

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 畜 産 費	65,100				65,100

1. B S E対策補助金

満96か月齢以上の死亡牛に対し実施するB S E検査費用を補助することで、畜産農家の負担を軽減し、畜産の活性化を図った。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 農 地 費	8,403,724	249,670		4,446	8,149,608

1. 愛知用水管理事業

愛知用水地元管の管理及び有効利用を図るため、地元管理区に対して補助金を交付した。

2. 愛知用水管改修事業

漏水等に伴う、老朽管等の改修を9件行った。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 緑化推進費	3,944,594				3,944,594

1. 森林病虫害防除事業

森林資源の保全と被害防除を図るため、松くい虫防除事業を実施した。

第 143 表 森林病虫害防除事業

区 分	工 期	事業概要	事業費
被害木伐倒駆除	3/3 ～ 3/21	枯松伐倒駆除 〔 壱町田湿地、富貴中学校、 浦島川河口 〕	524,700 円

2. 緑化の推進

愛知用水桧原支線インターロッキングの有効利用のため、草刈り等の管理を行った。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 土地改良費	32,494,064	8,125,350			24,368,714

1. 土地改良施設の適正管理に努めるため、次のとおり工事を行った。

第 144 表 農業施設改修事業

事業名	事業概要	事業費
農業施設維持工事（除草）	農業用水路等除草（梨子ノ木ほか地内）	971,300 円
農業施設維持工事（その他）	法面補修、防草シート補修、集水桧浚渫	2,017,400 円
合 計		2,988,700 円

第 145 表 ため池改修事業

事業名	事業概要	事業費
ため池維持工事（除草）	堤体等除草（中山新池ほか）	3,121,800 円
ため池維持工事（その他）	雑木伐採等（六貫山新池ほか）	4,526,500 円
合 計		7,648,300 円

2. 多面的機能支払交付金事業

平成26年12月に発足した東大高管理区保全会、平成28年4月に発足した武豊町富貴管理区保全会が行う農地維持活動（農用地・水路・農道等の保全）及び資源向上活動（水路・農道等の施設補修）に対し、活動資金の交付を行った。

3. 防災ダム事業

愛知県が実施する高代池の耐震改修の工事費に対して負担金を支払った。

7 款 商工費

1 項 商工費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 商工振興費	54,561,309			15,500,000	39,061,309

1. 小規模企業等振興資金信用保証料補助制度

中小規模の商工業者が必要とする資金調達を支援し、信用保証料の一部を補助をすることで、負担の軽減及び地元商工業の振興に寄与した。

保証料補助件数 29 件 保証料補助金額 1,016 千円

2. 緊急経済対策信用保証料補助制度

愛知県経済環境適応資金融資制度に基づく融資制度を利用し、融資を受けた中小企業者に対して、信用保証料の一部を補助することで、負担の軽減及び経営の健全化に寄与した。

保証料補助件数 0 件 保証料補助金額 0 千円

3. 中小企業者等応援補助金

中小企業が経営基盤の強化を図るため、新技術及び新事業の創出につながる研究開発等を実施することに対して交付する補助金。

補助件数 32 件 補助金額 4,392 千円

4. 創業支援補助金

商工業の振興、地域経済の活性化及び雇用の確保を図るため、中小企業等が行う創業に必要な初期投資に対して交付する補助金。

補助件数 7 件 補助金額 3,975 千円

5. 商工業振興

商工業者の指導機関である商工会に補助金を交付し、地元商工業者の指導育成や経営支援を図った。

6. 産業まつり

農業・商工業及び消費生活を広く町民に理解していただくため、品質改良及び生産性の向上と消費者の正しい知識普及を図るとともに産業の発展に寄与するために実施している。

開催日 11月9日（土）・10日（日）

会 場 武豊町民会館及び周辺

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 観 光 費	47,042,139			2,851,137	44,191,002

1. 観光協会補助事業

観光協会の運営費及び事業費に対し、補助金を交付した。主な内容は、町内飲食店・小売店を対象としたスタンプラリーの実施、武豊町観光PR動画制作、町内外観光イベントへの出店、パンフレットやチラシの作成、ホームページ更新・保守、観光ボランティアとの連携事業である。

2. 地域交流施設指定管理

地域の振興と産業・観光の拠点である武豊町地域交流施設の管理及び運営について、民間能力を活用し、サービスの向上、経費の節減等を図るため、平成28年度より指定管理者制度を導入した。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 消 費 者 行 政 費	667,986				667,986

1. 計量事業

例年、計量の基準を定め、適正な計量の実施を確保し、経済の発展及び文化の向上に寄与することを目的として、量目試買検査を実施している。

量目試買検査実施月 7月、11月

2. 廃油回収活動

消費者団体が、家庭で出る廃油をトイレットペーパーと交換する活動を実施した。

回収量 40リットル

3. 消費生活相談

知多半田消費生活センター

クラシティ半田3階相談室D 月曜日～金曜日（祝日、半田市市民交流センター休館日除く）

来所相談：9時30分～11時・13時30分～15時30分 電話相談：9時30分～16時00分

半田市、東浦町、阿久比町、南知多町、美浜町、武豊町が連携して窓口を開設し、消費生活に関する相談を受け付けた。

4. 消費者行政活性化事業

高齢者の消費者被害予防のため、憩いのサロン14会場にて、啓発寸劇ボランティアおとひめによる寸劇を通して啓発講座を実施した。また、若者が被害に遭いやすい契約トラブルの例や対処法を紹介し、被害を未然に防ぐため、町内中学2年生を対象に、消費生活相談員等による消費者教育啓発講座を実施した。

8款 土木費

1項 土木管理費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 土木総務費	89,649,139			29,768	89,619,371

1. 土木総務費

道路、水路占用承認等の管理については、適正な事務処理を行った。

道路、水路占用許可 254 件

道路承認工事 13 件

2. 道路台帳加除修正業務

令和6年度は次のとおり道路台帳の加除修正を行った。

認定路線 1 路線 48.6 m

3. 用地関係

武豊港線道路改良事業等において、関係地権者の協力を得て用地取得を行った。

生活用道路の整備や改良に必要な用地及び狭あい道路整備等促進事業用地（セットバック用地）についても、地権者と十分話し合い取得に努めた。

道路や水路と私有地との境界立会は113件あり、公図及び地積測量図を基に正確に状況を把握し、迅速な処理に努めた。

第 146 表 用地買収件数

区 分	事 業 名	件数	概 要	事 業 費
道 路 用 地 係 買 収 関 係	武豊港線、富貴駅前広場、セットバック等	30 件	A= 2,728.71 m ²	85,217,598 円
道 路 用 地 係 補 償 関 係	武豊港線等	5 件	物件補償、残地補償	142,765,947 円
合 計		35 件	A= 2,728.71 m ²	227,983,545 円

2項 道路橋りょう費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 道路橋りょう 総 務 費	107,600				107,600
2 道路橋りょう 維 持 費	234,825,490	16,316,000		23,991,840	194,517,650

町内各所に発生する苦情、要望等に対し、的確に対処するため、緊急維持補修工事を実施し、また、町道既設舗装箇所のうち路面消耗の著しい路線について舗装補修工事を行った。

主な事業は次のとおり。

第 147 表 国庫補助事業

事業名	概要	事業費
舗装補修工事（本宮山線（二ツ峯地区））	施工延長 L= 216 m	40,280,900 円
橋梁修繕工事（乙姫橋）	施工延長 L= 15 m	31,392,900 円

第 148 表 町単独事業

事業名	概要	事業費
舗装補修工事（本宮山線（砂川地区））	施工延長 L= 161 m	8,269,800 円
舗装補修工事（六貫山線）	施工延長 L= 308 m	12,717,100 円
舗装補修工事（嶋田・白山第 1 号線）	施工延長 L= 175 m	7,810,000 円
緊急維持補修工事	117 件	74,940,800 円
道路維持補修工事（町道草刈工）	除草工 A= 11,659 m ²	5,914,700 円
道路維持補修工事（樹木伐採工）	施工延長 L= 210 m	4,028,200 円

第 149 表 区長要望処理状況

受理件名	受理件数	完了	未処理
県土木関係	4 件	3 件	1 件
ため池	0	0	0
農業用水路整備、補修	0	0	0
舗装新設	2	1	1
舗装補修	25	20	5
路肩舗装新設、補修	3	1	2
土留設置	1	1	0
道路穴埋、整備	4	4	0
草刈	18	18	0
橋梁修理	1	0	1
排水新設	1	0	1
排水改良	2	2	0
排水蓋設置並びにマンホール蓋（新設、修理）	9	7	2
排水清掃	3	3	0
河川、水路、しゅんせつ、整備	2	1	1
交通安全	0	0	0
材料支給	0	0	0
その他	15	12	3
合計	90	73	17

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 道路新設 改良費	336,896,846	24,087,000		222,639,645	90,170,201

道路拡幅や、交通安全対策工事を実施した。

第 150 表 国庫補助事業

事 業 名	概 要	事 業 費
道路改良工事 (町内セットバック舗装 契約5件)	13か所	4,449,500 円

第 151 表 県費補助事業

事 業 名	概 要	事 業 費
道路改良工事 (武豊港線)	施工延長 L = 122.8m	26,035,900 円

第 152 表 町単独事業

事 業 名	概 要	事 業 費
道路改良工事 (上矢田平第2号線)	施工延長 L = 310.1m	40,287,500 円

3項 河川費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 河川総務費	19,000				19,000
2 河川維持費	12,089,000				12,089,000

河川の草刈り等を行い、環境美化に努めた。主な工事は次のとおり。

第 153 表 町単独事業

事 業 名	概 要	事 業 費
河川維持工事 (石川始め9河川)	除草工(堤体部)延べ A = 43,310 m ²	12,089,000 円
	除草工(河床部)延べ A = 5,830 m ²	

4 項 港湾費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 港湾管理費	2,682,732	375,000			2,307,732

1. 港湾統計調査

統計法による指定統計第6号として港湾調査規則に基づき令和6年1月から同年12月までの1年間ににおける衣浦港武豊地区の港湾の利用状況を調査した。

第 154 表 衣浦港武豊地区輸移出入状況（単位：t）

区 分		輸 移 出	輸 移 入
総数		299,011	1,616,703
内 訳	農 水 産 品	—	—
	林 産 品	—	39,617
	鉱 産 品	11,723	465,000
	金属機械工業品	170,043	905,160
	化 学 工 業 品	—	206,872
	軽 工 業 品	2,330	—
	雑 工 業 品	—	54
	特 殊 品	114,915	—
	分類不能のもの	—	—

5 項 都市計画費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 都市計画費 総務費	224,925,833	54,461,000		833,435	169,631,398
2 市街地費 整備費	32,931,298	877,056		10,383,272	21,670,970

1. 都市再生整備計画事業

都市計画マスタープランで位置づけられた都市拠点、交流拠点、地区拠点及びその周辺のにぎわい創出と回遊性向上を図ることを目的として、散策路案内板・道標設置工事を行った。

第 155 表 都市再生整備計画事業

事 業 名	工 事 概 要	事 業 費
散策路案内板・道標設置工事	案内板貼込工 N=2基 案内板移設・貼込工 N=1基 道標設置工 N=25基	6,875,000 円

2. 無電柱化推進事業

知多武豊駅東土地地区画整理事業における交通広場及び区画道路14-1号の整備に合わせ、無電柱化を実施するために必要な電線共同溝の整備工事を行った。

第 156 表 無電柱化推進事業

事業名	工事概要	事業費
電線共同溝整備工事	管路工（電力管路・通信管路） 特殊部設置工	83,381,100 円
電線共同溝整備に伴う設備工事	引込管路工、引込設備工 （負担金）	11,042,900 円

3. 知多武豊駅東土地地区画整理事業

中心市街地の活性化を図るため、知多武豊駅東土地地区画整理事業の調査設計業務及び道路築造工事等を行った。

第 157 表 知多武豊駅東土地地区画整理事業

事業名	工事概要	事業費
市街地開発事業調査設計委託	物件移転検討業務 審議会運営補助、常用測量	8,230,200 円
知多武豊駅東地区整備工事	道路築造工事（交通広場） 宅地造成工事等	2,156,000 円

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
3 公 共 下 水 道 費	629,058,768				629,058,768

下水道事業会計の財政安定のため繰り出した。

繰出金決算額 629,058,768 円（前年度 726,810,368 円）

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
4 都 市 下 水 路 費	42,324,051			18,982,155	23,341,896

浸水等の被害を防止するため、次のとおり一般排水路改良工事・維持補修工事を実施した。

第 158 表 町単独事業

事業名	概要	事業費
一般排水路改良工事（エケ屋敷地区）	施工延長 L= 73.3 m	4,536,400 円
一般排水路改良工事（籠田地区）	施工延長 L= 15.1 m	14,711,400 円
一般排水路維持補修工事 （梨子ノ木1号緑地始め8調整池）	除草工 A= 6,500 m ²	8,388,600 円
	除草工（池底部）A= 11,660 m ²	
	伐木工 A= 4,640 m ²	

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 公 園 費	132,336,075	3,150,000		2,815,928	126,370,147

1. 公園等の維持管理

都市公園、自然公園、水景ゾーン、ちびっこ広場等について、樹木の剪定、草刈り、清掃等適正な維持管理を行うとともに、各種の安全検査・点検に基づいた施設の改善を行い、利用者が安全かつ快適に利用できるよう努めた。

2. 公園緑地等整備

散策路整備計画に基づく里中ポケットパーク整備のための実施設計を行った。

警固山山頂の景観整備を行った。

第 159 表 主な公園緑地等整備工事

事 業 名	工 事 概 要	事 業 費
里 中 ポ ケ ッ ト パ ー ク 実 施 設 計 業 務 委 託	里中ポケットパーク実施設計	8,338,000 円
警 固 山 山 頂 整 備 工 事	樹木整備工事	1,265,000 円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 緑化推進費	10,900,666	8,419,000			2,481,666

1. 花と緑のまちづくり事業

町を花と緑でいっぱいにし、ゆとりとやすらぎのあるまちづくりを目的として、「武豊花と緑のまちづくり委員会」が中心となり、花壇の定植、水撒き、草取り等を実施した。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 まちづくり 推 進 費	25,970,189				25,970,189

1. 公共交流拠点検討調査業務委託

名鉄知多武豊駅西グランドデザインにおける公共交流拠点整備等の実現に向け必要な調査設計及び公共交流拠点基本構想の策定を行った。

公共交流拠点検討調査業務 一式

25,828,000円

6項 住宅費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 住宅管理費	41,262,424	12,869,800		19,436,980	8,955,644

1. 民間木造住宅耐震診断事業

東海地震、東南海地震などの大規模地震の切迫性が指摘されるなか、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅（旧耐震基準木造住宅）の無料耐震診断を実施した。

- ・民間木造住宅無料耐震診断 21件

2. 民間木造住宅等耐震改修費等補助事業

無料耐震診断の結果、“倒壊の危険あり、やや危険”と診断された住宅の耐震改修工事に対し補助金交付を行った。

- ・民間木造住宅耐震改修費補助 6件

3. ブロック塀等撤去費補助事業

道路等の公共施設に面した、高さ1m以上の倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去工事に対し補助金交付を行った。

- ・ブロック塀等撤去費補助 3件

4. 住宅等撤去費補助事業

老朽化し不良住宅と判定された住宅や、無料耐震診断の結果、倒壊する可能性があるとして診断された住宅等の撤去工事に対し補助金交付を行った。

- ・住宅等撤去費補助 14件

5. 三世帯同居等促進補助事業

三世帯同居・近居の開始に要する住宅の新築等費用に対し補助金交付を行った。

- ・三世帯同居等促進補助 6件

6. 町営住宅管理

(1) 町営住宅入居者募集

令和6年9月13日から令和6年9月27日の期間で、令和6年度町営住宅入居者追加募集を行い、1名の入居申込者があった。令和7年2月3日から令和7年2月14日の期間で、令和7年度町営住宅入居者募集を行い、2名の入居申込者があった。

(2) 町営住宅施設整備事業

- ・町営住宅耐力調査業務委託 5,720,000円
- ・町営住宅長寿命化計画改定業務委託 5,203,000円

9款 消防費

1項 消防費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 常備消防費	564,402,000				564,402,000
2 非 常 備 消防費	78,703,343	878,000		37,932,000	39,893,343
3 防 災 費	66,791,809	8,783,000	21,200,000		36,808,809

第 160 表 火災発生状況 (単位：件、千円)

種 別	建 物	林 野	車 両	船 舶	その他	計	損害額
件 数	12	0	3	0	8	23	19,487

第 161 表 年別火災発生状況 (過去10年)

年	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
火 災 件 数	10	6	16	17	13	11	11	16	11	23

1. 常備消防

第 162 表 消防署車両・ポンプ一覧表

普通化学車	高規格救急車	普通ポンプ車	ブーム付きポンプ車	水槽車(10t)	広報車	連絡車
1 台	1 台	1 台	1 台	1 台	1 台	0 台

2. 非常備消防

第 163 表 消防機械器具及び水利の状況

分 団 詰 所	消 防 ポ ン プ 自 動 車	小型動力ポンプ 付 積 載 車	資 機 材 搬 送 車	防 火 水 槽		消 火 栓
				無 蓋	有 蓋	
4 か所	4 台	4 台	1 台	0 基	114 基	(191) 684

(注) ・防火水槽は40m³以上の設置数 ・ () 内は150mm以上の消火栓の数

(1) 消火栓については既設水道管の改良を行い、消防水利の充実を図った。

第 164 表 令和 6 年度消防団活動状況

月	訓 練 会	講 習 会	大会等（活動含む） ※
4			1（月）任命式
5	12（日）春季訓練		26（日）水門・樋門操作点検①
6	23（日）機械器具取扱い訓練		9（日）第43回消防操法大会
7		7（日）水上安全・交通法令講習会	21（日）水門・樋門操作点検②
8			4（日）水門・樋門操作点検③
9		22（日）普通救命講習	1（日）水門・樋門操作点検④（中止）
10	27（日）消防団防災訓練		
11	24（日）実践訓練		
1	19（日）文化財防火訓練		12（日）消防出初め式
3			16（日）消防団観閲式

※ 他に団役員会 6 回、火災 15 回、月 1 回機械器具の手入れを実施した。

※ 消防団員の加入促進と、消防団への理解を深めていただくため、ケーブルテレビで PR をした。

3. 防災

南海トラフ地震の被害想定を受け、地震及び津波対策を強化するため、次の事業を実施した。

- (1) 11月3日に、町一斉防災訓練で外国人家族も参加した避難所開設から受入まで連続した訓練を初めて実施するとともに、要支援避難者のうち、一次開設避難所からトリアージを経た協定ホテルへの搬送を実施した。
- (2) 地域の防災力を向上するため、武豊町防災リーダー養成講座を実施し、25名が参加した。
- (3) 高齢者などを対象とした家具転倒防止金具等取付け事業を武豊町防災ボランティアの会に委託し、家具固定を10軒、感震ブレーカーの取付けを1件行った。
- (4) 地域の自主的な防災活動を推進するため、自主防災活動事業補助金の制度を17地区が活用した。
- (5) 同報無線が受信できる防災ラジオを1台1,500円で販売した。
- (6) 災害時において効率的により多くの人が利用できるマンホールトイレの設置設計を、一次開設避難所（武豊中学校、武豊小学校）に行った。
- (7) 武豊町避難所運営マニュアルについて、各区自主防災会が主体となって区別避難所ごとに避難所運営マニュアルを作成、ブラインド方式の避難所運営訓練と検証会の実施を経て課題や教訓を踏まえ、マニュアルを改訂した。

10款 教育費

1 項 教育総務費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 教 員 会 費	1,555,550				1,555,550
2 事 務 局 費	104,424,063	2,773,000		40,419	101,610,644

教育委員会

教育行政の基本計画を審議策定するため、教育委員会の定例会を年11回、臨時会を年3回開催し、教育行政が適切かつ円滑になされるよう審議を重ねた。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 義 務 教 育 振 興 費	226,173,359	9,123,331		8,432,007	208,618,021

1. スクールアシスタントの配置

学級内での複数教職員による指導や個別指導を実施するなど、各学校の実情に応じたきめ細かな指導の充実を図り、確実な学力の定着と主体的な学びの実現に努めた。

2. 教育支援委員会

特別な支援を必要とする児童生徒の実態把握と就学支援、教育相談等、発達の状況に応じた適切な指導助言のための会議を開催した。特別支援教育相談員より意見や助言をもらい、専門性を高めた。

3. 小中学校生徒指導推進事業

児童生徒の健全育成を図るため、武豊町生徒指導推進連絡協議会を設置し、学校、家庭、地域社会が一体となって、児童生徒を取り巻く環境整備に努めた。

4. 英語指導助手派遣事業

外国人英語指導助手の活用により、新学習指導要領に対応する生きた外国語教育の充実に努めた。

5. ICT支援員の配置

教職員や児童生徒がICT機器を効果的に活用するために、ICT支援員を各校へ配置し、機器設定や活用方法の指導、授業支援、教職員への研修等を実施した。

6. 現職教育

現職教育研修事業協議会を組織し、各部会で教育全般にわたる課題を設定して、それぞれのテーマに基づき研修を行い、成果を収めた。

7. いのちの教育推進事業

いのちを尊び、進んで心や体を鍛えようとする態度を育む教育を推進した。

8. 学校運営協議会推進事業・地域学校協働本部事業

衣浦小学校をモデル校としてコミュニティ・スクールを導入し、地域と学校と保護者が相互に連携・協働し、学校運営の改善及び児童生徒の健全育成に取り組んだ。

9. 就学援助費

経済的理由等により、就学困難な児童生徒に対し、教育の機会均等を図るべく一定の基準により、学用品費、校外活動費、新入学費、修学旅行費、給食費の就学援助を実施した。

10. いじめ・不登校対策事業

スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。また、砂川会館に開設している町教育支援センターにおいては、教育相談員によるいじめ・不登校に関する電話での相談や面談を行い、不登校児童生徒のための指導をした。

11. 保護者負担軽減事業

町内小中学校の児童生徒が共通して使用する副読本、副教材作成用紙代及び林間学校や部活動に係る費用の一部を公費負担とし、保護者負担の軽減に努めた。

12. オーストラリア派遣事業

国際交流を推進する目的として、中学生36人を対象に、オーストラリアへの海外派遣を行った。
5年ぶりに再開するもので、今後隔年で実施していく。

第 165 表 要保護、準要保護児童生徒就学援助費支出状況

学校名 項目	武豊小	衣浦小	富貴小	緑丘小	武豊中	富貴中	合計
要保護(人)	2	0	0	0	1	0	3
準要保護(人)	59	49	44	55	84	52	343
援助費(円)	3,845,721	3,134,096	2,679,069	3,365,939	7,155,660	4,912,820	25,093,305

第 166 表 準要保護児童生徒就学援助費（入学前新入学費）支出状況

学校名 項目	武豊小	衣浦小	富貴小	緑丘小	武豊中	富貴中	合計
準要保護(人)	3	8	6	2	36	14	69
援助費(円)	171,180	456,480	342,360	114,120	2,268,000	882,000	4,234,140

第 167 表 特別支援教育就学奨励費支出状況

学校名 項目	武豊小	衣浦小	富貴小	緑丘小	武豊中	富貴中	合計
支給人員(人)	30	26	15	23	20	11	125
援助費(円)	980,063	832,886	483,829	776,207	1,013,470	429,602	4,516,057

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 教育施設等整備基金費	200,024,000			24,000	200,000,000

教育施設等整備事業基金積立金200,000,000円を教育施設等整備事業基金に積み立てた。

教育施設等整備事業基金利子積立金24,000円を教育施設等整備事業基金に積み立てた。

2 項 小学校費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 学校管理費	410,291,756	50,975,000	81,600,000	1,997,703	275,719,053

小学校の管理運営に必要な経費を予算執行し教育効果の向上を図った。また学校教育の場としてふさわしい環境整備並びに施設の充実に努めた。

1. 健康診断事業

学校保健安全法に基づき、各種の検査を実施し、児童及び教職員の健康管理に努めた。

2. 施設整備事業

安全・安心な教育環境を保つため、緊急性等を考慮し必要とする環境整備を行った。

第 168 表 小学校の施設整備状況表 (単位：円)

工 事 名	契約額	工 期	工 事 概 要
武豊小学校 南館校舎トイレ改修工事	83,556,000	R6.6.21～R7.3.18	南館校舎 西側1～3階トイレ、 東側2・3階トイレ 計5箇所
衣浦小学校 屋内運動場床改修工事	5,339,400	R6.6.11～R6.11.29	屋内運動場床改修781㎡、 コートライン引き直し
衣浦小学校 北館校舎外壁改修工事	49,676,000	R6.8.21～R7.1.31	北館校舎外壁改修3,401㎡
衣浦小学校・富貴小学校 小学校照明改修工事	18,163,041	R6.7.18～R6.12.14	屋内運動場照明器具取替 一式
富貴小学校 横断歩道橋（北側）補修工事	65,113,400	R6.6.26～R7.3.17	横断歩道橋補修 北側1橋
富貴小学校 南館校舎1階トイレ改修工事	1,265,000	R6.11.20～R7.1.17	男女トイレ区域分用パーティ ション設置
緑丘小学校 遊具更新工事	11,738,100	R6.10.10～R7.3.14	遊具設置工 一式

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 教育振興費	37,419,581				37,419,581

1. 小学校電算業務委託

G I G Aスクール構想の実現に伴い整備した、タブレット端末及び校舎ネットワーク等の保守業務、校務支援システムのセンターサーバー化に伴う業務を委託した。

2. 小学校情報教育事業

パソコン教室用パソコン、教職員用パソコンのリース継続及び教材消耗品等を購入した。

3項 中学校費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 学校管理費	170,084,544	8,579,000	35,500,000	425,189	125,580,355

中学校の管理運営に必要な経費を予算執行し教育効果の向上を図った。また学校教育の場としてふさわしい環境整備並びに施設の充実に努めた。

1. 健康診断事業

学校保健安全法に基づき、各種の検査等を実施し、生徒及び教職員の健康管理に努めた。

2. 施設整備事業

安全・安心な教育環境を保つため、緊急性等を考慮し必要とする環境整備を行った。

第 169 表 中学校の施設整備状況表

(単位：円)

工 事 名	契約額	工 期	工 事 概 要
武豊中学校 中学校照明改修工事	8,236,959	R6.7.18～R6.12.14	屋内運動場照明器具取替 一式
富貴中学校北西館校舎外壁及び北西館・北東館校舎屋上防水改修工事	44,880,000	R6.8.2～R6.12.10	北西館校舎外壁工事1,668㎡、 北西館・北東館防水工事1,894㎡
富貴中学校 駐輪場更新工事	18,480,000	R6.8.2～R7.2.14	駐輪場建屋の更新 S造建屋 A=86.8㎡

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 教育振興費	31,447,395				31,447,395

1. 中学校電算業務委託

G I G Aスクール構想の実現に伴い整備した、タブレット端末及び校舎ネットワーク等の保守業務、校務支援システムのセンターサーバー化に伴う業務を委託した。

2. 中学校情報教育事業

パソコン教室用パソコン、教職員用パソコンのリース継続及び教材消耗品等を購入した。

4項 社会教育費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 社会教育 総 務 費	77,572,164	272,000		40,390	77,259,774

町民の豊かな生活の向上を目指し、幅広い学習機会の提供に努めるため、次のとおり事業を実施した。

1. 青少年教育

(1) 青少年教育講座

第 170 表 青少年教育講座実施状況

講 座 名	期 日	対 象	内 容	講 師	参加人数
ものづくり教室	8/8(木)	小学4～6年生	キーホルダーづくり	J F E スクール(株) 知多製造所社員	29人
サマーサイエンス スクール	7/20(土)	小学5年生	薬に関する話、 錠剤を作る実験	ファイザー・ファーマ(株) サマーサイエンススクール ボランティア	35人
わくわく科学実験 教室	8/6(火) 8/7(水)	小学3～6年生	炭酸マグマ、ダイラタ ンシー、冷却パック	町内小中学校 理科担当教諭	45人

(2) 二十歳(はたち)のつどい

〔日 時〕 1月12日(日) 13:00～16:00

〔会 場〕 ゆめたろうプラザ(町民会館) 輝きホール他

〔企画運営〕 二十歳(はたち)のつどい実行委員会(8回開催)

〔内 容〕 ○式典 開式、国歌斉唱、主催者あいさつ、お祝いのことば、祝電披露、
誓いのことば、閉式

○記念行事 ・ 1 分間スピーチ
・ Teacher's Talk
・ お楽しみ抽選会
・ 記念写真撮影(響きホールにて、男女混合の3組で撮影)

第 171 表 二十歳(はたち)のつどい参加状況

区 分		総 数
対 象 者	住 民 登 録 者 数	526 人
	町 外 者 数	51 人
	計	577 人
出 席 者	住 民 登 録 者 数	380 人
	町 外 者 数	37 人
	居住地不明者数	— 人
	計	417 人
出 席 率	住 民 登 録 者 数	72.2 %
	町 外 者 数	72.5 %
	計	72.3 %

(3) 地域未来塾事業 ゆめたろう塾

〔日 時〕 4月13日(土)～3月22日(土)の全24回 9:30～11:30

〔会 場〕 中央公民館(第1・第2会議室、講座室)

〔対 象〕 町内の中学1年生～3年生

〔参加費〕 無料

〔内 容〕 自習を基本とした、質問形式による学習支援

〔登録数〕 42人

〔支援員〕 公募16人

〔参加数〕 延べ317人、平均13.2人

2. 成人教育

(1) 成人教室・講座

第172表 福寿大学実施状況

回	期 日	内 容	講 師	参加人数
1	5/23(木)	[開講式] 知多半島はふしぎな国だ ～日本有数の繁栄の地となったわけ～	はんだ郷土史研究会 西 まさる	143人
2	6/20(木)	えほんで笑顔になりましょう	えがおたいむ 荒川 直子	115人
3	8/1(木)	男子新体操で武豊町を元気に	TAKETOYO新体操クラブ 大岩 達也	93人
4	9/5(木)	パイロットの世界へようこそ!!	防災専門官 高橋 敦	106人
5	10/3(木)	8020表彰式 フレイル予防のおはなし	国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター 研究員 木下 かほり	94人
6	11/14(木)	回想法で認知症予防! ～まちづくりへの展開～ [閉講式]	日本福祉大学健康科学部 リハビリテーション学科 助教 来島 修志	84人

3. 家庭教育

(1) 家庭教育教室・講座の実施

第173表 家庭教育教室実施状況

教 室 名	回 数	対 象	内 容	講 師	参加人数
子育て リフレッシュ講座	5回	妊婦・ 子育て中の親	子育てに関する座談会 親子バレトン 他	NPO法人Smiley Dream	延べ 51人
乳幼児期家庭教育 推進事業 親子ふれあいひろば	17回	就園前の子と その保護者	親子の遊びや子育てに 関する学習活動	子育てネットワーカー武豊	延べ 325組

4. 家庭教育推進事業

(1) 主な実践活動

- ①武豊小学校部会…校内美化作業、あいさつ運動 等
- ②衣浦小学校部会…子牛とふれあい体験、いのちの教育 等
- ③富貴小学校部会…ふきっ子花壇作業、運動場整備 等
- ④緑丘小学校部会…防災教室、防災探検 等
- ⑤推進連絡協議会…田んぼ教育「田植え体験」「稲刈り体験」、親子ふれあいもちつき大会

5. 文化振興事業（ふるさとまつり関係）

(1) 民踊講習会

〔日 時〕 6月22日(土) 13:00～16:00

〔会 場〕 総合体育館 第1競技場

〔内 容〕 盆踊りの実技指導

〔講 師〕 日本民踊研究会 山本 豊知、村山 きぬ子・小西 文子

(2) ふるさとまつり

〔日 時〕 8月24日(土)・25日(日) 18:00～21:00

〔会 場〕 中央公民館 東広場・講堂

〔主 催〕 ふるさとまつり実行委員会

〔協 力〕 商工会青年部始め16団体

〔内 容〕 盆踊り大会、竜宮ハウス、仮装大会 等

6. 情報交換、情報提供、その他に関すること

- (1) 武豊町生涯学習だより「カルチャー&スポーツ」の編集・発行（4・9月発行、全戸配布）
- (2) 青少年担当者会への参加（4回開催）
- (3) 「たけとよきっず」編集・発行（4・6・10・12月発行 町内小学校全児童配布）
- (4) 知多地区家庭教育推進運営協議会への参加（4回開催）
- (5) 「家推協だより」の編集・発行（8・3月発行、全区回覧）
- (6) 令和6年度「武豊町の生涯学習」実績報告書の作成（内部資料）
- (7) 社会教育関係団体に補助金を交付し、団体育成及び社会教育の振興発展を図った。

第174表 補助事業

名 称	代 表 者	対 象 数	補 助 金 額
ボーイスカウト武豊第2団	鈴木 和久	48人	100,000円
武豊町小中学校PTA連絡協議会	中野 量万	2,860世帯	400,000円
武豊町婦人会	大野 由美子	80人	186,000円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 青 少 年 育 成 費	1,904,504	799,000			1,105,504

青少年健全育成に対する町民一人ひとりの理解と協力を促進し、家庭と学校と地域が相互に連携し、地域ぐるみで青少年健全育成を推進するために、次のとおり事業を実施した。

1. 青少年健全育成事業

(1) 青少年健全育成推進町民大会、武豊町社会を明るくする運動推進大会

〔日 時〕 7月13日(土) 10:00～12:00

〔会 場〕 ゆめたろうプラザ 響きホール

〔内 容〕 実践目標宣言および講演会

講演会 演題 「学校に行けなくても、学校を卒業した後でも、

人や社会とつながれる場所」

講師 田窪 英樹 氏

(2) 委託事業

第 175 表 実施状況

事業名	期 日	対 象	内 容	講 師	対象数
青少年リーダー養成事業	9/14(土)	小学5・6年生	青少年野外活動研修会	武豊町子ども会育成連絡協議会	54人
居場所づくり事業	月1回土曜日	不登校・ひきこもりに悩んでいる本人・家族	卓球、カードゲーム、調理、相談など	武豊町社会福祉協議会	延べ197人
相談事業	月2回火曜日	不登校・ひきこもりに悩んでいる本人・家族	臨床心理士による相談	臨床心理士、精神保健福祉士、社会福祉士等	延べ109組
少年少女発明クラブ	月1回土曜日	町内小学4～6年生	自ら考え、工夫をこらした創作活動	武豊町少年少女発明クラブ指導員	24人

(3) その他の事業

愛知県との連携を図り、県民運動の推進に努めた。

第 176 表 県民運動の推進

県 民 運 動	期 間	スローガン
青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動(夏期)	7/1～8/31	非行の芽 はやめにつもう みな我が子
青少年によい本をすすめる県民運動	10/1～10/31	育てよう 豊かな心 読書から
子ども・若者育成支援県民運動	11/1～11/30	はぐくもう 自分らしく生きる子 愛知の子
青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動(冬期)	12/20～1/10	非行の芽 はやめにつもう みな我が子
「家庭の日」県民運動	2/1～2/28	親と子の 対話がつくる よい家庭

2. 「家庭の日」普及推進事業

(1) 親子ふれあい教室

〔日 時〕 2月15日(土) 9:30～12:00

〔対 象〕 保育園児・幼稚園児または小学生とその保護者

〔そ の 他〕 参加者(子ども)に記念品を配布。

第 177 表 親子ふれあい教室実施状況

教室名	会場	講師	参加人数
キーホルダーづくり教室	中央公民館 講堂	J F E スチール(株) 知多製造所社員	12組25人
カラフルおにまんじゅう作り	中央公民館 料理実習室	エンジョイクラブ・ 野菜ソムリエ 中川 友子	12組27人
おしゃれな写真立て作り	中央公民館 講座室	子育てネットワークー武豊	10組21人
たこ作り教室	中央公民館 実習室、東広場	少年少女発明クラブ指導員	6組13人

(2) その他の事業

広報巡回活動

〔日 時〕毎月第3日曜日の前日 10:30～12:00

〔内 容〕広報車による町内巡回とPR

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
3 町民会館費	200,220,001			10,454,013	189,765,988

1. 町民会館管理費

(1) 委員会等

・運営委員会

武豊町文化創造プランに基づき、自主事業内容及び町民スタッフの育成等、施設管理運営に関し、委員会を2回開催した。

①8月1日(木) ②3月26日(水)

・企画会議

館長を中心とした会館事業とNP0たけとよ委託事業の事業内容の調整会議を実施した。

①10月10日(木)

(2) 管理運営委託業務

25,849千円

町総合計画(スマイルビジョン TAKETOYO)に基づき作成された文化創造プランを基本として、特定非営利活動法人武豊文化創造協会(NP0たけとよ)の正職員4名、臨時職員6名に施設の受付業務と、自主事業を含めた町民会館管理運営を委託した。

(3) 利用状況

響きホールは、令和6年度より年間を通しての利用が再開。前年度と比較して施設の利用件数は全体を通して増加した。

第 178 表 施設別利用状況

施設名	収容可能人員	件 数（件）			
		午前	午後	夜間	合計
輝きホール	678	164	176	158	498
響きホール	230	168	197	165	530
ミーティングルーム①	24	172	193	167	532
ミーティングルーム②	24	111	212	167	490
ミーティングルーム③	12	133	134	134	401
創作工房	25	148	173	156	477
情報考房	55	149	164	179	492
スタジオ	—	92	160	129	381
練習室	—	196	182	217	595
和室	—	77	78	66	221
ギャラリー	—	200	203	200	603

第 179 表 月別利用人数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
人数	3,024	10,528	6,675	6,248	7,689	7,366	7,586
月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
人数	26,760	7,745	5,585	6,225	9,212	104,643	8,720

第 180 表 団体別利用延べ日数

団体種別	利用日数	備 考
町教育委員会	459	館自主事業等
NP0たけとよ	230	委託事業等
武豊町	56	教育委員会以外
学校関係	23	町内小中学校・高等学校
社会教育関係団体	270	文化協会、婦人会、公民館登録団体等
社会福祉関係団体	57	ボランティア団体等
町内公共関係団体	7	商工会、シルバー人材センター等
一般民間団体	947	個人・団体・企業等
公共団体（町外）	0	愛知県等
計	2,049	

2. 文化振興事業費

より多くの人が高質な文化に触れる機会を作り、子どもや若者が豊かな文化の中で育つ環境づくりを目指し、廉価で質の高い自主公演事業の実施や「ひとやまちを磨く」文化活動の支援を行った。

第 181 表 鑑賞事業の実施状況

(1)教育委員会主催事業

開催日	主な公演事業名	会場	入場者数	主催者
4/21	ゆめプラメイト総会2024アトラクション 名古屋芸術大学 ザ・ベストテンコンサート	輝きホール	244	ゆめプラメイト 教育委員会
7/28	ゆめたろう寄席 納涼の会	響きホール	143	教育委員会
9/8	Swing Band TAKETOYO 第32回定期公演「memory」	輝きホール	404	Swing Band TAKETOYO 教育委員会
11/23	文化講演会2024 杉本昌隆氏講演会 「師匠はつらいよ～藤井聡太のいる日常～」	輝きホール	457	株式会社JERA 武豊火力発電所 教育委員会
11/30	ゆめたろう寄席 豊穰の会	響きホール	160	教育委員会
2/1～2	武豊町民劇団TAKE TO YOU 2024年度定期公演（3回公演）「妖怪サミット」	輝きホール	①286 ②179 ③308	武豊町民劇団 TAKE TO YOU 教育委員会
2/16	Swing Band TAKETOYO 第33回定期公演「NIGHT AND DAY」	響きホール	①156 ②74	Swing Band TAKETOYO 教育委員会

(2)NPOたけとよ委託事業

開催日	主な公演事業名	会場	入場者数	主催者
4/6	ゆめプラ サロンコンサート2024vol. 1 知性と情熱 ～神に愛されたヴァイオリニスト～	響きホール	175	NPOたけとよ
5/4～5	ゆめたろうプラザ開館20周年 ゆめプラっとフェス	全館 芝生広場	延べ 3,033	NPOたけとよ
5/14～16 5/21～24	小学校アウトリーチ わくわく、どきどき感じるリズム！ マリンバとパーカッション	町内 4小学校 4年生	396	NPOたけとよ
5/26	ゆめプラ サロンコンサート2024vol. 2 打楽器×狂言～この音楽はあなたを異空間に誘う～	輝きホール	189	NPOたけとよ
6/15	ゆめプラ サロンコンサート2024vol. 3 馥郁たる調べ～木管の深い響きに包まれて～	響きホール	175	NPOたけとよ
6/30	ゆめたろうプラザ開館20周年記念事業 50th Anniversary宇崎竜童 弾き語りLIVE2024 JUST GUITAR JUST VOCAL	輝きホール	572	NPOたけとよ
7/6	ゆめプラ サロンコンサート2024vol.4 Play Music!～多彩な音を紡ぎ出す～	響きホール	188	NPOたけとよ
7/20	ゆめたろうプラザ開館20周年記念事業 サイエンスレクチャー 黒川伊保子氏講演会 「人工知能は天使か悪魔か？～人類とAIの近未来～」	輝きホール	510	NPOたけとよ

8/16	2024ジョイントフェスティバル 「アナのはじめての冒険」(2回公演)	輝きホール 舞台上	①67 ②44	NPOたけとよ ジョイントフェス ティバル協議会
10/27	DRUM TAO (ドラム・タオ) 武豊公演	輝きホール	640	NPOたけとよ 株式会社タオ・エン ターテイメント
11/16	ゆめプラ サロンコンサート2024vol.5 まだ見ぬ音の世界へ～クラシックと民族音楽の クロスオーバー～	響きホール	159	NPOたけとよ
12/8	ゆめプラ サロンコンサート2024vol.6 天陽を仰ぎて～飽くなき音楽への探究と調和～	響きホール	179	NPOたけとよ
12/15	オペラシアターこんにゃく座公演 オペラ 「森は生きている」	輝きホール	490	NPOたけとよ オペラシアターこ んにゃく座
1/13	文化のまちづくりセミナー プレ企画 ゆめプラONEコイン映画会 「走れ! 走れ走れメロス」「メロスたち」(2 回上映)	響きホール	①67 ②16	NPOたけとよ
1/18	ゆめたろうプラザ開館20周年記念事業 米国空軍太平洋音楽隊ファイナル・アプローチ	輝きホール	437	NPOたけとよ
2/8	文化のまちづくりセミナー第15弾 平田オリザ氏講演会「文化でつながる社会」	響きホール	101	NPOたけとよ

(3) 実行委員会等事業

開催日	主な公演事業名	会場	入場者数	主催者
6/8～9	ゆめっぴ企画 ふわふわサーカス こどもといっしょ 『ユニコーンくんと夢の世界の大冒険』 ①ユニコーンと虹のかげら ②ユニコーンと願 いごとの星	響きホール	①108 ②177	舞台芸術企画 ゆめっぴ
8/17	H3ロケット講演会～世界をリードする日本の宇 宙開発最前線～	輝きホール	整理券84 WEB96	武豊町文化発信 事業実行委員会
8/21	ゆめプラ プレモーニングコンサート (実行委員会企画) 邦楽グループJII-ON納涼ライブ ～老舗和楽器グループによる夏の爽やかコン サート～	響きホール	133	モーニング コンサート 実行委員会
9/13	ゆめプラ モーニングコンサート① 懐メロ in ブラス	響きホール	130	モーニング コンサート 実行委員会
9/29	第23回武豊町文化協会芸能祭	輝きホール	延べ463	武豊町文化協会 芸能祭実行委員会
10/16	ゆめプラ モーニングコンサート② 美しき東欧の風景～平和への祈り～	響きホール	154	モーニング コンサート 実行委員会
11/2～3	武豊町民文化祭	全館	延べ 1,039	武豊町文化祭 実行委員会
11/20	ゆめプラ モーニングコンサート③ ～ここから祈りを～かぜまちコンサートⅡ	響きホール	176	モーニング コンサート 実行委員会

12/18	ゆめプラ モーニングコンサート④ クリスマスの贈り物～音の宝石箱をあなたに～	響きホール	166	モーニング コンサート 実行委員会
1/15	ゆめプラ モーニングコンサート⑤ カンタ&鬼頭Duoミュージカル 『ウエストサイドストーリー』	響きホール	109	モーニング コンサート 実行委員会
2/19	ゆめプラ モーニングコンサート⑥ うたごえ広場～歌とピアノとマリンバ～	響きホール	166	モーニング コンサート 実行委員会
3/1	武豊春の音楽祭2025① 響け!「歓喜の歌」 ベートーヴェン交響曲第九番『合唱付き』	輝きホール	632	武豊春の音楽祭 実行委員会
3/8	武豊春の音楽祭2025② 春馬の如く - This is Neo Japanesque -	輝きホール	288	武豊春の音楽祭 実行委員会
3/9	武豊春の音楽祭2025③ 子ども向け企画Jumble Quartet 親子で楽しめるポップスコンサート (2回公演)	響きホール	①80 ②40	武豊春の音楽祭 実行委員会
3/15	武豊春の音楽祭2025④ DOS DEL FIDDLES×妹尾武 ☆贅沢なオトナの時間☆ 80年代-90年代のJ-POPセレクション	輝きホール	636	武豊春の音楽祭 実行委員会
3/16	武豊春の音楽祭2025⑤ 京都橘高等学校 HOP! STEP! MARCHING☆	輝きホール	538	武豊春の音楽祭 実行委員会

(4) 芸術と科学のハーモニー事業

第 182 表 芸術と科学のハーモニー事業の実施状況

開催日	主な事業名	会場	参加者数	主催者
2/25、 3/29～31	ゆめたろうプラザ開館20周年記念事業 「レクチャー」事業 アートレクチャー「竹とうろうを作ろう」	創作工房 ほか	74	NPOたけとよ
4/20	「天文・宇宙関連」事業 モデルロケット製作教室&打ち上げ大会 「大空杯」	情報考房 創作工房 ほか	製作16 打ち上げ 19 大会観覧 約30	NPOたけとよ
5/18～19	「ものづくり教室」事業 ゴム銃製作教室&競技会	創作工房	12	NPOたけとよ
5/25、 6/2・29、 7/7	「ロボット製作教室」事業 レゴロボット製作教室 初級	創作工房	20	NPOたけとよ
6/16	「レクチャー」事業 話し方講座～声・滑舌編～	情報考房	15	NPOたけとよ
7/3～6	「レクチャー」事業 石膏デッサン体験講座、作品展 石膏デッサン体験教室	情報考房	9	NPOたけとよ
7/7～14	「レクチャー」事業 石膏デッサン体験講座、作品展 石膏デッサン体験教室 作品展展示会	ギャラリー	—	NPOたけとよ
7/13	「ものづくり教室」事業 ガムテープで君だけのダンボールコスチューム をつくろう!! with 魔界帝王デスカイザー	創作工房	7	NPOたけとよ

8/24～9/8	「レクチャー」事業 現代アートの鑑賞 クワクボリョウタ 浅野耕平	情報考房 ギャラリー	延べ 2,104	NPOたけとよ
9/14	「レクチャー」事業 サイエンストーク 日本化学工業株式会社	創作工房	18	NPOたけとよ
10/20	「映像メディア」事業 アフレコ体験講座	情報考房・ スタジオ	10	NPOたけとよ
10/20	「レクチャー」事業 話し方講座～プレゼン編～	情報考房	6	NPOたけとよ
10/26・ 11/17	「ロボット制作教室」事業 レゴロボット制作教室 中級	創作工房	12	NPOたけとよ
11/2	「天文・宇宙関連」事業 コズミックチャレンジ キッズコース	蒲郡市生命 の海科学館	6組12名	NPOたけとよ
11/2	「天文・宇宙関連」事業 コズミックチャレンジ ファンダメンタルコース	蒲郡市生命 の海科学館	24	NPOたけとよ
12/1	「映像メディア」事業 アニメーション制作講座 スマホ/タブレットでつくるコマ撮りアニメ	創作工房	6	NPOたけとよ
12/8	「天文・宇宙関連」事業 星プロジェクト ゆめプラ星空観察会	ふれあい広 場	約50	NPOたけとよ
2/5	「ゆめホタル®」アウトリーチ活動（貸出上演）「バリアフリーコラボレーション」	輝きホール	約450	NPOたけとよ
2/22～23	「ロボット製作教室」事業 レゴロボット製作教室 上級	創作工房	延べ12	NPOたけとよ
3/22	「レクチャー」事業 サイエンス・トーク 岩部建設株式会社	創作工房	23	NPOたけとよ

(5) 講座・教室

第 183 表 講座・教室の実施状況

内容	対象・参加負担金	実施日時
ゆめプラエレキギター&エレキ ベース教室2024 講師：渡辺のりお	中学生以上 7名 参加費7,000円	7/31～8/29の水・木曜日 6回 19:00～20:30 8/30 発表会 19:00～20:00
フロントスタッフ養成講座 講師：小松淳子 高橋洋子、町職員	15歳以上（中学生除く） 30名 参加費無料	8/24 座学研修 13:30～15:30 8/31 実地研修 14:00～16:00 9/15 実地研修 19:00～21:00
情報スタッフ養成講座 日常でも使える！スマホでできる 基本的なカメラアングル手法を学 ぼう＜動画編＞ 講師：山本員揮	15歳以上（中学生除く） 20名 参加費無料	3/30 10:00～12:00

(6)文化協会委託事業

第 184 表 名作映画鑑賞会の実施状況

開催日		上映内容	入場者数
12月7日（土）	10:00～	SING ネクストステージ	278
	14:00～	お終活 熟春！ 人生百年時代の過ごし方	486

(7)武豊町絵画展

第 185 表 武豊町絵画展の実施状況

日 時	会 場	出品者	出展数	入場者数
5月28日～6月2日	響きホール ミーティングルーム	66	145	延べ942

(8)ゆめプラススタッフ活動

①フロントスタッフ……鑑賞事業等のホール案内、誘導

登録人数 58人 活動実績 延べ390人

②広報スタッフ……会館情報誌「ゆめプラだより」の編集、会館事業の取材、情報発信

登録人数 0人 活動実績 延べ0人

③ステージスタッフ……舞台音響・照明、舞台設営技術の習得と安全管理の習得

登録人数 0人 活動実績 延べ0人

④情報スタッフ……会館事業の撮影と各メディアへの情報提供

登録人数 8人 活動実績 延べ147人

⑤ダ・ヴィンチスタッフ…芸術と科学のハーモニー事業の企画運営

登録人数 10人 活動実績 延べ45人

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
4 公民館費	73,099,257			2,018,985	71,080,272

生涯学習の拠点として、自主活動サークルなど多くの団体に施設の貸館をするとともに、多種の教室・講座を開催し、「公民館まつり」を開催した。

1. 利用状況

第 186 表 月別利用人数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
人数	2,896	2,034	2,779	2,683	3,277	5,288	3,412
月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
人数	2,632	3,093	3,474	7,174	6,304	45,046	

第 187 表 部屋別利用状況

階	室名	収容人員（人）	件 数						
			午 前	午 後	夜 間	午前午後	午後夜間	全 日	合 計
1 階	講堂（楽屋含）	500	30	16	33	19	11	43	152
	料 理 実 習 室	50	37	3	1	28	4	4	77
	第 1・2 会 議 室	42	77	81	103	45	4	8	318
	教 育 研 修 室	20	171	100	46	12	1	0	330
	第 1 和 室	12	81	47	8	11	0	7	154
	展示ホール・壁面	—	—	—	—	—	—	115	115
2 階	第 2 和 室	50	60	41	2	15	0	2	120
	第 3・4 会 議 室	36	35	33	11	15	2	46	142
	視 聴 覚 室	138	30	15	37	26	8	46	162
	団 体 室	20	90	118	29	8	0	3	248
	パソコンルーム	24	14	101	16	21	0	0	152
3 階	第 5 会 議 室	18	140	190	6	7	0	0	343
	実 習 室	30	96	92	38	8	0	0	234
	講 座 室	36	143	139	72	5	0	0	359
東 広 場		—	88	20	99	29	7	8	251

第 188 表 団体別利用状況

区 分	件 数	人 数	説 明
教 育 委 員 会	259	7,105	生涯学習、中央公民館、学校教育等
社会教育関係団体	1,039	10,535	中央公民館登録団体、婦人会、文化協会、スポーツ協会等
町 行 政 団 体	259	10,871	役場、各審議会、区長会、保育園等
公 共 団 体	34	2,400	知多教育事務所、小中学校、消費生活研究会等
社会福祉関係団体	730	6,910	社会福祉協議会、子ども会、老人会等
私 的 団 体	585	7,225	個人、民間企業、労働組合等
合 計	2,906	45,046	

2. 教室・講座

第 189 表 教室・講座実施状況

名 称	回	延 べ 参加人数	名 称	回	延 べ 参加人数
心を伝える「字てがみ」教室（連続講座）	5	35	かごをつくろう（中級者向け）	1	10
楽しいパンづくり（中級者向け）	1	12	腸大事講座（連続講座）	2	20
和太鼓で健康になろう	1	11	季節のお菓子づくり教室 さつまいものブリュレ	1	12
リボンかごをつくろう（初心者向け）	1	16	実用書道教室 日常生活に役に立つ書（連続講座）	3	30
夏のお菓子づくり 色いろだんご	1	12	手作りみそ教室① 豆みそ	1	17
手作りパン教室（初心者向け）（連続講座）	5	75	門松風アレンジメントフラワーづくり	1	12
そば打ち教室（ざるそば）	1	8	手作りみそ教室②選んでみそづくり 豆みそ・米みそ	1	20
親子そば打ち教室（ざるそば）	1	16	コーヒーを楽しむ教室（連続講座）	2	10
まかせて！夏野菜	1	10	薬膳茶の教室（連続講座）	2	12
親子でピザづくり	1	24	手作りみそ教室③選んでみそづくり 麦みそ・米みそ	1	20
消しゴムはんこ教室（連続講座）	2	14	現役家事代行が教えるデリ風おかず	1	6
自筆証書遺言書保管制度について	1	18	手作りタルト教室～タルト・オ・ポワール～	1	10

3. 地区公民館

(1) 地区公民館活動補助事業

第 190 表 地区公民館活動補助事業実施状況

(単位：円)

区 名	施 設 名	補助額	区 名	施 設 名	補助額
北 山	北山区民館	387,600	緑	緑区区民館	184,400
中 山	中山公民館	271,400	大 足	大足公民館	334,700
下 門	下門区公民館	376,600	富 貴	富貴公民館、笠松公民館、富貴会館	481,800
馬 場	馬場公民館	230,900	富 貴 市 場	富貴市場公民館	276,100
市 場	市場公民館	193,500	東 大 高	東大高公民館	637,900
上 ケ	上ヶ公民館	274,900	市 原	市原担い手センター	148,100
小 迎	小迎公民館	208,300	新 田	新田会館、新田構造改善センター	134,100
玉 西 2	玉貫区民センター	292,100			
原 田	原田集落センター	115,100	合 計		4,547,500

(2) 地区公民館施設整備補助金

第 191 表 地区公民館施設整備補助金実施状況

(単位：円)

区 名	施 設 名	施設整備補助工事名	補助額
下門区	下門区公民館	ホール天埋エアコン取替工事	1,067,000
玉貫西2区	玉貫区民センター	照明器具取替及びエアコン取替工事	564,000
大足区	大足公民館	エアコン取替工事	483,000
富貴区	富貴公民館	ガラス割れ替え、コーキング施工及び飛散防止フィルム貼り付け工事	702,000
富貴市場区	富貴市場公民館	エアコン取替工事	550,000
東大高区	東大高公民館	外構フェンス及び屋外照明灯撤去・新設工事	2,750,000
市原区	市原公民館	敷地舗装及び土留め擁壁工事	2,462,000

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 文 化 財 保 護 費	14,584,748				14,584,748

文化財の保存とその活用を図り、町民の文化的向上に資するとともにわが国の文化の進歩に貢献するため、次のとおり事業を実施した。

1. 文化財保護委員会

(1) 武豊町文化財保護委員会（任期：令和5年4月1日～令和8年3月31日）

①文化財保護関係事業計画等の審議

(2) 知多地方文化財保護委員会連絡協議会役員会・研修会（阿久比町）

2. 文化財保護事業

(1) 文化財防火訓練

〔日 時〕 令和7年1月19日（日） 9:30～10:45

〔対 象〕 町指定文化財「教福寺のウバメガシ」

〔参 加 者〕 文化財保護委員会、富貴区、役場、消防団、半田消防署武豊支署

(2) 「壱町田湿地植物群落」保護事業

①保存管理調査委託（壱町田湿地を守る会）

・概要 定例管理調査 毎月第1土曜日

②一般公開

・公開時間 9:00～14:00

第192表 壱町田湿地植物群落一般公開実施状況 （単位：人）

期 日	7月21日 （日）	8月3日 （土）	8月4日 （日）	9月14日 （土）	9月15日 （日）	合 計
見学者数	99	71	80	119	0	369

9月15日（日）は雨天のため中止。

③周辺監視員委嘱（北山区長始め6人）

④水質検査（年1回 採取6か所）

⑤壱町田湿地の維持保全に関する指導・助言（愛知教育大学）

・概要 シロバナガバノイシモチの遺伝子多様性に関する研究に基づく株数回復に向けた助言

3. 補助事業

(1) 祭囃子等伝承者育成事業補助金交付（補助率：2／3、限度額：60,000円）

・補助額 60,000円×12団体

(2) 有形民俗文化財保存維持補助金交付（補助率：2／3、限度額：120,000円）

・補助額 120,000円×12団体

(3) 有形民俗文化財保存修理補助金交付（補助率：2／3、限度額：7,500,000円）

・補助額 1団体 1,943,000円（玉貫区）

(4) 有形文化財保存施設整備補助金交付（補助率：2／3、限度額：7,500,000円）

・補助額 2団体 406,000円（玉貫区）、7,500,000円（市原区）

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 歴 史 民 俗 資 料 館 費	34,962,964			7,264	34,955,700

長年にわたり収集してきた民俗文化財の活用を図り、後世に継承し、地域文化の向上に寄与するため、次のとおり事業を実施した。

1. 展示

第 193 表 展示の実施状況

展示名	会 期	展示概要等
長尾村庄屋三井家展	5/18～6/9 (土) (日)	三井家文書を中心に三井家所有の品々を展示
はたおり展	7/27～8/25 (土) (日)	手織り知多木綿を学ぶ友の会の作品とはたおりの魅力を展示
なつかしの山車写真展	10/5～11/4 (土) (祝)	大正から平成にかけての山車の写真を展示
むかしのくらし展	12/21～2/2 (土) (日)	明治から昭和にかけての生活道具を展示
ひな飾り展	2/22～3/23 (土) (日)	明治・大正・昭和のひな人形などのひな飾りを展示

2. 教室・体験講座

第 194 表 教室・体験講座の実施状況

教室・講座名	内 容	期 日	参加者	講 師
古文書教室初・中級	町の歴史を古文書から学ぶ	毎月1回	延べ 110人	古文書友の会
おじいさんのアウトドア (PART 49)	春の野山を探索し、タケノコ採りを体験しながら人と自然のかかわりを学ぶ	4/20 (土)	50人	昔を学び伝える会
はたおり体験教室	はたおり機を使って、テーブルセンターを作る	7/30～8/4 (火) (日)	延べ 29人	はたおり友の会
体験教室(全4回)	布ぞうり作り、染物体験、勾玉作り、はがき作り	6/8(土)、8/7 (水) 10/5 (土)、 12/21(土)	延べ 23人	資料館職員 昔を学び伝える会
おこしもの作り教室	むかしからひなまつりに飾るひな菓子「おこしもの」を作る	2/22 (土)	19人	食育健康づくりグループ

3. 入館者

第 195 表 月別入館者の状況

(単位:人、日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
入館者数	300	479	340	309	367	329	644	229	155	829	468	538	4,987
開館日数	27	27	26	26	27	25	27	26	21	23	24	26	305

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 図 書 館 費	104,059,550			120,620	103,938,930

図書館の管理に民間能力を活用し、住民サービスの向上、経費の節減等を図ることを目的とした指定管理者制度を導入し、管理受託者は高い専門性や運営・企画能力をもとに、資料の充実を中心とした図書館業務の遂行に努め、13年度目が経過した。

武豊町社会福祉協議会や役場各課との連携事業を継続しつつ、自主事業の中では外部講師を招いての講座も開催し、町民に向け様々な内容による学びの機会を提供した。

1. 館内行事

(1) おはなし会（主なもの）

事業名	実施組織	実施日
おはなしの会	おへその会	毎週土曜日 午前11時～
コアラの会	図書館職員	毎週木曜日 午前11時～
大人のための朗読会	グループ空	5月28日（火）、8月6日（火） 11月12日（火）、2月18日（火）
こわいおはなし会	図書館職員 おへその会	7月27日（土）
図書館のたんじょう日を祝う 夏休みおはなしの会	おへその会	8月1日（木）
冬だ！わいわいおしゃべり劇場	ぽっけ	1月19日（日）

(2) 教室・講座（主なもの）

事業名	実施日	参加者	内容
「源氏物語」と「紫式部日記」から 紫式部を読み解く	4月21日 （日）	23人	紫式部を主題とし、日本文学研究者による専門的な見識や解説をする文学講座
やってみよう！ペーパーアート教室	4月27日 （土）	25人 （付添6 人含む）	講師の手ほどきにより、参加者自らでペーパーアート作品を作る
昆虫教室 in たけとよ	7月13日 （土）	79人	外部講師を招き、カブトムシ、クワガタなどについての解説や標本の紹介など
バネでうごく「カタカタきつつき」 を作ろう！	8月10日 （土）	24人 （付添10 人含む）	子ども向けの簡単工作会
リボンフラワー教室	12月1日 （日）	15人	大人向け工作イベントとして、この季節に合わせたリースを作成
フラトレ® 講座 ～普段使わない筋肉を無理なく 動かそう！～	1月18日 （土）	20人	高齢者向けにフラダンスの動きを取り入れた介護予防メソッドで身体を動かす

(3) その他の行事（主なもの）

事業名	実施日	参加者	内 容
バリアフリー映画上映会	6月22日 (土)	163人	武豊町社会福祉協議会との連携事業として、中央公民館講堂にて音声ガイド・字幕付き映画「じんじん」の上映会を実施
子ども司書体験	9月7日 (土)	9人	小学生を対象に、図書館の基本業務の体験
図書館フェスタ2024	11月3日 (祝)	1185人 (来館者数)	本のリサイクルフェアの他、おはなし会や工作会、キッチンカーの招致など、様々なイベントを実施
バレンタインライブラリーコンサート	2月9日 (日)	延べ 112人	名古屋芸術大学の皆さんによる演奏会
こどもクイズラリー2025	3月1日 (土)～ 3月30日 (日)	景品交換 数 366個	児童書の物語の登場人物に関するクイズや3分類以上の貸出のミッションクリアでガチャガチャによる景品をプレゼント

2. 読書推進事業

- (1) 学校の読書活動推進、町立図書館資料の有効利用を図るため、教職員の来館による図書選定を経て、各小学校の学校図書館や学級文庫への補充用図書を各学期（年3回）ごとに貸出をした。
- (2) 読書感想文・感想画コンクール 応募数 読書感想文 173点 読書感想画 155点
- (3) 学校図書館との連携、情報交換を図るため、学校図書館職員との合同研修、情報交換を行った。
- (4) 町内各保育園に対し、団体貸出（8園／計2,698冊）やおはなし会（5園／計14回）、絵本かるた大会（4園／各1回ずつ）を実施した。

3. 蔵書構成

利用者の要望や社会情勢などを考慮して、蔵書の充実を図った。

第 196 表 図書館蔵書構成の状況 (単位：冊)

一般図書	児童図書	参考資料	郷土資料	視聴覚資料	合 計
145,606	81,305	3,475	10,076	6,488	246,950
新 聞	雑 誌	官公報	(新聞・雑誌・官公報はタイトル数)		
15	105	12			

4. 利用状況

前年度比較では来館者数、登録者数とも増えたが、貸出冊数がわずかに下回った。コロナ禍と小中学校の読書感想文・画が必須でなくなって以降、夏休み期間の児童書の賑わいは明らかに変化した。このため児童サービスのアウトリーチに注力し、図書館外でも本のある環境作りができるよう努めた。

第 197 表 図書館の利用状況

開館日数	来館者数	貸出人数	貸出冊数	登録者数
291日	161,094	69,802	391,348	18,735

(令和7年3月31日現在)

5. 図書館指定管理事業

指定管理事業受託者との間で5年間の「武豊町立図書館の管理に関する基本協定書」を締結し、さらに毎年度ごとの年度協定に基づき事業を実施している。令和6年度は第3期の3年度目である。指定管理者は引き続き、(株)図書館流通センターである。

・図書館指定管理料（委託料） 89,908千円

6. 特記事項

- ・図書館システム更新
- ・オーディオブックの運用開始（10月1日～）
- ・児童室のカーテンリニューアル
- ・名鉄富貴駅ブックポスト塗り直し
- ・1階男子トイレにベビーキャッチャー設置

5 項 保健体育費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 保 健 体 育 費 総 務 費	124,843,150			15,320,883	109,522,267

各種スポーツ教室・大会を開催し、スポーツ技術の向上とスポーツ人口の拡大に努めた。

町スポーツ振興の発展を目的として、各種大会において優秀な成績を残した方や、長年にわたり町のスポーツ振興にご尽力されている方を対象にスポーツ功労者表彰式を開催し、その栄誉を讃えた。

1. スポーツ推進委員会

第 198 表 スポーツ推進委員の活動状況

事 業 等	期 日	会 場	内 容
会 議	毎月第2水曜日	中央公民館	定例会12回・委員15名
講 習 会	随時	中央公民館	・ニュースポーツ実技研修実施 ・各種研修会等参加
事 業	随時	中央公民館	・ニュースポーツ普及事業実施 ・町行事協力

2. 一般対象の教室等

第 199 表 一般対象の教室等の実施状況

大会名	期 日	参加者数	会 場	内 容
体力チェック	5/25(土)	23 人	総合体育館	体力、運動能力の測定による自己体力、健康状態等のチェック

3. 大会等

第 200 表 大会等の実施状況

大会名	期 日	参加者数	会 場	内 容
祝 武豊町制 70周年 武豊 スポーツ Day	11/17(日)	チャレンジ 大会 534人	総合体育館内	スリッパとばし、筋力測定（腹筋、腕立て、握力）、スループス、足踏みダッシュ
		ウォ〜カ〜 764人	町内ウォーキングコース	A. 武豊中央公園コース（約4km） B. ギネス認定記念！浦島太郎伝説コース（約6km） C. 蔵の街たけとよコース（約6.5km）
		2,572 人	武豊中央公園	・ニュースポーツ体験（モルック、スナッグゴルフ）437人 ・各種イベント（知多娘。武豊乙姫、愛知県警 交通安全教育チーム「あゆみ」のおはなし、白バイ走行、はたらくのりもの集合）873人 ・その他（あそぼうさい、ふわふわ飛行機、半田消防署武豊支所会場）
		お楽しみ抽選会、飲食販売等、館外バザー （主管：たけとよスポーツDay実行委員会）		
第 17 回 愛 知 駅 伝	12/7(土)	18 人	愛・地球博 記念公園	・町代表選手18人が参加 ・愛知県内全市町村54チーム （町村の部9位入賞）
第 26 回 ゆめたろうス マイルマラソ ン	1/26(日)	1,823 人	町民会館周辺 コース	6マイル・3マイル・スマイルコース(中学・小学)・ファミリージョギング （主管：ゆめたろうスマイルマラソン実行委員会）
スポーツ功労 者 表 彰 式	2/16(日)	34 人	地域交流セン ター	町のスポーツ振興に寄与し、スポーツ協会の運営、事務遂行に貢献した34人を表彰

4. 町民体育大会結果

第 201 表 町民体育大会実施状況

種 目	期 日	参加者数	会 場
軟 式 野 球	9/8（日）～11/24（日）	21チーム・250人	運動公園
ソ フ ト テ ニ ス	5/4(土)、5/26(日) 10/20(日)、11/3(日)	48チーム・96人 48チーム・96人	運動公園テニスコート

卓 球	5/11(土)	75チーム・150人	総合体育館
弓 道	6/2 (日) 10/14 (月)	全体19人 全体13人	武豊町営弓道場
サ ッ カ ー	未実施	—	—
陸 上 競 技	9/1 (日)	140人	半田運動公園陸上競技場
空 手 道	4/28 (日)	160人	総合体育館
剣 道	11/3 (日)	44人	総合体育館
ソ フ ト ボ ール	7/21 (日)	6 チーム・100人	緑地グラウンド
テ ニ ス	4/28 (日)	66人	運動公園
	5/12 (日)	43チーム・86人	
	7/21 (日)	37チーム・74人	
	9/8 (日)	36チーム・72人	
	10/6 (日)	15チーム・88人	
バ ド ミ ン ト ン	4/21 (日)	35チーム・70人	総合体育館
グ ラ ウ ン ド ゴ ル フ	11/15 (金)	87人	鹿狩池公園グラウンド
太 極 拳	4/10 (水)	2 チーム・32人	総合体育館
	10/9 (水)	2 チーム・33人	
体 操	5/19 (日)	680人	総合体育館
ペ タ ン ク	10/5 (日)	16人	緑地グラウンド
ビ ー チ ボ ール	12/8 (日) 12/15 (日)	25チーム・118人	総合体育館
バスケットボール	4/7(日)	14チーム・420人	総合体育館
水 泳	11/24(日)	78人	CCNCプールたけとよ
	2/23(日)	79人	

5. スポーツ施設指定管理事業

スポーツ施設の管理に民間能力を活用し、住民サービスの向上、経費の節減等を図ることを目的として平成30年度から指定管理者制度を導入した。管理受託者は、住民ニーズの把握に努め、スポーツの普及振興及び町民の体力と健康の増進に寄与する管理に努めた。

指定管理事業受託者との間で5年間の「武豊町スポーツ施設の管理に関する基本協定書」を締結し、年度協定に基づき事業を実施している。令和6年度は4年度目である。

指定管理者は特定非営利活動法人ゆめフルたけとよスポーツクラブである。

社会体育施設指定管理料（委託料） 109,737千円

6. 総合型地域スポーツクラブ委託事業

第 202 表 指定管理者によるスポーツ振興事業状況

事業等	期 日	会 場	内 容
イベント	随時	総合体育館	わくわくフェスティバル ゆめフル体操発表会 障がい者スポーツ ウォーキング（総合体育館周辺） ボッチャ大会 ゆめフルキッズビーチ交流戦 ビーチボール大会 ビーチボール交流戦&体験会
教室等	随時	総合体育館ほか	スポーツ教室 25事業 会員登録実績 437人
短期教室等	随時	総合体育館ほか	中学新体操 35回 ビーチボールdeバレー 木 42回 ビーチボールdeバレー 土 20回 ビーチボールdeバレー 幼児 4回 ボッチャ 40回 ストレッチポール 17回 スモールボール 11回 青竹踏み 11回 太鼓 8回 タオル体操 9回 優しいエアロ 5回 物忘れ予防 11回 幼児たいそう はじめてコース 36回 幼児たいそう チャレンジコース 36回
指導者育成事業	随時	総合体育館ほか	幼児たいそう・ストレッチ教室 東海ブロック研修会 クラブマネジメントミーティング 愛知県スポーツ協会指導者研修会
講習会	全 7 回	総合体育館	指導者研修会 2 回 リスクマネジメント 3 回 救急救命・AED・応急処置 2 回

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 体育施設費	63,662,760			57,357,890	6,304,870

体育施設の有効利用を推進し、施設の適正な運営管理に努めた。

1. 運動公園

第 203 表 運動公園利用状況

野球	ソフトボール	サッカー	グラウンドゴルフ	テニス	弓道	その他	合計
15,895 人	540 人	1,760 人	160 人	24,028 人	3,247 人	30 人	45,660 人

2. 学校体育施設開放

地域住民のスポーツ活動の振興を図るため、その活動の拠点となる町内学校体育施設の有効利用に努めた。

第 204 表 学校体育施設開放利用状況

体育館等屋内施設							
武豊小学校	衣浦小学校	富貴小学校	緑丘小学校	武豊中学校	富貴中学校	武豊高校	合計
8,965 人	6,882 人	14,808 人	5,834 人	16,819 人	44,174 人	7,043 人	104,525 人
運 動 場							
武豊小学校	衣浦小学校	富貴小学校	緑丘小学校	武豊中学校	富貴中学校	武豊高校	合計
20,451 人	3,528 人	1,248 人	6,534 人	—	1,952 人	174 人	33,887 人

3. 武豊緑地グラウンド

第 205 表 武豊緑地グラウンド利用状況

野球	ソフトボール	サッカー	グラウンドゴルフ	陸上	ペタンク	その他	合計
134 人	583 人	2,650 人	0 人	0 人	350 人	160 人	3,877 人

4. 屋内温水プール施設整備・管理運営事業

知多南部広域環境センターからの熱利用を行う屋内温水プール施設について、町民の交流拠点として集い憩える施設整備のため、屋内温水プール施設整備・管理運営事業委託等を行った。

全体事業契約金額：4,176,078,500円

契約期間：令和元年9月24日から令和19年3月31日

第 206 表 屋内温水プール施設整備・管理運営事業

事業名	概要	事業費
屋内温水プール施設整備・ 管理運営事業委託	施設の維持管理・運營業務一式 (6年目/18年)	57,357,890 円
維持管理・運営モニタリング業務委託	供用後モニタリング業務一式 SPC関連業務モニタリング業務一式 (3年目/4年)	2,486,000 円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 総 合 体 育 館 費	289,120,428	58,192,000	174,700,000	0	56,228,428

町民の健康の維持・増進を目指し、総合体育館がスポーツ・レクリエーション活動、及び生涯スポーツの拠点として根づくよう運営、管理に努めた。

第 207 表 総合体育館利用状況

バドミントン	卓球	バレーボール	バスケットボール	剣道	柔道・空手	フットサル	レクスポ
9,444 人	7,209 人	2,196 人	9,388 人	354 人	3,257 人	0 人	12,256 人
体操	トレーニング	会議	イベント	ランニング	その他	合計	
27,581 人	19,097 人	2,954 人	9,903 人	3,706 人	904 人	108,249 人	

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 学 校 給 食 運 営 費	425,491,546	27,149,000		187,973,675	210,368,871

成長期にある、児童生徒の健康保持と体づくりのため、衛生管理の徹底を図り、栄養バランスのとれたおいしい学校給食の管理運営に努めた。

1. セレクトデザート給食

◎12月20日（金） 3種類のデザートの中から1つを選択
（おこめのタルト、いちごプリン、リンゴゼリー）

2. 卒業お祝い給食週間

卒業生にアンケートに答えてもらい、アンケート上位の献立を提供する「卒業お祝い給食週間」を実施した。

第 208 表 卒業お祝い給食週間の実施状況

と き	メニュー
2月17日 （月）	ごはん、牛乳、はるまき、バンバンジーサラダ、中華コーンスープ、クレープ
18日 （火）	きなこあげパン、牛乳、ミートソースペンネ、ツナサラダ
19日 （水）	麦ごはん、牛乳、カレー、とんかつのソースかけ、コーンサラダ
20日 （木）	ごはん、牛乳、照り焼きハンバーグ、肉じゃが、キャベツのゆかりあえ
21日 （金）	中華めん、牛乳、とんこつラーメンスープ、鶏肉のから揚げ、 切り干し大根の中華あえ、リンゴのタルト（小6、中3のみ）
25日 （火）	ロールパン、牛乳、焼きそば、フランクフルトのケチャップソースかけ、 フルーツのぶどうゼリーあえ

3. 賄材料費

(1) 主食費（米飯、パン、麺等）	92,951,171円
(2) 副食費（おかず、デザート）	130,826,771円
合計	223,777,942円

4. 学校給食費（1食） 小学校 250円 中学校 290円

第 209 表 学校給食の主食の種類別実施回数

米 飯	品 名	回	め ん	品 名	回	パ ン	品 名	回
	白 飯	96		ソ フ ト メ ン	5		こ め こ パ ン	1
	麦 ご は ん	29		う ど ん	3		各種ロールパン	20
	わかめごはん	10		中 華 め ん	8		バ ン ズ パ ン	3
	そ の 他	8		き し め ん	1		そ の 他	8
	計	143		計	17		計	32

第 210 表 学校給食実施状況

区 分	武豊小	衣浦小	富貴小	緑丘小	小学校計
実施回数	189 回	188 回	189 回	188 回	754 回
食 数	137,947 食	90,025 食	86,824 食	154,597 食	469,393 食
区 分	武豊中	富貴中	中学校計	給食センター	合計
実施回数	187 回	188 回	375 回	192 回	1,321 回
食 数	166,178 食	67,352 食	233,530 食	8,980 食	711,903 食

※インフルエンザ等に伴う学級閉鎖の期間は5日間延べ10クラス、322食の欠食となった。

5. 食材費高騰の影響による子育て世帯の経済的負担軽減

物価高騰に対して給食費の値上げを行わず、値上げ分は公費負担（小学校は1食あたり40円、中学校は1食あたり50円）とした。

公費負担額計 30,452,220円

6. 学校給食調理配送配膳等業務委託事業

業務内容は、給食の調理、学校への配送・配膳、食器類の回収・洗浄、施設の清掃等である。契約期間は令和6年4月から令和8年7月までの2年4ヶ月間。

調理業務等委託料 100,980,000円

7. 新しい学校給食センター建設の実施設計

新しい学校給食センター建設のための実施設計を委託した。

学校給食センター施設整備工事実施設計委託料 20,130,000円

8. 有機農業で作った野菜を使用した給食

5月、6月、7月、11月、12月、2月の年6回、有機農業で作った野菜（玉ねぎ、きゅうり、さつまいも、大根、にんじん）を給食として提供した。

11款 災害復旧費

1 項 農林水産業施設災害復旧費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 農業用施設 災害復旧費	0				0

2 項 公共土木施設災害復旧費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 道路橋りょう 災害復旧費	0				0
2 河 川 災 害 復 旧 費	0				0

12款 公債費

1 項 公債費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 元 金	873,869,934			27,642,110	846,227,824
2 利 子	25,736,488				25,736,488

第 211 表 地方債借入先別償還状況

(単位：円)

	令和6年度元利償還額		計	元金償還額のうち 繰上償還額
	元 金	利 子		
財 務 省	389,329,685	13,968,794	403,298,479	
地方公共団体金融機構	78,719,264	3,823,294	82,542,558	
旧 郵 政 公 社	33,224,985	45,919	33,270,904	
市 中 銀 行 等	281,680,000	6,939,238	288,619,238	
市 町 村 振 興 協 会	85,966,000	959,108	86,925,108	
一般財団法人全国自治協会	4,950,000	135	4,950,135	
計	873,869,934	25,736,488	899,606,422	

13款 諸支出金

1 項 土地開発基金費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 土 地 開 発 基 金 費	1,073,322			1,073,322	0

14款 予備費

1 項 予備費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 予 備 費	0				0

予備費の充用にあつては、緊急やむを得ない支出をし256万6千円の充用を行った。

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

◎概要

国民健康保険事業の決算額は、歳入は36億3,855万1千円で前年度(37億6,004万円)と比較して1億2,148万9千円(3.2%)の減少、歳出は35億7,720万9千円で前年度(37億3,755万7千円)と比較して1億6,034万8千円(4.3%)の減少となり、歳入歳出差引額は6,134万2千円となった。

1. 決算の状況

第1表 決算状況の推移

(単位：千円・%)

年度	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	決 算 額	増 加 率	決 算 額	増 加 率	
令和2	3,584,905	△ 5.6	3,529,405	△ 6.6	55,500
令和3	3,709,543	3.5	3,644,060	3.2	65,483
令和4	3,693,832	△ 0.4	3,670,038	0.7	23,794
令和5	3,760,040	1.8	3,737,557	1.8	22,483
令和6	3,638,551	△ 3.2	3,577,209	△ 4.3	61,342

第2表 科目別決算の執行状況

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	未収入額 (B)-(C)	前 年 度 収 入 額	(C) の 対前年度 増 減 率	(C) の 構成比
1 国民健康保険税	825,444	936,540	859,528	70,154	777,916	10.5	23.7
2 使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1	8,709	8,709	0	113	7,607.1	0.2
4 県 支 出 金	2,545,555	2,457,272	2,457,272	0	2,593,077	△ 5.2	67.6
5 財 産 収 入	503	503	503	0	104	383.7	0.0
6 繰 入 金	304,719	277,466	277,466	0	357,758	△ 22.4	7.6
7 繰 越 金	22,483	22,483	22,483	0	23,794	△ 5.5	0.6
8 諸 収 入	6,299	14,942	12,590	2,198	7,278	73.0	0.3
歳 入 合 計	3,705,005	3,717,915	3,638,551	72,352	3,760,040	△ 3.2	100.0

※ 国民健康保険税の未収入額は、不納欠損額(国民健康保険税・一般被保険者返納金)7,012千円を差し引いた額である

歳 出

区 分	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)	予 算 執行率 (B)/(A)	前 年 度 支 出 額	(B) の 対前年度 増 減 率	(B) の 構成比
1 総 務 費	80,645	76,342	4,303	94.7	68,165	12.0	2.1
2 保 険 給 付 費	2,503,080	2,388,191	114,889	95.4	2,543,245	△ 6.1	66.8
3 国民健康保険事業費 納 付 金	1,043,822	1,043,820	2	99.9	1,053,008	△ 0.9	29.2
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1	0.0	0	0.0	0.0
5 保 健 事 業 費	46,069	42,003	4,066	91.2	45,792	△ 8.3	1.2
6 基 金 積 立 金	22,580	22,580	0	100.0	23,854	△ 5.3	0.6
7 諸 支 出 金	5,808	4,273	1,535	73.6	3,493	22.3	0.1
8 予 備 費	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,705,005	3,577,209	127,796	96.6	3,737,557	△ 4.3	100.0

2. 国民健康保険税の状況

現年度分の決算額は、8億2,890万6千円で、前年度（7億5,009万1千円）と比較して、7,881万5千円（10.5％）の増加となった。一方、滞納繰越分は3,062万2千円で、前年度（2,782万5千円）と比較して、279万7千円（10.1％）の増加となった。

第 3 表 収納の状況 (単位：千円・％)

年度 区分	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
一 般 現 年 度 分	838,635	804,732	817,140	750,091	828,906
収 納 率	96.4	96.4	95.6	96.0	96.2
滞 納 繰 越 分	26,199	22,079	27,355	27,825	30,622
収 納 率	34.5	30.1	36.3	35.0	40.7
合 計	864,834	826,811	844,495	777,916	859,528

第 4 表 国民健康保険税不納欠損状況

件 数	金 額
73件	6,858,826円

3. 保険加入の状況

第 5 表 加入世帯・被保険者の状況 (単位：世帯・人)

年度 区分	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
年間平均世帯数	5,206	5,143	4,954	4,689	4,514
年間平均被保険者数	8,272	8,040	7,601	7,126	6,770
年間平均介護保険2号被保険者数(再掲)	2,444	2,386	2,309	2,243	2,233

4. 保険給付費の支払状況

加入者が利用した医療費等に対し、年齢や所得等による給付割合に応じた保険給付等を行った。

- ・療養給付費 保険医療機関等での診療、薬剤、手術等の医療費に対する給付
- ・療養費 柔道整復師、はり灸、マッサージの施術やコルセット等の治療用装具に対する支給
- ・高額療養費 療養の給付において一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給
- ・高額介護合算療養費 年間に医療と介護の自己負担合計額が一定額を超えた場合に支給
- ・出産育児諸費 出産育児一時金 1 件50万円を支給
- ・葬祭費 死亡により 1 件 5 万円を支給
- ・傷病手当 新型コロナウイルス感染症に感染し、療養のために休職したことにより給与の支払いが受けられない場合に支給

第 6 表 保険給付の状況

(単位：件・円・%)

	件 数	給付額		加入者1人当たり給付額		
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	伸び率
療養給付費	125,023	2,060,389,359	2,191,579,685	304,341	307,547	△ 1.0
療養費	1,566	11,831,749	11,480,098	1,748	1,611	8.5
審査支払手数料	-	6,155,441	6,399,321	909	898	1.2
高額療養費	5,201	301,191,794	318,692,115	44,489	44,722	△ 0.5
高額介護合算療養費	11	282,522	196,410	42	28	50.0
出産育児諸費	12	5,988,000	12,228,830	884	1,716	△ 48.5
葬祭費	47	2,350,000	2,650,000	347	372	△ 6.7
傷病手当	0	0	16,814	0	2	△ 100.0
計		2,388,188,865	2,543,243,273	352,761	356,896	△ 1.2

(注) 出産育児諸費は代理申請等に係る支払手数料を含む

5. 国民健康保険事業費納付金

県内全体で必要と推計された事業費をもとに、市町村ごとに割り振られた納付金を県に納め、県全体の運営財源としている。

- ・医療給付費分 国保の医療給付にかかる財源(被保険者数と所得・医療費水準に応じ)
- ・後期高齢者支援金等分 後期高齢者医療制度の保険給付負担金(被保険者数と所得水準に応じ)
- ・介護納付金分 介護保険 2 号被保険者の保険料負担金(40～64歳被保険者数と所得水準に応じ)

第 7 表 国民健康保険事業費納付金の状況

(単位：件・円)

	納付金額		1人当たり納付額		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	伸び率
医療給付費分	717,866,744	712,652,728	106,036	100,007	6.0
後期高齢者支援金等分	245,643,107	255,576,070	36,284	35,865	1.2
介護納付金分	80,310,536	84,779,654	35,965	37,797	△ 4.8
計	1,043,820,387	1,053,008,452	—	—	—

(注) 一人当たり納付額は、年間平均被保険者数に基づく

6. 保健事業

第4期特定健康診査等実施計画及び第3期国民健康保険データヘルス計画（令和6年度～11年度）に基づき、保健事業を実施した。

(1) 特定健康診査等事業

生活習慣病リスクを高めるメタボリックシンドロームの予防と解消のため、事業を実施した。

第 8 表 特定健康診査等事業の実施状況

事業名	実施月等	対象者	内 容	実 績
特定健康診査	6～9月	40～74歳の被保険者 (5,493人)	問診・尿検査・身体測定・腹囲測定・血圧測定・心電図・血液検査、眼底検査（基準を超えた場合）を集団健診と個別健診で実施	受診者数 2,907人 受診率 52.9%
健診 未受診者対策	8月	健診未受診者	年代等に合わせた内容で受診を勧める再勧奨通知を郵送	3,834通
特定保健指導	7月～R7.3月	腹囲・喫煙歴等の基準該当者	保健師等による面談や体操教室、健康講話、効果測定等により、生活習慣改善の支援を実施	指導実施率 20.8%
動機付け支援		248人		53人
積極的支援		79人		15人
特定保健指導 未利用者対策	10月～11月	特定保健指導 未利用者	通知と電話による保健指導利用勧奨を実施	239人

(2) 保健衛生普及事業

医療費適正化のため医療費通知やジェネリック医薬品差額通知を送付した。また、生活習慣病や糖尿病性腎症の重症化予防事業、重複・頻回受診者、重複・多剤服薬者個別保健指導事業を実施した。

第 9 表 保健衛生普及事業の実施状況

事業名		実施月等	対象者	内 容	実 績
医療費通知		年5回 5・8・11 R7.1・R7.2月	療養の給付 受給世帯	医療費の内訳を定期的に郵送	延べ 21,792通
ジェネリック医薬品 差額通知		年2回 8・R7.1月	ジェネリック医薬品 利用により自己負担 額軽減が見込める世 帯	ジェネリック医薬品を利用した場 合の自己負担軽減見込額が分かる 案内を郵送	延べ 208通
重症生 活習慣 病予 防事業	脂質代謝改善 教室	年3回 R7.2～3月	R6年度の特定健診受 診者のうち、中性脂 肪が保健指導判定値 (150-299mg/dL)で 服薬をしていない者	脂質代謝改善に適した生活習慣を 知るため、保健師・管理栄養士等 による講話、体操インストラク ターによる運動の体験	郵送520人 参加延 32人
	糖尿病性腎症 重症化予防 事業	R7.2月	R6年度特定健診受診 者のうち2型糖尿病 であり、かつ腎機能 が低下している者	糖尿病性腎症の重症化リスクが高い人 に対し、レセプト確認または架電にて 受診状況、生活状況等を聞き取り該当 者への適正受診を勧奨する案内を郵送 保健師による適正受診勧奨と生活改善 のための保健指導を訪問にて実施	受診勧奨 通知数4人 保健指導 実施者数3人
特定健診検査異常値 放置者受診勧奨事業		11月	R5年度特定健診受診 者のうち、検査値が 受診勧奨値以上であ るにもかかわらず医 療機関未受診の者	糖尿病・高血圧症・脂質異常症にかか る検査値が受診勧奨値以上の人に医療 機関受診勧奨通知を郵送	188通
重複・頻回受診者 重複・多剤服薬者 個別保健指導		R7.1月	3か月連続で重複受 診、頻回受診、重複 投薬、多剤投薬の状 態にある者	該当者に個別通知を郵送後、電話・訪 問にて現在の状況を把握し、適正受診 や主治医への相談を勧奨する	11人

後期高齢者医療特別会計

◎ 概要

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入は7億6,355万6千円で前年度（6億5,220万1千円）と比較して1億1,135万5千円（17.1%）増加した。歳出は7億6,208万5千円で前年度（6億4,918万円）と比較して1億1,290万5千円（17.4%）の増加となり、歳入歳出差引額は147万1千円となった。

1. 決算の状況

第1表 決算状況の推移

（単位：千円・%）

年度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	増加率	決 算 額	増加率	
令和2	580,797	13.5	578,921	13.3	1,876
令和3	592,500	2.0	590,571	2.0	1,929
令和4	630,201	6.4	628,911	6.5	1,290
令和5	652,201	3.5	649,180	3.2	3,021
令和6	763,556	17.1	762,085	17.4	1,471

第2表 科目別決算の執行状況

歳 入

（単位：千円・%）

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	未収入額 (B)-(C)	前 年 度 収 入 額	(C) の 対前年度 増 減 率	(C) の 構成比
1 後 期 高 齢 者 保 険 料	634,347	628,331	625,347	2,876	531,199	17.7	81.9
2 使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰 入 金	136,450	134,909	134,909	0	119,283	13.1	17.7
4 諸 収 入	315	279	279	0	429	△ 35.0	0.0
5 繰 越 金	1	3,021	3,021	0	1,290	134.2	0.4
歳 入 合 計	771,114	766,540	763,556	2,876	652,201	17.1	100.0

※ 後期高齢者保険料の未収入額は、次頁の不納欠損額10万8千円を差し引いた額である

歳 出

区 分	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)	予 算 執行率 (B)/(A)	前 年 度 支 出 額	(B) の 対前年度 増 減 率	(B) の 構成比
1 総 務 費	4,750	4,223	527	88.9	3,663	15.3	0.55
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	765,054	757,637	7,417	99.0	645,189	17.4	99.42
3 諸 支 出 金	310	225	85	72.6	328	△ 31.4	0.03
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	0.00
歳 出 合 計	771,114	762,085	9,029	98.8	649,180	17.4	100.0

2. 後期高齢者医療保険料の状況

第3表 収納の状況

(単位：円・%)

年度 区分		令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
特別徴収	現年度分	299,378,900	303,693,300	316,205,300	332,984,400	376,449,500
	収納率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普通徴収	現年度分	178,847,500	183,465,600	201,224,100	197,175,500	247,014,300
	収納率	99.1	99.1	99.3	98.8	99.2
	滞納繰越分	1,110,400	1,296,100	1,828,300	1,038,700	1,883,300
	収納率	62.0	59.1	73.7	52.4	59.2
合 計		479,336,800	488,455,000	519,257,700	531,198,600	625,347,100

第4表 保険料不納欠損状況

人 数	金 額
3 人	107,800 円

3. 被保険者の状況

第5表 年度別被保険者数

(単位：人)

年 度 区 分		令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
総 数		5,691	5,854	6,181	6,485	6,681
内 訳	現役並み所得者	353	365	407	423	436
	上 記 以 外	5,338	5,489	5,774	6,062	6,245

(注) 被保険者数は、各年度末(3月31日)の人数

(注) 現役並み所得者とは、町民税の課税所得が145万円以上ある被保険者のいる世帯の人

介護保険事業特別会計

◎ 概要

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入29億4,604万9千円で前年度（27億2,495万6千円）と比較して2億2,109万3千円（8.1％）の増加。歳出は28億8,272万7千円で前年度（26億9,167万円）と比較して1億9,105万7千円（7.1％）の増加となり、歳入歳出差引額は6,332万2千円となった。

1. 決算の状況

第 1 表 決算状況の推移 (単位：千円・％)

年度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	増加率	決 算 額	増加率	
令和 2	2,692,926	1.9	2,570,109	0.9	122,817
令和 3	2,779,150	3.2	2,665,499	3.7	113,651
令和 4	2,666,011	-4.1	2,621,853	-1.6	44,158
令和 5	2,724,956	2.2	2,691,670	2.7	33,286
令和 6	2,946,049	8.1	2,882,727	7.1	63,322

第 2 表 科目別決算の執行状況

歳 入 (単位：千円・％)

区 分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	未収入額 (B)-(C)	前年度 収入額	(C)の 対前年度 増減率	(C)
1 介 護 保 険 料	672,274	692,872	686,674	4,707	658,978	4.2	23.3
2 使用料及び手数料	2	50	50	0	70	△ 28.6	0.0
3 国 庫 支 出 金	516,717	516,867	516,867	0	506,993	1.9	17.6
4 支払基金交付金	721,637	736,600	736,600	0	683,413	7.8	25.0
5 県 支 出 金	395,875	395,855	395,855	0	353,744	11.9	13.4
6 財 産 収 入	1,841	1,841	1,841	0	355	418.6	0.1
7 繰 入 金	607,502	574,694	574,694	0	477,022	20.5	19.5
8 繰 越 金	33,287	33,286	33,286	0	44,158	△ 24.6	1.1
9 諸 収 入	101	182	182	0	223	△ 18.4	0.0
歳 入 合 計	2,949,236	2,952,247	2,946,049	4,707	2,724,956	8.1	100.0

※介護保険料の未収入額は、次項の不納欠損額1,491千円を差し引いた額で計上

歳 出

(単位：千円・％)

区 分	予算額 (A)	支出額 (B)	不用額 (A)-(B)	予算 執行率 (B)/(A)	前年度 支出額	(C)の 対前年度 増減率	(B)
1 総 務 費	115,464	109,474	5,990	94.8	107,588	1.8	3.8
2 保 険 給 付 費	2,643,381	2,588,416	54,965	97.9	2,393,743	8.1	89.8
3 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	0	—	—
4 基 金 積 立 金	46,506	46,506	0	100.0	53,938	△ 13.8	1.6
5 地域支援事業費	119,809	117,204	2,605	97.8	113,863	2.9	4.1
6 諸 支 出 金	23,575	21,127	2,448	89.6	22,538	△ 6.3	0.7
7 予 備 費	500	0	500	0.0	0	—	—
歳 出 合 計	2,949,236	2,882,727	66,509	97.7	2,691,670	7.1	100.0

2. 介護保険料の状況

介護保険料決算額は、賦課年度内に納付された現年度分が6億8,575万7千円で、前年度（6億5,800万2千円）と比較して、2,775万5千円の増額となった。一方、滞納繰越分は、今年度が91万7千円で、前年度（97万6千円）と比較して、5万9千円の減少となった。

第 3 表 収納の状況

(単位：千円・％)

年度 区分	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
現 年 度 分	659,259	661,500	661,441	658,002	685,757
徴 収 率	99.5	99.7	99.5	99.7	99.7
滞 納 繰 越 分	1,775	2,592	1,510	976	917
徴 収 率	15.6	29.8	23.9	18.3	18.4
合 計	661,034	664,092	662,951	658,978	686,674

第 4 表 保険料減免（生活困窮者減免・災害減免等）の状況

(単位：件・円)

	減 免 割 合	申請件数	決定件数	減 免 額
施行規則第24条第1号該当	所得第2段階の3分の1	0	0	0
施行規則第24条第2号該当	所得第1段階の2分の1	1	1	8,620
施行規則第25条第1号該当	前年中の総所得金額と 損害程度に応じて決定 10分の5	1	0	0
施行規則第25条第2号該当	申請日以降に到来する納期 限に係る納付額の2分の1	2	1	4,200
施行規則第25条第5号該当	介護保険法第63条の適用を 受ける期間に応じて決定	3	3	98,920
合 計		7	5	111,740

第 5 表 介護保険料不納欠損状況

人 数	金 額
37 人	1,490,680 円

3. 第 1 号被保険者の状況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

第 6 表 第 1 号被保険者数（単位：人）

年 齢 区 分	保険者数
65歳以上75歳未満	4,361
75歳以上	6,551
（再掲）外国人保険者	48
（再掲）住所地特例者	37
合 計	10,912

第 7 表 所得段階別第 1 号被保険者数（単位：人・％・円）

所 得 段 階	被保険者数	出 現 率	保険料(年額)
第 1 段 階	1,164	10.7	17,230
第 2 段 階	818	7.5	29,330
第 3 段 階	637	5.8	41,420
第 4 段 階	1,334	12.2	54,430
第 5 段 階	1,878	17.2	60,480
第 6 段 階	1,588	14.6	72,570
第 7 段 階	1,860	17.0	78,620
第 8 段 階	913	8.4	90,720
第 9 段 階	309	2.8	102,810
第 10 段 階	139	1.3	114,910
第 11 段 階	72	0.6	127,000
第 12 段 階	39	0.4	139,100
第 13 段 階	21	0.2	145,150
第 14 段 階	22	0.2	151,200
第 15 段 階	10	0.1	157,240
第 16 段 階	108	1.0	163,290
合 計	10,912	100.0	

4. 認定の状況

介護保険の給付を希望する被保険者の申請に基づいて、介護認定審査会による審査・判定を実施し、要介護・要支援認定を行った。

第 8 表 認定審査会の状況 (単位：人・体・回・件)

委 員 数	合 議 体 数	開 催 回 数	審 査 件 数	1 回 当 り 平 均 審 査 件 数
31	13	48	1,287	26.8

第 9 表 判定件数 (単位：件)

新 規 申 請	更 新 申 請	区 分 変 更	転 入	合 計	月 平 均
468	492	311	16	1,287	107.2

第 10 表 二次判定変更状況 (単位：件・%)

認 定 総 数	変 更 件 数	変 更 率
1,287	262	20.4

第 11 表 要介護・要支援認定者数 (令和 7 年 3 月 31 日現在) (単位：人)

区 分	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	合 計
第 1 号 被 保 険 者	265	304	335	245	234	147	95	1,625
65 歳 以 上 75 歳 未 満	23	36	26	25	18	18	10	156
75 歳 以 上	242	268	309	220	216	129	85	1,469
第 2 号 被 保 険 者	5	8	8	4	7	5	6	43
総 数	270	312	343	249	241	152	101	1,668

第 12 表 総合事業対象者数 (単位：人・%)

令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	前 年 比
75	89	118.7

5. 保険給付支払実績

要介護・要支援認定者が利用した各種介護サービス費用の 7 割・8 割または 9 割（居宅介護・介護予防サービス計画費は 10 割）について、保険給付を行った。

また、負担限度額を超えた自己負担分を払い戻す高額介護（介護予防）サービス費・高額医療合算介護（介護予防）サービス費や、低所得者の食費・居住費を補足する特定入所者介護（介護予防）サービス費を支給した。

各サービスの年間の給付状況は次のとおりである。

第 13 表 施設介護サービス費 (単位：件・円)

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額
介護老人福祉施設	1,617	441,438,775
介護老人保健施設	1,022	297,136,307
介護医療院	6	2,314,157
合 計	2,645	740,889,239

第 14 表 居宅介護（介護予防）サービス費 （単位：件・円）

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額
訪 問 介 護	2,819	283,887,395
訪 問 入 浴 介 護	189	10,114,003
訪 問 看 護	2,373	91,620,615
訪問リハビリテーション	972	26,152,323
居 宅 療 養 管 理 指 導	6,389	40,226,030
通 所 介 護	3,708	320,321,980
通所リハビリテーション	3,093	143,036,604
短期入所生活介護（特養）	1,339	115,509,994
短期入所療養介護（老健）	263	20,168,792
短期入所療養介護（療養型）	0	0
特定施設入居者生活介護（短期利用型）	0	0
福 祉 用 具 貸 与	9,015	112,526,852
特定施設入居者生活介護	787	145,359,502
合 計	30,947	1,308,924,090

第 15 表 地域密着型介護（介護予防）サービス費（単位：件・円）

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額
認知症対応型通所介護	0	0
認知症対応型共同生活介護	558	146,821,599
小規模多機能型居宅介護	269	47,404,886
看護小規模多機能型居宅介護	0	0
地 域 密 着 型 通 所 介 護	1,051	86,846,536
合 計	1,878	281,073,021

第 16 表 居宅介護（介護予防）福祉用具購入費 （単位：件・円）

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額	備 考
福 祉 用 具 購 入 費	182	5,855,381	腰掛便座 55
			自動排泄処理装置 0
			入浴補助用具 100
			移動用リフトのつり具の部分 2
			スロープ 19
			歩行補助つえ 9
			合 計 185

（注）件数と備考の件数に差があるのは、1件で複数の購入があるため

第 17 表 居宅介護（介護予防）住宅改修費

(単位：件・円)

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額	備 考
住 宅 改 修 費	147	13,863,658	手すり設置 136
			段差解消 25
			床材等変更 5
			扉取替(開戸→引戸等) 13
			便器取替(和式→洋式) 0
			合 計 179

(注) 件数と備考の件数に差があるのは、1 件で複数の工事があるため

第 18 表 居宅介護（介護予防）サービス計画費

(単位：件・円)

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額	備 考
居宅介護（介護予防）サービス計画費	12,074	141,941,909	

第 19 表 その他介護保険給付費

(単位：件・円)

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額	備 考
高額介護（予防）サービス費	4,683	55,414,071	
高額医療合算介護（予防）サービス費	150	4,694,907	
特定入所者介護（予防）サービス費	3,000	34,120,623	食費1,494件、居住費1,506件
その他（審査支払手数料等）	—	1,638,793	

6. 包括的支援事業・任意事業

認知症サポーター養成講座をはじめ、高齢者の権利を守るための支援や、介護支援専門員への支援に関しては、高齢者の総合相談の窓口としての機能を有する地域包括支援センターにおいて行っている。

総合相談事業では、高齢者に関する相談を幅広く受け、適切な医療福祉サービス等の情報提供や橋渡しなどの支援を行っている。

在宅医療・介護連携推進事業では、電子@連絡帳「ゆめたろうネット」を利用し、愛知県内の医療・介護・行政等の多職種で広域連携を行っている。

第 20 表 認知症支援体制づくり事業内容

(単位：回・人)

事 業 名	実施回数	参加人数	養成人数
認知症サポーター養成講座	6	227	4,787

(注) 養成人数は、事業を開始した平成21年以降の延べ人数

第 21 表 総合相談事業実績 (単位：件)

種 別	内 容	令和 5 年度	令和 6 年度
相談	介護保険・保健・福祉サービス	1,277	1,138
	権利擁護	25	15
	高齢者虐待	44	54
	その他	442	352

第 22 表 ゆめたろうネット登録件数 (単位：人・件)

登録数 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
利 用 者	256	263
患 者 (対 象 者)	163	188
施 設	79	85

(注) 件数は、各年度末時点の延べ件数

利用者：愛知県内の医療・介護等の業務に従事する者

患者（対象者）：ゆめたろうネット上で情報連携されている者

施設：利用者が所属する施設等

7. 介護予防・生活支援サービス事業支払実績

要支援認定者や生活機能を測る基本チェックリストにより該当となった人が利用した各種サービス費用の7割・8割または9割（通所型サービスCについては定額）について、給付を行った。

また、負担限度額を超えた自己負担分を払い戻す高額総合事業サービス費を支給した。

各サービスの年間の給付状況は次のとおりである。

第 23 表 介護予防・生活支援サービス事業費 (単位：件・円)

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額
訪問型サービス(従前相当)	1,157	22,026,936
訪 問 型 サ ー ビ ス A	96	730,288
通所型サービス(従前相当)	2,183	66,740,952
通 所 型 サ ー ビ ス C	108	1,455,157
介護予防ケアマネジメント	—	8,553,311
高額介護予防サービス費	68	273,556
高額医療合算介護予防サービス費	3	47,218
合 計	3,615	99,827,418

8. 一般介護予防事業

65歳以上のすべての人を対象とし、介護予防を推進することを目的とした事業である。介護予防把握事業では、70歳の人を対象に基本チェックリストを送付し、何らかの支援を必要としている人を把握し、総合事業等へつなげた。地域介護予防活動支援事業では、憩いのサロンや体操サロン等、地域における自発的な活動の支援を行い、介護予防普及啓発事業では、介護予防教室を行った。

第 24 表 介護予防事業内容 (単位：回・人)

事業名	実施回数	延人数
憩いのサロン (14会場)	176	6,683
体操サロン (富貴体操グループ含む) (3会場)	74	1,554
介護予防教室	4	99

基金の運用状況

土 地 開 発 基 金

公用若しくは公共に供する土地、または公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図った。

第 1 表 土 地 開 発 基 金

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高		令和 6 年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	15,961.34 m ²	m ²	m ²	15,961.34 m ²
金 額	743,200,582 円	円	円	743,200,582 円
預 金	282,786,482 円	1,073,322 円	円	283,859,804 円
合 計	1,025,987,064 円	1,073,322 円	円	1,027,060,386 円

第 2 表 土地の令和 6 年度末現在の内訳

令和 7 年 3 月 31 日現在

地 名	地 番	面 積 (m ²)	金 額 (円)	摘 要
南中根	23-3	1.39	66,619	東部線残地
〃	23-7	1.35	64,702	
道崎田	8-6	12.00	809,225	代替地
桜ヶ丘四丁目	112	132.23	12,958,540	六貫山線先行取得
南中根	24-12	14.63	1,330,056	東部線残地
迎戸	5-31	3.01	0	東部線残地
南中根	23-9	442.00	29,569,800	代替地
〃	15-12	160.56	12,844,800	東部線残地
白山	39-6	56.78	2,480,350	代替地
壱町田	184-40	113.00	689,300	代替地
富貴字高代	18-111	67.31	328,389	第 2 グラウンド用地
〃	25-94	34.74	531,522	嶋田高代線残地
〃	25-98	77.91	934,920	嶋田高代線
〃	25-99	298.66	2,807,404	
富貴字道廻間	16-30	165.50	3,244,352	代替地
平井畑	28-7	1.64	0	代替地
中根五丁目	72-2	317.06	79,458,755	代替地
〃	72-11	253.79		
〃	72-12	185.06		
〃	72-1	200.26	35,824,995	代替地
〃	72-9	32.12		公衆用道路
〃	72-10	24.81		
〃	73-4	19.13		代替地
富貴字砂水	70-5	13.57	1,017,750	代替地
東大高字浦之島	44	99.17	7,186,582	代替地
富貴字砂水	53-7	6.46	1,832,193	代替地
〃	55-7	15.43		
南中根	31-18	2.16	0	水路用地
祠峯三丁目	214	209.56	15,733,869	代替地

地 名	地 番	面 積 (㎡)	金 額 (円)	摘 要
小迎	197-4	13.58	1,939,224	代替地
富貴字細池	2-120	1,056.18	28,763,178	代替地
長尾山	43	283.00	36,559,060	代替地
平井七丁目	140	120.35	7,594,085	代替地、H13.9.22本換地。面積減△6.79㎡
富貴字高代	25-30	772.00	13,896,000	嶋田高代線代替地
〃	25-31	1,312.00	19,811,200	
旭ヶ丘二丁目	70-1	12.50	0	道路用地
里中	28-7	3.48	10,215,210	代替地
忠白田	65-1	86.00		
向陽一丁目	111-1	1.16	0	道路用地
原屋敷	30-1	385.68	3,441,680	榎戸大高線代替地
富貴字細池	25	1,993.00	32,415,100	嶋田高代線代替地
〃	35	188.00		
下門	95-5	54.16	5,335,477	代替地
〃	95-6	22.33		
原屋敷	69-37	140.80	5,533,440	県道武豊小鈴谷線改良事業
東大高字鎮守	32-1	197.09	21,218,029	特別養護老人ホーム事業用地
〃	33-1	558.00		
北中根三丁目	2-1	339.10	63,144,761	代替地
〃	3-1	401.58		
六貫山四丁目	1-2	326.11	31,614,667	公有地の拡大の推進事業（六貫山四丁目地内）
多賀三丁目	120	22.47		
中根五丁目	36-3	39.09	3,463,374	東部線残地
北中根三丁目	6-2	241.14	13,801,320	公有地の拡大の推進事業（北中根三丁目地内）
東大高字山	1-14	16.70	296,294	武豊町総合公園整備事業
〃	1-15のうち	0.35		
〃	1-74のうち	4.11		
〃	1-60	144.00	2,016,000	武豊町総合公園整備事業
北中根六丁目	4-2	181.65	18,619,125	都市計画道路武豊港線用地先行取得事業
桜ヶ丘四丁目	50-2	67.83	6,952,575	公有地の拡大の推進事業
北中根五丁目	33	98.72	20,629,699	公有地の拡大の推進事業
〃	85-1	98.11		
桜ヶ丘二丁目	8-2	97.62	19,779,900	公有地の拡大の推進事業
〃	9-2	90.76		
南中根	23-12	40.46	3,200,386	町道改良事業
東大高字山	1-14のうち	26.30	3,653,860	武豊町総合公園整備事業
〃	1-15のうち	0.55		
〃	1-71のうち	227.66		
〃	1-74のうち	6.47		
平井二丁目	78-4	207.43	6,452,193	平井二丁目地内排水施設改良事業
富貴字西迎	8-2	物件	3,874,316	町道西迎・黒山第1号線道路改良事業
〃	8-5	118.03	8,026,040	
〃	13-10	5.08	345,440	代替地
多賀二丁目	28-4	169.57	7,935,876	公有地の拡大の推進事業
富貴字西迎	13-11	62.62	7,111,601	嶋田高代線代替地（更正による面積減）
〃	13-5	96.13		
六貫山一丁目	56-10	89.92	6,564,160	畑

地 名	地 番	面 積 (㎡)	金 額 (円)	摘 要
六貫山一丁目	145	44.16	967,104	愛知用水路
多賀二丁目	28-6	105.98	4,408,768	公有地の拡大の推進事業
〃	29-1	73.86	3,848,106	
富貴字市場	88-1	20.13	1,324,554	富貴駅東駐輪場用地
〃	88-7	23.82	1,567,356	
東大高字鎮守	47-1	150.77	4,343,472	町道用地先行取得事業
〃	47-11	5.47		
六貫山五丁目	92-2	94.78	6,397,650	公有地の拡大の推進事業
〃	102	42.00	2,835,000	町道多賀三丁目・六貫山五丁目第1号線道路改良事業
北中根六丁目	1-3	591.62	51,428,300	町道武豊港線代替地取得事業
〃	43-1	356.76		
富貴字外前田	19-5	380.07	6,841,260	富貴駅西駐輪場用地取得事業
〃	14-1	55.66	2,616,020	
緑台三丁目	70-3	50.86	2,492,140	町道六貫山線用地
富貴字外面	98-4	217.25	15,272,675	富貴駅東駐車場用地
富貴字外前田	1-7	8.64	607,392	
向陽五丁目	63-4	13.12	40,672	生活用排水路改良用地取得事業
多賀二丁目	18-2	1.35	33,885	
中根四丁目	156-2	146.87	4,705,140	知多武豊駅東土地区画整理事業代替地取得事業残地
〃	156-3	0.68		
多賀二丁目	30-2	16.43	6,176,145	町道六貫山線先行買収
〃	31-3	86.40		
〃	32-2	33.09		
桜ヶ丘四丁目	53-6	57.71	3,377,550	町道六貫山線
〃	53-7	3.70		
合 計		15,961.34	743,200,582	

各 種 基 金 の 状 況

1 財政調整基金

(単位：円)

5 年度末現在高 ①	歳計剰余金 ②	6 年度繰出額 ③	6 年度利子 積立額 ④	6 年度積立額 ⑤	6 年度末現在高 ①+②-③+④+⑤
4,004,583,000	211,340,000		8,229,000		4,224,152,000

2 その他の基金

(単位：円)

基 金 名	5 年度末現在高 ①	6 年度繰出額 ②	6 年度利子 積立額 ③	6 年度積立額 ④	6 年度末現在高 ①-②+③+④
教育施設等整備事業基金	121,076,000		24,000	200,000,000	321,100,000
都市計画事業基金	4,696,000		4,000		4,700,000
砂川会館運営基金	14,107,956				14,107,956
福祉施設整備基金	236,313,000		103,000		236,416,000
庁舎建設基金	500,628,000		2,230,000	200,000,000	702,858,000
計	876,820,956	0	2,361,000	400,000,000	1,279,181,956

定額基金	物品調達基金	6,000,000				6,000,000
	計	6,000,000				6,000,000

合 計	882,820,956	0	2,361,000	400,000,000	1,285,181,956
-----	-------------	---	-----------	-------------	---------------

土地開発基金	1,025,987,064			1,073,322	1,027,060,386
介護給付費準備基金	646,718,000	102,000,000	1,841,000	44,665,000	591,224,000
国民健康保険財政調整基金	115,692,000		503,000	22,077,000	138,272,000

物 品 調 達 基 金 の 運 用 状 況

(1)	基金の総額	6,000,000
-----	-------	-----------

$$(1) = (2) + (3) + (4) - (5)$$

令和7年3月31日現在 (単位:円)

(2)	区 分	前年度よりの繰越額	今年度中の運用額		今年度末現在高	備考
			収 入 額	支 出 額		
	現金及び預金	4,038,914	6,291,137	6,233,710	4,096,341	

(3)	区 分	前年度よりの繰越額	今年度中の運用額		今年度末現在高	備考
			購 入 額	振 替 額		
	物 品	816,061	6,233,710	6,063,126	986,645	

(4)	区 分	前年度よりの繰越額	今年度中の運用額		今年度末現在高	備考
			振 替 額	収 入 額		
	未 収 金	1,145,025	6,063,126	6,291,137	917,014	

(5)	区 分	前年度よりの繰越額	今年度中の運用額		今年度末現在高	備考
			購 入 額	支 出 額		
	未 払 金	0	6,233,710	6,233,710	0	

財 政 状 況

財 政 状 況

1 一般会計予算の状況

令和6年度一般会計の当初予算及び補正予算の推移は次のとおりである。

なお、款別の予算状況は第2表のとおりである。

第1表 予算の推移

(単位：千円)

区 分	議決年月日	予算額	内 容
当 初 予 算	令和 6. 3. 21	18,356,000	
繰 越 予 算		891,236	継続費通次繰越328,275 繰越明許562,961
補正予算(第1号)	令和 6. 4. 1 専決	347	人件費・物件費
(第2号)	令和 6. 4. 15 専決	172	人件費・物件費
// (第3号)	令和 6. 4. 22 専決	340	人件費・物件費
// (第4号)	令和 6. 4. 29 専決	1,943	補助費等
// (第5号)	令和 6. 6. 3 定例	863,609	人件費・物件費・維持補修費・扶助費・ 補助費等・繰出金
// (第6号)	令和 6. 6. 28 専決	30,980	補助費等
// (第7号)	令和 6. 9. 2 定例	33,581	人件費・物件費・補助費等・普通建設事業・ 繰出金
// (第8号)	令和 6. 10. 2 専決	18,438	人件費・物件費
// (第9号)	令和 6. 12. 2 定例	106,488	人件費・物件費・維持補修費・扶助費・ 補助費等・繰出金
// (第10号)	令和 7. 1. 24 臨時	278,359	人件費・物件費・補助費等・繰出金
// (第11号)	令和 7. 2. 27 定例	△ 684,263	人件費・物件費・維持補修費・扶助費・ 補助費等・普通建設事業・公債費・ 積立金・繰出金
計		19,897,230	

第 2 表 一 般 会

歳 入

区 分	当初予算	4 月 決 専 決 (第 1 号)	4 月 決 専 決 (第 2 号)	4 月 決 専 決 (第 3 号)	4 月 決 専 決 (第 4 号)	6 月 例 定 例 (第 5 号)
1 町 税	11,208,101					△ 200,000
2 地 方 譲 与 税	152,962					
3 利 子 割 交 付 金	2,734					
4 配 当 割 交 付 金	48,402					
5 株式等譲渡所得割交付金	41,000					
6 法人事業税交付金	108,835					
7 地方消費税交付金	972,899					
8 ゴルフ場利用税交付金	23,063					
9 環境性能割交付金	46,514					
10 地方特例交付金	72,745					200,000
11 地 方 交 付 税	10,000					
12 交通安全対策特別交付金	5,391					
13 分担金及び負担金	69,262					
14 使用料及び手数料	184,531					
15 国 庫 支 出 金	1,726,728					401,243
16 県 支 出 金	994,830					23,470
17 財 産 収 入	6,298					
18 寄 附 金	39,176					
19 繰 入 金	696,004	347	172	340	1,943	389,099
20 繰 越 金	1					
21 諸 収 入	646,124					49,797
22 町 債	1,300,400					
歳 入 合 計	18,356,000	347	172	340	1,943	863,609

計 予 算 の 内 訳

6 月 決 (第6号)	9 月 例 (第7号)	10 月 決 (第8号)	12 月 例 (第9号)	1 月 時 (第10号)	3 月 例 (第11号)	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源	合 計
					△ 47,000		10,961,101
							152,962
					992		3,726
							48,402
							41,000
							108,835
							972,899
							23,063
					△ 11,603		34,911
			10,010				282,755
							10,000
							5,391
			400				69,662
							184,531
	966		67,625	154,303	△ 171,661	199,768	2,378,972
		18,279	24,775		△ 14,114		1,047,240
					10,604		16,902
			961	1,000	5,987		47,124
30,980	32,615	159	△ 57,217	123,056	△ 419,368		798,130
						691,468	691,469
			59,934				755,855
					△ 38,100		1,262,300
30,980	33,581	18,438	106,488	278,359	△ 684,263	891,236	19,897,230

歳 出

区 分	当初予算	4 月 決 専 決 (第 1 号)	4 月 決 専 決 (第 2 号)	4 月 決 専 決 (第 3 号)	4 月 決 専 決 (第 4 号)	6 月 例 定 例 (第 5 号)
1 議 会 費	129,664					
2 総 務 費	1,807,402	347	172	340		412,483
3 民 生 費	7,961,996					331,188
4 衛 生 費	1,488,415					116,561
5 労 働 費	18,961					
6 農 林 水 産 業 費	164,353					
7 商 工 費	107,733					
8 土 木 費	2,077,854					
9 消 防 費	699,920					
10 教 育 費	2,977,557				1,943	3,377
11 災 害 復 旧 費	3					
12 公 債 費	905,140					
13 諸 支 出 金	2,002					
14 予 備 費	15,000					
歳 出 合 計	18,356,000	347	172	340	1,943	863,609

6 月 専 決 (第6号)	9 月 定 例 (第7号)	10 月 専 決 (第8号)	12 月 定 例 (第9号)	1 月 臨 時 (第10号)	3 月 定 例 (第11号)	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予 算 流 用 及び予備費 充 用 額	合 計
			2,472	814				132,950
30,980	2,936	18,438	△ 9,927	29,042	△ 79,059	22,733		2,235,887
	27,277		119,883	209,378	△ 103,620	504,892		9,050,994
	1,543		34,536	6,707	△ 65,040	2,738		1,585,460
								18,961
	48		△ 3,362	3,201	△ 24,414			139,826
								107,733
			△ 17,901	7,930	△ 255,138	325,468		2,138,213
					△ 20,563	35,405		714,762
	1,777		△ 19,213	21,287	△ 130,897			2,855,831
								3
					△ 5,532			899,608
								2,002
								15,000
30,980	33,581	18,438	106,488	278,359	△ 684,263	891,236	0	19,897,230

2 一般会計決算の状況

(1) 財政分析指標

①決算収支の分析指標

1	形式収支	=	歳入総額 - 歳出総額
2	翌年度へ繰り越すべき財源	=	繰越事業費 - 繰越事業に伴う未収入特定財源
3	実質収支	=	形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
4	実質収支比率(%)	=	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
5	標準財政規模	=	標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額
6	単年度収支	=	当該年度実質収支 - 前年度実質収支
7	実質単年度収支	=	単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額
8	基礎的財政収支	=	(歳入総額 - 町債) - (歳出総額 - 公債費)

②歳入・歳出状況の分析指標

		n-2年度	n-1年度	n年度
1	財政力指数	$= \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \times \frac{1}{3}$		
2	自主財源比率(%)	$= \frac{\text{自主財源額}}{\text{歳入総額}} \times 100$		
3	一般財源比率(%)	$= \frac{\text{一般財源額}}{\text{歳入総額}} \times 100$		
4	経常一般財源比率(%)	$= \frac{\text{経常一般財源額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$		
		経常一般財源 ⇒ 経常的に収入される一般財源等の額		

- 基準財政需要額とは、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。各行政項目ごとの基準財政需要額は、次の算式によって算定される。

基準財政需要額 = 単位費用 × (測定単位の数値 × 補正係数)

- 基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。具体的には、収入項目ごとに次の算定した額の合算額である。

$$\text{基準財政収入額} = \left[\begin{array}{l} \text{法定普通税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、市町村交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、減収補てん特例交付金（住宅）等} \end{array} \right] \times \frac{75}{100} + \left[\begin{array}{l} \text{地方譲与税、交通安全特別交付金等} \end{array} \right]$$

法定普通税 = 市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税

③財政構造の分析指標

1	経常収支比率 (%)	$= \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債発行額}} \times 100$
2	公債費負担比率 (%)	$= \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
3	起債制限比率 (%)	$= \frac{A - (B + C + E + F)}{D - (C + E + F)} \times 100$

A… ①地方債元利償還金（公営企業債分及び繰上償還分を除く）

②公債費に準ずる債務負担行為に係る支出（施設整備、用地取得費に相当するものに限る）

③五省協定・負担金等における債務負担行為に係る支出

B… Aに充てられた特定財源

C… 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D… 当該年度の標準財政規模

E… 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
（普通会計に属する地方債に限り一部事務組合の地方債に係るものを除く）

F… 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為に係る支出

④長期的財政安定の分析指標

1	地方債現在残高 比率(%)	$= \frac{\text{地方債現在残高（年度末額）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
2	実質債務比率(%)	$= \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為（年度末額）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
3	積立金現在高比 率(%)	$= \frac{\text{積立金現在残高（年度末額）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

第 3 表 決算収支の状況

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
歳 入 総 額 A	19,278,303	18,587,690	14,776,787	18,253,846	19,712,450
	690,613	3,810,903	△ 3,477,059	△ 1,458,604	5,412,535
歳 出 総 額 B	18,621,464	17,684,882	14,219,024	17,126,836	18,943,093
	936,582	3,465,858	△ 2,907,812	△ 1,816,257	5,081,494
形 式 収 支 C (=A-B)	656,839	902,808	557,763	1,127,010	769,357
	△ 245,969	345,045	△ 569,247	357,653	331,041
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 D	236,849	691,468	123,155	50,603	287,280
	△ 454,619	568,313	72,552	△ 236,677	208,061
実 質 収 支 E (=C-D)	419,990	211,340	434,608	1,076,407	482,077
	208,650	△ 223,268	△ 641,799	594,330	122,980
歳 計 剰 余 金 処 分 F としての積立金	419,990	211,340	434,606	1,076,406	482,077
	208,650	△ 223,266	△ 641,800	594,329	122,981
単 年 度 収 支 G	208,650	△ 223,268	△ 641,799	594,330	122,980
	431,918	418,531	△ 1,236,129	471,350	30,390
財 政 調 整 基 金 H 積 立 金	8,229	451,778	486	1,003	850
	△ 443,549	451,292	△ 517	153	△ 39
地方債繰上償還金 I					
積立金取り崩し額 J	0	0	100,000	100,000	680,000
	0	△ 100,000	0	△ 580,000	270,000
実質単年度収支 K (=G+H+I-J)	216,879	228,510	△ 741,313	495,333	△ 556,170
	△ 11,631	969,823	△ 1,236,646	1,051,503	△ 239,649
基 礎 的 財 政 収 支 L	482,845	978,088	721,229	△ 671,274	887,779
	△ 495,243	256,859	1,392,503	△ 1,559,053	657,309
財政収支（純計） M	256,586	288,520	498,604	△ 820,468	△ 78,364
	△ 31,934	△ 210,084	1,319,072	△ 742,104	179,171

財政収支（純計）は、基礎的財政収支から基金繰入金、純繰越金、翌年度に繰り越すべき財源を控除し、基金積立額を加えたものである。

※本資料以降は、令和 6 年度総務省財政局地方財政状況調査作成要領に準拠して作成されたものであり、本書決算額数値と符合しない場合があります。（普通会計ベース）

第 4 表 財 政 構 造 の 状 況

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基 準 財 政 需 要 額	8,016,820 千円	7,711,321 千円	7,494,879 千円
基 準 財 政 収 入 額	9,494,780 千円	9,742,560 千円	7,087,726 千円
実 質 収 支 比 率	3.4 %	1.7 %	4.6 %
標 準 財 政 規 模	12,233,495 千円	12,560,262 千円	9,508,239 千円
財 政 力 指 数 (単 年 度)	1.184	1.263	0.946
自 主 財 源 比 率	66.5 %	70.3 %	62.3 %
一 般 財 源 比 率	71.8 %	75.3 %	71.3 %
経 常 一 般 財 源 比 率	101.2 %	101.5 %	99.8 %
経 常 収 支 比 率	73.2 %	65.3 %	81.0 %
()は減税補てん債及び臨時財政対策債 を經常一般財源等から除いた数値	(73.2)	(65.3)	(82.0)
公 債 費 負 担 比 率	6.3 %	6.2 %	6.0 %
地 方 債 現 在 高 比 率	69.2 %	65.8 %	87.4 %
実 質 債 務 比 率	81.8 %	80.0 %	115.2 %
積 立 金 現 在 高 比 率	45.0 %	38.9 %	35.2 %
積 立 金 現 在 高	5,503,334 千円	4,881,404 千円	3,347,836 千円
定 額 運 用 基 金	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円
地 方 債 現 在 額	8,460,180 千円	8,260,449 千円	8,311,656 千円
土 地 開 発 基 金	1,027,060 千円	1,025,987 千円	1,024,680 千円

第 5 表 経 常 一 般 財 源 決 算 状 況 (単位:千円、%)

区 分	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの				差引 (A)-(B)-(C) (D)	(D)のうち 特定財源 (E)	経 常 一般財源 (D) - (E)	考 備
		建設事業充当 特 定 財 源 (B)	その他の臨時的財源 (C)		一般財源				
			特定財源	一般財源					
1 町 税	11,059,086	0	0	620,343	0	10,438,743	0	10,438,743	
2 地 方 譲 与 税	152,753	0	0	0	0	152,753	0	152,753	
3 利 子 割 交 付 金	3,631	0	0	0	0	3,631	0	3,631	
4 配 当 割 交 付 金	74,364	0	0	0	0	74,364	0	74,364	
5 株式等譲渡所得割交付金	98,592	0	0	0	0	98,592	0	98,592	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	136,761	0	0	0	0	136,761	0	136,761	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,064,500	0	0	0	0	1,064,500	0	1,064,500	
8 ゴルフ場利用税交付金	21,180	0	0	0	0	21,180	0	21,180	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	35,197	0	0	0	0	35,197	0	35,197	
10 地 方 特 例 交 付 金	288,326	0	0	0	0	288,326	0	288,326	
11 地 方 交 付 税	8,211	0	0	8,211	0	0	0	0	
12 交通安全対策特別交付金	4,684	0	0	0	0	4,684	0	4,684	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	75,252	0	0	0	0	75,252	75,037	215	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	173,299	0	14	45	173,240	173,240	139,175	34,065	
15 国 庫 支 出 金	2,461,647	312,343	136,931	611,793	1,400,580	1,400,580	1,400,580	0	
16 県 支 出 金	1,041,428	29,848	92,501	9,932	909,147	909,147	909,147	0	
17 財 産 収 入	21,458	0	11,929	4,923	4,606	4,606	3,321	1,285	
18 寄 附 金	49,205	3,599	8,174	37,432	0	0	0	0	
19 繰 入 金	19,058	0	19,058	0	0	0	0	0	
20 繰 越 金	691,468	636,023	13,320	42,125	0	0	0	0	
21 諸 収 入	724,603	1,326	72,154	120,206	530,917	530,917	507,463	23,454	
22 町 債	1,073,600	1,073,600	0	0	0	0	0	0	
歳 入 合 計 (a)	19,278,303	2,056,739	354,081	1,455,010	15,412,473	15,412,473	3,034,723	12,377,750	

(単位:千円、%)

区 分	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの				差引 (A)-(B)-(C) (D)	(D)のうち 特定財源 (E)	経 常 一般財源 (D) - (E)	備 考	
		建設事業充当 特定財源 (B)	そ の 特 定 財 源 (C)	他 財 源 (C)	一 般 財 源 (C)				令和6 年 度	令和5 年 度
1 人 件 費	3,261,571	0	38,165	22,106		3,201,300	301,738	2,899,562	23.3	20.7
2 物 件 費	3,257,964	0	129,796	536,519		2,591,649	603,684	1,987,965	16.2	14.0
3 維持補修費	155,340	0	0	0		155,340	14,109	141,231	1.2	1.1
4 扶 助 費	3,350,155	0	23,233	577,248		2,749,674	1,692,249	1,057,425	8.5	7.6
5 補助費等	2,191,048	0	121,130	639,454		1,430,464	143,236	1,287,228	10.4	8.9
6 公 債 費	899,606	0	0	0		899,606	27,642	871,964	7.0	7.0
7 積 立 金	410,590	0	10,590	400,000		0	0	0		
8 投資及び出資金・貸付金	269,908	0	30,094	239,814		0	0	0		
9 繰 出 金	1,267,271	0	1,073	197,997		1,068,201	252,065	816,136	6.6	6.0
計 (b)	15,063,453	0	354,081	2,613,138		12,096,234	3,034,723	9,061,511	73.2	65.3
10 普通建設事業費	3,558,011	2,056,739	0	1,501,272		0	0	0		
11 災害復旧費										
計 (c)	3,558,011	2,056,739	0	1,501,272		0	0	0		
歳 出 合 計 (b)+(c)	18,621,464	2,056,739	354,081	4,114,410		12,096,234	3,034,723	9,061,511		
差 引 (a)-(b)-(c)	656,839					3,316,239		3,316,239		

備考欄は、区分ごとの経常一般支出に占める経常一般財源の充当率を示したものである。

第 6 表 累 年 別 経 常 収 支 の 状 況

(単位：千円、％)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳 入 (經常一般財源)		12,377,750	100.0	12,749,310	100.0	9,523,667	100.0	9,491,351	100.0	9,039,897	100.0
	人 件 費	2,899,562	23.3	2,636,621	20.7	2,671,806	28.1	2,679,374	28.2	2,546,947	28.2
歳 出 (經常一般財源)	物 件 費	1,987,965	16.2	1,777,582	14.0	1,790,790	18.8	1,641,755	17.3	1,519,845	16.8
	維持補修費	141,231	1.2	133,668	1.1	121,451	1.3	106,205	1.1	115,856	1.3
	扶 助 費	1,057,425	8.5	970,016	7.6	851,460	8.9	810,202	8.5	865,920	9.6
	補助費等	1,287,228	10.4	1,138,732	8.9	1,006,988	10.6	1,307,367	13.8	1,370,198	15.1
	公 債 費	871,964	7.0	895,792	7.0	630,257	6.6	640,628	6.8	602,542	6.7
	繰 出 金	816,136	6.6	768,944	6.0	738,739	7.8	733,439	7.7	719,505	7.9
	合 計	9,061,511	73.2	8,321,355	65.3	7,811,491	82.1	7,918,970	83.4	7,740,813	85.6

第 7 表 累 年 別 財 源 区 分 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年度 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源	13,832,760	71.8	14,001,973	75.3	10,540,470	71.3	10,896,727	59.7	10,870,168	55.1
特 定 財 源	5,445,543	28.2	4,585,717	24.7	4,236,317	28.7	7,357,119	40.3	8,842,282	44.9
合 計	19,278,303	100.0	18,587,690	100.0	14,776,787	100.0	18,253,846	100.0	19,712,450	100.0

- 一般財源 財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用できるものを一般財源といいます。一般財源に分類されるものとしては、地方税、地方譲与税、地方交付税、一般寄附金、純繰越金、売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等があります。
- 特定財源 財源の使途が、特定されているものを特定財源といいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料、寄附金のうち使途が特定されているものがあります。

第 8 表 累 年 別 性 質 別 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年度 区分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	町 税	11,059,086	57.4	11,791,301	63.4	8,178,790	55.3	8,045,155	44.1	8,157,817	41.4
	そ の 他	1,754,343	9.1	1,282,301	6.9	1,027,775	7.0	1,955,933	10.7	1,774,676	9.0
	小 計	12,813,429	66.5	13,073,602	70.3	9,206,565	62.3	10,001,088	54.8	9,932,493	50.4
依存財源	地方譲与税	152,753	0.8	150,337	0.8	149,458	1.0	143,943	0.8	136,756	0.7
	地方交付税	8,211	0.0	8,020	0.0	359,386	2.4	379,291	2.0	130,098	0.6
	国庫支出金	2,461,647	12.8	2,187,644	11.8	2,039,664	13.8	3,004,186	16.5	6,363,186	32.3
	そ の 他	3,842,263	19.9	3,168,087	17.1	3,021,714	20.5	4,725,338	25.9	3,149,917	16.0
	小 計	6,464,874	33.5	5,514,088	29.7	5,570,222	37.7	8,252,758	45.2	9,779,957	49.6
歳入合計		19,278,303	100.0	18,587,690	100.0	14,776,787	100.0	18,253,846	100.0	19,712,450	100.0

- 自主財源 地方公共団体が、自主的に収入しうる財源を自主財源といいます。自主財源に分類されるものとしては、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入があります。
- 依存財源 国又は都道府県の意志により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。依存財源に分類されるものとしては、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債、各種交付金があります。

第 9 表

歳 入 の 性 質

款	年度	決算額	構成比	増減率	財 源 内 訳						特 定	
					特定財源	構成比	対 前年度比	一般財源	構成比	対 前年度比	人件費	物件費
1 町 税	6	11,059,086	57.4	△ 6.2				11,059,086	79.9	△ 6.2		
	5	11,791,301	63.4	44.2				11,791,301	84.2	44.2		
2 地 方 税	6	152,753	0.8	1.6				152,753	1.1	1.6		
	5	150,337	0.8	0.6				150,337	1.1	0.6		
3 利 子 割	6	3,631	0.0	35.0				3,631	0.0	35.0		
	5	2,689	0.0	△ 2.4				2,689	0.0	△ 2.4		
4 配 当 割	6	74,364	0.4	33.2				74,364	0.5	33.2		
	5	55,841	0.3	15.4				55,841	0.4	15.4		
5 株 式 等 譲	6	98,592	0.5	71.5				98,592	0.7	71.5		
	5	57,494	0.3	72.3				57,494	0.4	72.3		
6 法 事 業 税	6	136,761	0.7	32.7				136,761	1.0	32.7		
	5	103,090	0.6	△ 19.5				103,090	0.7	△ 19.5		
7 地 交 費 金	6	1,064,500	5.5	4.6				1,064,500	7.7	4.6		
	5	1,017,258	5.4	△ 1.8				1,017,258	7.3	4.1		
8 ゴルフ場利用税	6	21,180	0.1	△ 2.3				21,180	0.2	△ 2.3		
	5	21,688	0.1	△ 1.2				21,688	0.2	△ 1.2		
9 環 境 能 割	6	35,197	0.2	15.9				35,197	0.3	15.9		
	5	30,360	0.2	8.1				30,360	0.2	8.1		
10 地 方 特 例	6	288,326	1.5	242.9				288,326	2.1	242.9		
	5	84,094	0.5	△ 4.6				84,094	0.6	△ 4.6		
11 地 交 税	6	8,211	0.0	2.4				8,211	0.1	2.4		
	5	8,020	0.0	△ 97.8				8,020	0.1	△ 97.8		
12 交 通 安 全	6	4,684	0.0	△ 0.8				4,684	0.0	△ 0.8		
	5	4,721	0.0	△ 12.7				4,721	0.0	△ 12.7		
13 分 担 金 及	6	75,252	0.4	3.0	75,037	1.4	3.3	215	0.0	△ 49.1	60,071	12,367
	5	73,080	0.4	14.6	72,658	1.6	14.6	422	0.0	7.1	58,161	12,724
14 使 用 料 及	6	173,299	0.9	0.1	139,189	2.6	△ 2.1	34,110	0.2	10.0	26,283	98,399
	5	173,155	0.9	△ 4.1	142,145	3.1	△ 2.9	31,010	0.2	△ 9.3	27,682	98,347
15 国 庫 金	6	2,461,647	12.8	12.5	1,849,854	34.0	10.9	611,793	4.4	17.8	54,424	142,906
	5	2,187,644	11.8	7.3	1,668,326	36.4	△ 14.5	519,318	3.7	6.9	53,606	145,572
16 県 支 出 金	6	1,041,428	5.4	10.7	1,031,496	18.9	10.1	9,932	0.1	168.2	118,029	56,411
	5	940,552	5.1	△ 17.0	936,849	20.4	△ 16.9	3,703	0.0	△ 27.8	94,989	44,375
17 財 産 収 入	6	21,458	0.1	110.2	15,250	0.3	128.0	6,208	0.0	76.4	0	3,178
	5	10,208	0.1	45.4	6,689	0.1	24.6	3,519	0.0	△ 74.9		3,338
18 寄 附 金	6	49,205	0.3	32.1	11,773	0.3	13.7	37,432	0.3	39.2	0	7,378
	5	37,249	0.2	△ 5.6	10,355	0.3	1.1	26,894	0.2	1.6		7,814
19 繰 入 金	6	19,058	0.1	0.7	19,058	0.3	0.7	0	0.0	0.0	0	19,058
	5	18,917	0.1	△ 81.1	18,917	0.4	11,364.8	0	0.0	0.0		15,979
20 繰 越 金	6	691,468	3.6	461.5	649,343	11.9	567.7	42,125	0.3	62.6	0	5,831
	5	123,156	0.7	143.4	97,256	2.1	167.7	25,900	0.2	39.3		8,372
21 諸 収 入	6	724,603	3.7	△ 14.4	580,943	10.6	△ 25.7	143,660	1.1	123.4	81,096	387,952
	5	846,536	4.5	44.4	782,222	17.1	49.3	64,314	0.5	△ 34.6	87,155	379,044
22 町 債	6	1,073,600	5.6	26.3	1,073,600	19.7	26.3	0	0.0	0.0	0	0
	5	850,300	4.6	71.0	850,300	18.5	128.6	0	0.0	△ 77.2		
合計	6	19,278,303	100.0	3.7	5,445,543	100.0	18.8	13,832,760	100.0	△ 1.2	3,261,571	3,257,964
	5	18,587,690	100.0	25.8	4,585,717	100.0	8.2	14,001,973	100.0	△ 3.3	2,978,208	3,014,765
(特定財源)	6	5,445,543	28.2	18.8	5,445,543	100.0	18.8				339,903	733,480
	5	4,585,717	24.7	8.2	4,585,717	100.0	8.2				321,593	715,565
(一般財源)	6	13,832,760	71.8	△ 1.2				13,832,760	100.0	△ 1.2	2,921,668	2,524,484
	5	14,001,973	75.3	32.8				14,001,973	100.0	32.8	2,656,615	2,336,275

(単位：千円、%)

— 177 —

第 10 表

目 的 別 ・ 性 質

款	年度	決算額	構成比	増減率	財 源 内 訳						人件費	物件費
					特定財源	構成比	対 前年度比	一般財源	構成比	対 前年度比		
1 議 会 費	6	131,488	0.7	2.6				131,488	1.0	2.6	122,921	8,198
	5	128,132	0.7	0.3				128,132	1.0	0.3	119,241	8,515
2 総 務 費	6	2,164,603	11.7	△ 0.6	208,461	3.8	33.1	1,956,142	14.9	△ 3.3	728,847	640,819
	5	2,178,629	12.3	51.6	156,610	3.4	△ 10.1	2,022,019	15.5	60.1	674,542	532,337
3 民 生 費	6	8,541,293	45.9	30.4	3,766,930	69.2	59.8	4,774,363	36.2	13.9	1,586,644	460,106
	5	6,548,699	37.0	10.7	2,357,581	51.8	△ 3.8	4,191,118	31.9	20.9	1,389,835	471,276
4 衛 生 費	6	1,514,899	8.1	△ 1.2	199,562	3.7	△ 28.4	1,315,337	10.0	4.8	183,394	658,573
	5	1,533,928	8.7	14.3	278,674	6.1	△ 31.2	1,255,254	9.6	34.0	206,367	622,852
5 労 働 費	6	17,911	0.1	△ 10.0	14,594	0.3	△ 11.8	3,317	0.0	△ 1.5		1
	5	19,907	0.1	△ 5.5	16,540	0.4	△ 6.6	3,367	0.0	0.2		10
6 農 林 水 産 業 費	6	131,502	0.7	△ 18.8	16,462	0.3	△ 34.0	115,040	0.9	△ 16.0	76,661	10,767
	5	161,899	0.9	△ 0.9	24,951	0.5	11.1	136,948	1.0	△ 2.8	74,643	11,163
7 商 工 費	6	102,272	0.5	△ 67.0	18,351	0.3	△ 48.2	83,921	0.6	△ 69.4	0	45,139
	5	309,833	1.8	△ 1.1	35,441	0.8	△ 83.1	274,392	2.1	165.9	461	58,731
8 土 木 費	6	1,815,979	9.8	△ 8.0	416,172	7.6	△ 6.8	1,399,807	10.6	△ 8.3	184,065	199,767
	5	1,973,537	11.2	7.9	446,404	9.8	△ 11.4	1,527,133	11.6	15.2	159,814	196,099
9 消 防 費	6	709,897	3.8	△ 28.5	70,101	1.3	240.3	639,796	4.9	△ 34.2	16,359	34,035
	5	993,497	5.6	69.1	20,598	0.5	101.9	972,899	7.4	68.5	15,001	61,749
10 教 育 費	6	2,590,941	13.9	△ 11.0	706,195	13.0	△ 42.0	1,884,746	14.3	11.4	362,680	1,200,559
	5	2,909,934	16.5	60.0	1,217,823	26.7	197.7	1,692,111	12.9	20.1	338,304	1,052,033
11 災 害 復 旧 費	6											
	5											
12 公 債 費	6	899,606	4.8	△ 2.8	27,642	0.5		871,964	6.6	△ 5.8		
	5	925,580	5.2	40.1				925,580	7.0	40.1		
13 諸 支 出 金	6	1,073	0.0	△ 17.9	1,073	0.0	100.0	0	0.0	△ 100.0		
	5	1,307	0.0	△ 16.1				1,307	0.0	△ 11.7		
14 予 備 費	6											
	5											
合 計	6	18,621,464	100.0	5.3	5,445,543	100.0	19.6	13,175,921	100.0	0.3	3,261,571	3,257,964
	5	17,684,882	100.0	24.4	4,554,622	100.0	8.3	13,130,260	100.0	31.1	2,978,208	3,014,765

別 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

維 持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事 業 費	災害復旧 事 業 費	公債費	積立金	投資及び 出 資 金	貸付金	繰出金
		369							
		376							
6,916	379,205	165,408	32,223			210,459		723	3
7,823	12,910	100,977	47,449			801,864		724	3
6,529	2,907,286	397,211	1,917,219			103			1,266,195
9,911	2,701,248	410,427	162,015			200,021			1,203,966
2,248	29,820	480,377	160,487						
8,130	33,484	562,981	100,114						
		3,316						14,594	
		3,359						16,538	
8,867		24,732	10,475						
6,379		62,708	7,006						
		40,343	1,290					15,500	
		236,061	380					14,200	
67,878		424,520	700,654			4	239,091		
66,302		428,982	803,980			3	318,357		
1,540		587,889	70,074						
2,886		884,833	29,028						
61,362	33,844	66,883	665,589			200,024			
49,511	33,277	67,071	1,269,726			100,012			
					899,606				
					925,580				
									1,073
									1,307
155,340	3,350,155	2,191,048	3,558,011		899,606	410,590	239,091	30,817	1,267,271
150,942	2,780,919	2,757,775	2,419,698		925,580	1,101,900	318,357	31,462	1,205,276

第 11 表 性質

年度 区分		令和 6 年度			令和 5 年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
A	人件費	3,261,571	17.5	9.5	2,978,208	16.8	△ 1.3
内 訳	議員報酬等	77,702	0.4	2.7	75,627	0.4	4.2
	特別職給与	36,073	0.2	△ 4.9	37,917	0.2	5.7
	職員給与	1,713,246	9.2	△ 1.2	1,733,812	9.8	△ 1.9
	共済費	374,788	2.0	2.3	366,195	2.1	△ 0.7
	その他	1,059,762	5.7	38.6	764,657	4.3	△ 1.0
B	物件費	3,257,964	17.5	8.1	3,014,765	17.1	2.5
内 訳	賃金						
	旅費	11,486	0.1	5.3	10,906	0.1	32.7
	交際費	261	0.0	△ 22.3	336	0.0	36.6
	需用費	607,914	3.3	6.9	568,472	3.2	△ 0.0
	役務費	93,537	0.5	3.9	90,040	0.5	0.8
	備品購入費	50,691	0.3	166.9	18,993	0.1	△ 16.8
	その他	2,494,075	13.3	7.2	2,326,018	13.2	3.3
C	維持補修費	155,340	0.8	2.9	150,942	0.9	10.3
D	扶助費	3,350,155	18.0	20.5	2,780,919	15.7	8.7
E	補助費等	2,191,048	11.8	△ 20.6	2,757,775	15.6	22.1
内 訳	負担金	1,148,174	6.2	△ 26.7	1,566,036	8.9	83.4
	補助交付金	284,051	1.5	△ 32.8	422,558	2.4	14.0
	その他	758,823	4.1	△ 1.3	769,181	4.3	△ 25.7
F	普通建設事業費	3,558,011	19.1	47.0	2,419,698	13.7	112.7
内 訳	補助事業費	963,034	5.2	△ 21.7	1,229,551	7.0	117.6
	単独事業費	2,586,397	13.9	118.2	1,185,076	6.7	109.3
	県営事業負担金等その他	8,580	0.0	69.2	5,071	0.0	△ 23.3
G	災害復旧費						
H	公債費	899,606	4.8	△ 2.8	925,580	5.2	40.1
I	積立金	410,590	2.2	△ 62.7	1,101,900	6.2	5,267.3
J	投資及び出資金	239,091	1.3	△ 24.9	318,357	1.8	15.9
K	貸付金	30,817	0.2	△ 2.1	31,462	0.2	△ 20.7
L	繰出金	1,267,271	6.8	5.1	1,205,276	6.8	2.6
M	前年度繰上充用金						
合 計		18,621,464	100.0	5.3	17,684,882	100.0	24.4
義務的経費 A・D・H		7,511,332	40.3	12.4	6,684,707	37.7	7.2
投資的経費 F・G		3,558,011	19.1	47.0	2,419,698	13.7	112.7
その他経費 B・C・E・I～M		7,552,121	40.6	△ 12.0	8,580,477	48.6	25.3

別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
3,016,450	21.2	0.8	2,992,365	17.5	2.8	2,910,360	15.4	17.7
72,547	0.5	△ 1.1	73,377	0.4	△ 0.5	73,714	0.4	1.1
35,887	0.3	△ 1.1	36,293	0.2	0.0	36,293	0.2	△ 2.1
1,766,932	12.4	1.0	1,748,793	10.2	1.9	1,715,433	9.1	△ 2.0
368,661	2.6	0.9	365,451	2.2	1.1	361,556	1.9	△ 0.3
772,423	5.4	0.5	768,451	4.5	6.2	723,364	3.8	191.8
2,940,663	20.7	11.4	2,640,060	15.4	△ 3.9	2,746,091	14.5	5.5
								皆減
8,216	0.1	54.5	5,319	0.0	7.0	4,969	0.0	10.0
246	0.0	△ 39.1	404	0.0	78.7	226	0.0	△ 57.2
568,590	4.0	7.9	527,154	3.1	1.6	518,856	2.7	5.7
89,311	0.6	16.0	76,961	0.4	7.8	71,383	0.4	11.7
22,834	0.2	30.2	17,539	0.1	△ 95.7	405,788	2.2	3,062.8
2,251,466	15.8	11.9	2,012,683	11.8	15.3	1,744,869	9.2	△ 1.6
136,828	1.00	7.2	127,583	0.80	0.0	127,604	0.7	△ 9.2
2,558,425	18.0	△ 23.2	3,330,993	19.4	46.2	2,278,554	12.0	△ 2.5
2,259,184	15.9	6.2	2,128,018	12.5	△ 68.6	6,773,160	35.8	315.2
853,830	6.0	△ 28.7	1,197,979	7.0	4.3	1,148,621	6.1	10.8
370,700	2.6	58.9	233,232	1.4	△ 24.1	307,279	1.6	△ 34.9
1,034,654	7.3	48.5	696,807	4.1	△ 86.9	5,317,260	28.1	4,234.1
1,137,770	8.0	△ 70.1	3,802,476	22.2	135.9	1,611,709	8.4	△ 18.2
564,936	4.0	△ 40.5	950,112	5.5	54.9	613,432	3.2	△ 31.4
566,223	4.0	△ 80.1	2,841,033	16.6	185.9	993,757	5.2	△ 6.9
6,611	0.0	△ 41.7	11,331	0.1	150.7	4,520	0.0	△ 48.6
660,622	4.6	3.1	640,628	3.7	6.3	602,542	3.2	0.1
20,530	0.1	△ 4.1	21,408	0.1	△ 82.3	121,136	0.6	△ 24.9
274,682	1.9	3.2	266,171	1.6	△ 54.6	586,203	3.1	皆増
39,677	0.3	△ 4.1	41,355	0.2	△ 17.4	50,091	0.3	△ 8.6
1,174,193	8.3	3.4	1,135,779	6.6	0.0	1,135,643	6.0	△ 39.9
14,219,024	100.0	△ 17.0	17,126,836	100.0	△ 9.6	18,943,093	100.0	36.7
6,235,497	43.8	△ 10.5	6,963,986	40.6	20.2	5,791,456	30.6	7.0
1,137,770	8.0	△ 70.1	3,802,476	22.2	135.9	1,611,709	8.4	△ 18.2
6,845,757	48.2	7.6	6,360,374	37.2	△ 44.9	11,539,928	61.0	78.1

第12表 普通建設事業一覧表

款	項	事業名	事業費	事業費の財源内訳					名称 (単位:千円)	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理費	9,282					9,282	庁舎施設営繕工事設計委託料	495
									庁舎施設営繕工事	1,912
									機械器具	6,875
		車両管理費	6,853				850	6,003	公用車	6,853
		防犯施設整備費	621		227			394	防犯灯設置費補助金	621
			2,380					2,380	防犯カメラ設置費補助金	2,380
		交通安全施設整備費	9,344					9,344	交通安全施設整備工事	9,344
3 民生費	1 社会福祉費	授産所管理費	880					880	多賀授産所屋外トイレ建具取付工事	880
		老人憩の家管理費	1,837					1,837	大足老人憩の家トイレ改修工事実施設計委託料	1,837
		生きがいセンター管理費	468					468	高齢者生きがいセンター空調設備更新工事設計委託料	468
3 民生費	2 児童福祉費	保育園管理費	74,865					74,865	保育園駐車場用地取得費	72,920
									機械器具	1,945
		保育園施設整備費	1,056,323			441,000		615,323	保育園施設整備工事監理委託料	9,270
									東大高保育園施設整備工事	1,004,967
									保育園給食室空調設備設置工事	42,086
		児童遊園管理費	5,030					5,030	児童遊園施設整備工事	5,030
		児童クラブ運営費	250,391	79,940	2,000			168,451	児童クラブ施設整備工事実施設計委託料	5,830
									児童クラブ施設整備工事	244,561
		あおぞら園運営費	496,446			319,600		176,846	あおぞら園施設整備工事監理委託料	4,480
									あおぞら園施設整備工事	491,966

款	項	事業名	事業費	事業費の財源内訳					名称 (単位:千円)	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
4 衛生費	2 清掃費	省資源対策事業費	159,192	39,198				119,994	資源回収エコステーション整備工事監理委託料	6,600
									資源回収エコステーション整備工事	152,592
		し尿処理対策事業費	1,294		258			1,036	浄化槽設置整備事業補助金	1,294
6 農林水産業費	1 農業費	基盤管理費	10,350					10,350	農業施設維持工事	1,770
									防災ダム事業負担金	8,580
7 商工費	1 商工費	商工振興一般管理費	577					577	街路灯設置事業補助金	577
		観光事業費	713					713	地域交流施設多目的広場排水工事	713
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう維持管理費	175,411	14,734			3,599	157,078	舗装補修工事	69,077
									緊急維持補修工事	74,941
									橋梁修繕工事	31,393
	2 道路橋りょう費	道路新設改良事業費	320,861	6,557	17,530			296,774	用地測量調査登記事務委託料	23,969
									道路改良工事	70,773
									生活用道路用地買収費	9,380
									町道新設改良用地買収費	73,099
									道路新設改良物件補償費	142,365
									道路新設改良残地補償費	401
									工事支障物件移転補償費	874
	5 都市計画費	都市計画一般管理費	95,045	49,135			476	45,434	散策路サイン設置工事	6,875
									側溝占有工事	3,832
									電線共同溝整備工事	84,338
		知多武豊駅東土地区画整理事業費	24,484					24,484	知多武豊駅東地区整備工事	2,156
									上水道整備負担金	6,893
									下水道整備負担金	4,178
									物件移転補償費	11,257

款	項	事業名	事業費	事業費の財源内訳					名称 (単位:千円)	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
8 土木費	5 都市計画費	一般排水路新設改良費	26,258					26,258	一般排水路改良工事	19,248
									生活用排水路改良用地買収費	2,739
									工事支障物件移転補償費	4,271
		公園緑地整備費	10,347	3,150				7,197	公園緑地施設整備工事実施設計委託料	8,338
									公園緑地施設整備工事	2,009
		総合公園・墓園整備費	29,695					29,695	総合公園用地買収費	29,695
8 土木費	6 住宅費	住宅一般管理費	7,350	3,075	1,500			2,775	民間木造住宅等耐震改修費補助金	7,200
									民間木造住宅耐震シエルター等シエルター等整備費補助金	150
9 消防費	1 消防費	消防施設整備費	35,350					35,350	消防施設整備工事監理委託料	2,365
									消防施設整備工事	32,985
		災害対策事業費	3,575					3,575	マンホールトイレ実施設計策定委託料	3,575
		防災機器整備費	31,130		8,333	21,200		1,597	同報無線屋外拡声子局デジタル化更新工事	31,130
10 教育費	2 小学校費	小学校維持管理費	246,841	49,783		81,600		115,458	小学校施設営繕工事設計委託料	5,390
									小学校施設営繕工事監理委託料	4,466
									小学校施設営繕工事	236,985
	3 中学校費	中学校維持管理費	78,450	8,579		35,500		34,371	中学校施設営繕工事設計委託料	3,993
									中学校施設営繕工事監理委託料	2,860
									中学校空調設備設置工事	71,597
	4 社会教育費	町民会館管理費	4,023					4,023	町民会館施設営繕工事	4,023
		公民館管理費	8,063					8,063	講堂舞台装置等改修工事	8,063
		歴史民俗資料館管理費	8,987					8,987	空調設備更新工事設計委託料	3,630
									防火シャッター更新工事	5,357
		図書館管理費	3,069					3,069	図書館施設整備工事設計委託料	3,069

款	項	事業名	事業費	事業費の財源内訳					名称 (単位:千円)	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
10 教育費	5 保健体育費	総合体育館管理費	285,072	58,192		174,700		52,180	総合体育館施設営繕工事監理委託料	6,060
									総合体育館施設営繕工事実施設計委託料	3,729
									総合体育館施設営繕工事	275,283
		学校給食センター管理費	20,130					20,130	学校給食センター施設整備工事実施設計委託料	20,130
合 計			3,500,987	312,343	29,848	1,073,600	4,925	2,080,271		

第 13 表 目的別・節別歳出決算の状況

(単位：千円、％)

款 節	令和 6 年度 予 算 額	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	諸 支 13 出 金	予 備 費 14	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 率
1 報酬	687,659	54,791	63,096	423,719	12,134	12,134	3,880		151	12,929	102,481					673,181	532,533	26.4
2 給料	1,144,279	13,807	294,672	501,271	81,612	81,612	34,154		94,714		115,599					1,135,829	1,127,807	0.7
3 職員手当等	1,126,318	33,758	285,650	492,183	63,989	63,989	27,935		71,068	313	115,801					1,090,697	974,752	11.9
4 共済費	460,600	20,565	102,038	208,502	25,661	25,661	10,817		29,335	843	41,317					439,078	414,719	5.9
5 災害補償費	2																	
7 報償費	77,296		20,098	10,106	13,630	13,630	389	21	305	12,494	13,509					70,552	62,387	13.1
8 旅費	19,873	1,014	3,168	7,831	360	360	120	99	178	280	3,263					16,313	15,511	5.2
9 交際費	930	73	172								16					261	336	△ 22.3
10 需用費	871,749	776	88,049	208,117	27,602	27,602	1,267	65	22,147	18,165	481,776					847,964	783,014	8.3
消耗品費	132,942	233	17,008	34,846	17,749	17,749	805	65	3,567	9,120	45,371					128,764	116,024	11.0
燃料費	4,043		2,643	8	5	5			3	302	127					3,088	3,169	△ 2.6
食糧費	1,075	8	525		6	6				173	167					879	805	9.2
印刷製本費	38,127	520	23,790	775	1,584	1,584	65				6,010					32,744	26,513	23.5
光熱水費	241,556		32,660	49,638	4,050	4,050	386		2,991	1,313	144,064					235,102	206,221	14.0
修繕料	110,726		9,731	11,998	4,084	4,084	11		15,586	2,131	61,802					105,343	112,051	△ 6.0
賄材料費	333,339			109,183			0				223,778					332,961	311,024	7.1
被服費	9,180		1,671	1,359			0			5,092	286					8,408	6,309	33.3
医薬材料費	743		21	310	106	106	0			34	171					642	787	△ 18.4
その他	18				18	18										18	24	△ 25.0
11 役務費	113,015	1,384	46,679	22,065	9,315	9,315	1	34	555	1,179	17,317					98,900	105,286	△ 6.1
12 委託料	2,522,963	1,539	383,320	388,839	627,692	627,692	7,875	44,941	225,008	13,868	722,291					2,415,373	2,237,252	8.0
13 使用料等	245,667	3,412	135,707	19,981	1,601	1,601	1,134		6,961	7,230	64,215					240,241	215,878	11.3
14 工事請負費	3,531,757		11,256	1,789,490	152,944	152,944	10,637	713	396,157	64,115	601,308					3,026,620	2,060,999	46.9
15 原材料費	2,166				24	24			1,324		151					1,499	1,697	△ 11.7
16 公有財産購入費	205,166			72,920					114,913							187,833	182,730	2.8
17 備品購入費	73,342		15,151	27,568					1,221	752	22,893					67,585	36,608	84.6
18 負担金等	2,890,052	369	454,892	909,598	407,284	407,284	32,923	40,899	63,711	577,114	54,598					2,544,704	2,819,906	△ 9.8
19 扶助費	2,674,918			2,567,542	770	770					33,844					2,602,156	2,374,697	9.6
20 貸付金	30,818		723					15,500								30,817	31,462	△ 2.1
21 補償等	173,755								159,168		538					159,706	26,539	501.8
22 償還金等	1,058,183		48,010	6,388	90,202	90,202							899,606			1,044,206	969,003	7.8
23 投資及び出資金																		
24 積立金	410,590		210,459	103					4		200,024					410,590	1,101,900	△ 62.7
25 寄附金																		
26 公課費	685		338		79	79				188						605	514	17.7
27 繰出金	1,563,013		1,125	885,070					629,059	427				1,073		1,516,754	1,609,352	△ 5.8
その他	12,434																	
令和 6 年度	19,897,230	131,488	2,164,603	8,541,293	1,514,899	1,514,899	131,502	102,272	1,815,979	709,897	2,590,941			1,073		18,621,464		5.3
令和 5 年度	19,131,689	128,132	2,178,629	6,548,699	1,533,928	1,533,928	161,899	309,833	1,973,537	993,497	2,909,934			1,307		17,684,882		24.4
対 前 年 度 比	4.0	2.6	△ 0.6	30.4	△ 1.2	△ 10.0	△ 18.8	△ 67.0	△ 8.0	△ 28.5	△ 11.0		△ 2.8	△ 17.9				

13 使用料等とは使用料及び賃借料、18 負担金等とは負担金、補助及び交付金、21 補償等とは補償、補填及び賠償金、22 償還金等とは償還金、利子及び割引料のことである

第 14 表 地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度元利償還金		差引現在高 (D) (A) + (B) - (C)	(D) の借入先内訳	
			元 金 (C)	利 子 計		財政融資等	その他
一 般 公 共 事 業 債	369,536	37,200	49,851	641	50,492	200,423	156,462
一 般 単 独 事 業 債	1,895,353	0	197,611	5,193	202,804	0	1,697,742
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	56,102	0	1,775	276	2,051	49,011	5,316
義務教育施設整備事業債	2,122,853	218,300	186,802	11,738	198,540	912,961	1,241,390
緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧 債	0	0	0	0	0	0	0
内 単独災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	0
補 助 災 害 復 旧 債	0	0	0	0	0	0	0
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	95,200	0	5,289	476	5,765	89,911	0
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉施設整備事業債	272,380	319,600	38,522	668	39,190	0	553,458
施設整備事業債	170,814	441,000	15,526	715	16,241	0	596,288
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	406,804	0	5,373	1,837	7,210	398,011	3,420
減 収 補 て ん 債	77,136	0	11,020	15	11,035	66,116	0
財 源 対 策 債	291,939	57,500	37,949	511	38,460	184,520	126,970
臨時財政特別債	0	0	0	0	0	0	0
公共事業等臨時特別債	0	0	0	0	0	0	0
減 税 補 て ん 債	28,987	0	14,617	18	14,635	14,370	0
臨時財政対策債	2,473,346	0	309,535	3,648	313,183	2,003,259	160,552
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0
調整債(昭和60～63年度分)	0	0	0	0	0	0	0
県 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
合 計	8,260,450	1,073,600	873,870	25,736	899,606	3,918,582	4,541,598

※財政融資等とは、財政融資資金及び旧郵政公社資金である

第 15 表 地 方 債 借 入 先 別 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

借入先	利 率	令和5年度末 現 在 高 (A)	令和6年度 発 行 額 (B)	令和6年度 償 還 元 金 額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D) の 利 率 別 内 訳					
						1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下	5.0%超
政 府 資 金		4,086,936	254,200	422,554	3,918,582	3,122,201	796,381	0	0	0	0
財 政 融 資 金		4,039,342	254,200	389,330	3,904,212	3,107,831	796,381	0	0	0	0
旧 郵 政 公 社 資 金		47,594	0	33,224	14,370	14,370	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構		1,116,840	21,200	78,719	1,059,321	912,092	147,229	0	0	0	0
市 中 銀 行 等		2,331,675	678,200	281,681	2,728,194	2,651,430	76,764	0	0	0	0
保 険 会 社 等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共 済 組 合 等		724,999	120,000	90,916	754,083	754,083	0	0	0	0	0
愛 知 県		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (E)		8,260,450	1,073,600	873,870	8,460,180	7,439,806	1,020,374	0	0	0	0
(E) 証 書 借 入 分		8,260,450	1,073,600	873,870	8,460,180	7,439,806	1,020,374	0	0	0	0
の 証 券 発 行 分											
内 証 券 発 行 の うち 登録 償 分											
訳											

第 16 表 地 方 債 借 入 の 状 況

区 分	起債の目的	当 借 入 額 千円	借 入 先	利率 %	借 入 年 月 日 年.月.日	償還終期 年 月 日 年.月.日	令和5年度 末現在高 千円	令和6年度 発 行 額 千円	令和6年度元金 千円	令和6年度利息 千円	令和6年度 末現在高 千円
1 普通債							5,680,980	1,073,600	538,698	22,056	6,215,882
1 土木							1,576,594	0	212,345	3,115	1,364,249
	西側公園緑地整備事業	16,000	大垣共立銀行	0.945	H25. 3.29	R15. 3. 1	8,460		940	78	7,520
	地域交流施設整備事業	80,000	大垣共立銀行	0.945	H25. 3.29	R15. 3. 1	42,336		4,704	391	37,632
	知多武豊駅東土地区画整理事業	17,500	財 務 省	0.20	H28. 3.25	R18. 3. 1	12,414		1,023	24	11,391
	まちの駅整備事業	30,800	知多信用金庫	0.25	H28. 4.28	R 8. 3.31	6,840		3,420	15	3,420
	まちの駅整備事業	49,900	市 町 村 振興協会	0.10	H28. 5.30	R 8. 3.24	12,484		6,236	11	6,248
	地域交流施設整備事業	130,100	市 町 村 振興協会	0.10	H28. 3.30	R 8. 3.24	91,840		7,652	90	84,188
	知多武豊駅東土地区画整理事業	148,600	地方公共団体金融機構	0.10	H28. 5.26	R18. 3.20	118,880		9,907	116	108,973
	知多武豊駅東土地区画整理事業	22,200	地方公共団体金融機構	0.10	H28. 5.26	R 8. 3.20	4,933		2,467	4	2,466
	知多武豊駅東土地区画整理事業	6,700	市 町 村 振興協会	0.01	H29. 3.30	R 9. 3.24	2,520		836	0	1,684
	橋りょう事業	8,700	市 町 村 振興協会	0.01	H29. 3.30	R 9. 3.24	3,270		1,086	0	2,184
	武豊港線用地買収事業	96,700	西尾信用金庫	0.3	H30. 4.27	R10. 3.31	48,344		12,086	136	36,258
	本宮山線道路改良事業	7,000	市 町 村 振興協会	0.01	H30. 3.30	R10. 3.24	3,504		874	0	2,630
	北中根側溝更新事業	5,200	市 町 村 振興協会	0.01	H30. 3.30	R10. 3.24	2,600		650	0	1,950
	北中根擁壁補強事業	26,600	市 町 村 振興協会	0.01	H30. 5.30	R10. 3.24	13,304		3,324	1	9,980
	知多武豊駅東土地区画整理事業	12,100	市 町 村 振興協会	0.01	H30. 5.30	R10. 3.24	6,052		1,512	1	4,540
	知多武豊駅東土地区画整理事業	72,900	市 町 村 振興協会	0.01	H30. 5. 7	R10. 3.25	36,450		9,113	3	27,337
	知多武豊駅東土地区画整理事業	24,300	財 務 省	0.01	H30. 5. 7	R10. 3.25	12,150		3,037	1	9,113
	町道整備事業	28,100	西尾信用金庫	0.25	H31. 4.26	R11. 3.31	17,560		3,512	42	14,048
	山ノ神・東大高地区側溝新設事業	6,400	西尾信用金庫	0.25	H31. 4.26	R11. 3.31	4,000		800	10	3,200
	知多武豊駅東土地区画整理事業	142,300	西尾信用金庫	0.195	H31. 4.26	R11. 3.31	88,930		17,786	165	71,144
	公園緑地整備事業	6,000	西尾信用金庫	0.25	H31. 4.26	R11. 3.31	3,750		750	9	3,000
	公園緑地整備事業	33,100	市 町 村 振興協会	0.01	R 1. 5.30	R11. 3.24	20,692		4,136	2	16,556
	知多武豊駅東土地区画整理事業	26,000	あいち知多農業協同組合	0.18	R 1.11.27	R11. 9.30	17,875		3,250	31	14,625
	町道整備事業	3,200	あいち知多農業協同組合	0.16	R 2. 3.31	R 7. 3.31	500		500	1	0
	町道整備事業	31,300	あいち知多農業協同組合	0.18	R 2. 3.31	R12. 3.31	26,829		4,471	46	22,358
	知多武豊駅東土地区画整理事業	52,200	三菱UFJ銀行	0.18	R 2. 4.30	R12. 3.31	44,744		7,456	77	37,288
	公園緑地整備事業	118,800	三菱UFJ銀行	0.18	R 2. 4.30	R12. 3.31	101,830		16,970	175	84,860

区 分		起債の目的	当初 借入額 千円	借入先	利率 %	借入 年月日 年.月.日	償還終期 年月日 年.月.日	令和5年度 末現在高 千円	令和6年度 発行額 千円	令和6年度元金 千円	令和6年度利息 千円	令和6年度 末現在高 千円
		町道整備事業	42,100	三菱UFJ銀行	0.18	R 2. 4.30	R12. 3.31	36,086		6,014	62	30,072
		一般排水路改良事業	6,100	あいち知多農業協同組合	0.43	R 2. 4.30	R12. 3.31	5,228		871	22	4,357
		知多武豊駅東土地区画整理事業	28,600	市町村振興協会	0.01	R 2. 5.29	R12. 3.24	21,444		3,574	2	17,870
		町道整備事業（北中根擁壁）	57,400	三菱UFJ銀行	0.15	R 3. 2.22	R13. 3.31	50,218		7,174	73	43,044
		知多武豊駅東土地区画整理事業	16,100	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4.30	R13. 3.31	14,140		2,020	21	12,120
		一般排水路改良事業	8,700	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4.30	R13. 3.31	7,602		1,086	12	6,516
		舗装補修工事（環状線）	9,100	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4.30	R13. 3.31	7,952		1,136	12	6,816
		舗装補修工事（カル田等）	11,200	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4.30	R13. 3.31	9,800		1,400	15	8,400
		道路改良工事（北中根擁壁）	40,200	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4.30	R13. 3.31	35,168		5,024	55	30,144
		知多武豊駅東土地区画整理事業	15,200	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4.30	R13. 3.31	13,300		1,900	21	11,400
		中央公園整備事業	59,300	財務省	0.02	R 3. 5.26	R13. 3.25	51,888		7,413	10	44,475
		知多武豊駅東土地区画整理事業	8,500	財務省	0.02	R 3. 5.26	R13. 3.25	7,438		1,063	1	6,375
		公共事業等（環状線）	3,500	財務省	0.02	R 3. 5.26	R13. 3.25	3,063		438	1	2,625
		知多武豊駅東土地区画整理事業	23,000	市町村振興協会	0.02	R 3. 5.28	R13. 3.24	20,126		2,874	4	17,252
		中央公園整備事業	4,000	市町村振興協会	0.02	R 3. 5.28	R13. 3.24	3,500		500	1	3,000
		地方道路整備事業	20,400	西尾信用庫	0.25	R 4. 4.28	R14. 3.31	18,128		2,266	44	15,862
		知多武豊駅東土地区画整理事業	18,900	財務省	0.20	R 4. 5.26	R14. 3.25	16,800		2,100	33	14,700
		中央公園整備事業	77,800	財務省	0.20	R 4. 5.26	R14. 3.25	69,156		8,644	134	60,512
		武豊港線改良工事	34,500	地方公共団体金融機構	0.20	R 4. 5.30	R14. 3.20	30,666		3,833	59	26,833
		知多武豊駅東土地区画整理事業	20,400	市町村振興協会	0.10	R 4. 5.30	R14. 3.24	20,400		2,550	20	17,850
		中央公園整備事業	65,900	市町村振興協会	0.10	R 4. 5.30	R14. 3.24	65,900		8,234	64	57,666
		中央公園整備事業	43,900	財務省	0.30	R 5. 5.26	R15. 3.25	43,900		4,878	128	39,022
		町道整備事業	2,800	財務省	0.30	R 5. 5.26	R15. 3.25	2,800		311	8	2,489
		一般排水路改良事業	28,200	あいち知多農業協同組合	0.28	R 5. 5.30	R15. 3.31	28,200		3,144	77	25,056
		道路改良工事（武豊港線）	40,800	あいち知多農業協同組合	0.28	R 5. 5.30	R15. 3.31	40,800		4,544	111	36,256
		里中交差点付帯工事	7,900	あいち知多農業協同組合	0.28	R 5. 5.30	R15. 3.31	7,900		856	22	7,044
		中央公園整備事業	52,400	市町村振興協会	0.10	R 5. 5.30	R15. 3.24	52,400		0	52	52,400
		中央公園整備事業	55,100	財務省	0.7	R 6. 5.28	R16. 3.27	55,100		0	320	55,100
		町道整備事業等（武豊港線）	12,400	あいち知多農業協同組合	0.64	R 6. 5.30	R16. 3.31	12,400		0	66	12,400
		中央公園整備事業	42,400	市町村振興協会	0.4	R 6. 5.30	R16. 3.24	42,400		0	139	42,400
		一般排水路改良工事	29,600	市町村振興協会	0.4	R 6. 5.30	R16. 3.24	29,600		0	97	29,600
2 教育								3,423,542	291,800	249,005	16,794	3,466,337
	衣浦小学校北校舎耐震対策事業		30,000	財務省	1.90	H21. 4.24	R16. 3.25	15,188		1,393	282	13,795
	緑丘小学校北・南校舎耐震対策事業		30,000	財務省	1.90	H22. 4.26	R17. 3.25	16,555		1,367	308	15,188
	武豊中学校校舎耐震対策事業		500,000	財務省	1.70	H23. 5.26	R18. 3.25	295,615		22,406	4,931	273,209
	小学校施設整備事業（富貴小屋内運動場）		120,000	大垣共立銀行	0.945	H25. 3.29	R15. 3. 1	63,522		7,058	587	56,464

区 分		起債の目的	当初 借入額 千円	借入先	利率 %	借入 年月日 年.月.日	償還終期 年月日 年.月.日	令和5年度 末現在高 千円	令和6年度 発行額 千円	令和6年度元金 千円	令和6年度元金 利子 千円	令和6年度 末現在高 千円
		中学校施設整備事業 (富貴中トイレ)	49,600	財 務 省	1.20	H26. 3. 25	R21. 3. 1	35,210		2,156	416	33,054
		小学校施設整備事業 (緑小外壁)	30,400	財 務 省	0.01	H29. 5. 9	R 9. 3. 25	11,400		3,800	1	7,600
		小学校施設整備事業(武 小渡り廊下)	3,500	市 町 村 振 興 協 会	0.01	H30. 3. 30	R10. 3. 24	1,756		436	1	1,320
		小学校施設整備事業(緑小視 聴覚室空調)	4,900	市 町 村 振 興 協 会	0.01	H30. 3. 30	R10. 3. 24	2,452		612	1	1,840
		中学校施設整備事業(富 中校舎床)	4,900	市 町 村 振 興 協 会	0.01	H30. 3. 30	R10. 3. 24	2,452		612	1	1,840
		給食センター施設整備事 業(ボイラー)	5,500	市 町 村 振 興 協 会	0.01	H30. 3. 30	R10. 3. 24	2,756		686	1	2,070
		緑丘小学校屋内消火栓改 修事業	10,200	西尾信用 金 庫	0.20	H31. 4. 26	R11. 3. 31	6,370		1,274	12	5,096
		小中学校空調設置事業	137,100	財 務 省	0.002	R 1. 11. 27	R11. 9. 25	94,258		17,137	2	77,121
		中学校施設整備事業(富 中トイレ改修)	12,500	財 務 省	0.002	R 1. 11. 27	R11. 9. 25	8,594		1,562	0	7,032
		小中学校空調設置事業	203,200	三 菱 U F J 銀 行	0.16	R 1. 11. 27	R11. 9. 30	139,700		25,400	213	114,300
		中学校施設整備事業(富 中トイレ改修)	9,700	あいち知多農 業協同組合	0.25	R 1. 11. 27	R11. 9. 30	6,669		1,213	16	5,456
		小学校施設整備事業(衣 小北館防水)	3,700	あいち知多農 業協同組合	0.16	R 2. 3. 31	R 7. 3. 31	740		740	1	0
		小学校施設整備事業(衣 小トイレ)	17,800	あいち知多農 業協同組合	0.18	R 2. 3. 31	R12. 3. 31	15,257		2,543	26	12,714
		中学校施設整備事業(富 貴中高架水槽)	10,100	あいち知多農 業協同組合	0.18	R 2. 3. 31	R12. 3. 31	8,657		1,443	15	7,214
		社会教育施設整備事業 (中央公民館)	18,900	三 菱 U F J 銀 行	0.15	R 3. 2. 22	R13. 3. 31	16,546		2,362	23	14,184
		学校教育施設等整備事業小学 校GIGAスクール	5,900	あいち知多農 業協同組合	0.35	R 3. 2. 22	R13. 3. 31	5,152		736	17	4,416
		学校教育施設等整備事業中学 校GIGAスクール	3,400	あいち知多農 業協同組合	0.35	R 3. 2. 22	R13. 3. 31	2,985		427	10	2,558
		学校教育施設等整備事業小学 校GIGAスクール	26,200	財 務 省	0.04	R 3. 3. 25	R13. 3. 1	22,925		3,275	9	19,650
		学校教育施設等整備事業中学 校GIGAスクール	13,100	財 務 省	0.04	R 3. 3. 25	R13. 3. 1	11,463		1,638	4	9,825
		学校教育施設等整備事業(武 小外壁・衣小空調)	25,500	財 務 省	0.04	R 3. 3. 25	R13. 3. 1	22,313		3,188	9	19,125
		学校教育施設等整備事業(武 小外壁・衣小空調)	3,700	財 務 省	0.04	R 3. 3. 25	R13. 3. 1	3,238		462	1	2,776
		屋内温水プール建設事業	257,300	三 菱 U F J 銀 行	0.13	R 3. 5. 28	R13. 3. 24	225,138		32,162	281	192,976
		給食センター整備事業	9,400	三 菱 U F J 銀 行	0.16	R 3. 4. 30	R13. 3. 31	8,218		1,174	13	7,044
		小学校施設整備事業(緑 小EV)	4,600	三 菱 U F J 銀 行	0.16	R 3. 4. 30	R13. 3. 31	4,018		574	6	3,444
		公共事業等(町民会館天 井二次部材)	14,700	財 務 省	0.02	R 3. 5. 26	R13. 3. 25	12,862		1,837	2	11,025
		町民会館舞台装置整備事 業	5,600	市 町 村 振 興 協 会	0.02	R 3. 5. 28	R13. 3. 24	4,900		700	1	4,200
		衣小北館屋上防止事業	19,100	市 町 村 振 興 協 会	0.02	R 3. 5. 28	R13. 3. 24	16,714		2,386	3	14,328
		緑小屋内運動場屋根防水 改修事業	17,700	市 町 村 振 興 協 会	0.02	R 3. 5. 28	R13. 3. 24	15,488		2,212	3	13,276
		緑丘小学校外壁改修工事	15,300	財 務 省	0.20	R 4. 3. 25	R14. 3. 1	13,600		1,700	26	11,900
		屋内温水プール建設事業	807,500	三 菱 U F J 銀 行	0.41	R 4. 3. 30	R24. 3. 31	765,000		42,500	3,084	722,500
		屋内温水プール建設事業	827,800	地方公共団体 金 融 機 構	0.40	R 4. 4. 7	R24. 3. 20	784,231		43,568	3,093	740,663
		武豊小学校屋内運動場外壁及 び屋根防水改修事業工事	45,700	財 務 省	0.40	R 5. 3. 27	R15. 3. 1	45,700		5,078	178	40,622
		緑ヶ丘小学校南館トイレ 改修工事	23,400	財 務 省	0.40	R 5. 3. 27	R15. 3. 1	23,400		2,600	91	20,800

区 分		起債の目的	当 借 入 額 千円	借 入 先	利率 %	借 入 年 月 日 年.月.日	償還終期 年 月 日 年.月.日	令和5年度 末現在高 千円	令和6年度 発 行 額 千円	令和6年度元金 千円	令和6年度利子 千円	令和6年度 末現在高 千円
		武豊小学校南館校舎屋上 防水改修工事	19,500	三菱UFJ銀行	0.345	R 5. 4.28	R15. 3.31	19,500		2,172	66	17,328
		富貴中学校屋内運動場屋 根防水改修工事	54,700	三菱UFJ銀行	0.345	R 5. 4.28	R15. 3.31	54,700		6,072	182	48,628
		町民会館天井二次部材改 修工事	12,100	市町村振興協会	0.10	R 5. 5.30	R15. 3.24	12,100		0	12	12,100
		町民会館天井二次部材改 修工事（繰越事業）	6,200	財 務 省	0.4	R 6. 1.29	R15. 9.25	6,200		344	25	5,856
		小学校特別教室空調設備 設置工事（継単）	73,500	財 務 省	0.5	R 6. 3.25	R16. 3.1	73,500		0	345	73,500
		中学校特別教室空調設備 設置工事（継単）	140,500	財 務 省	0.5	R 6. 3.25	R16. 3.1	140,500		0	659	140,500
		小学校特別教室空調設備 設置工事（補助裏）	241,700	財 務 省	0.5	R 6. 3.25	R16. 3.1	241,700		0	1,134	241,700
		中学校特別教室空調設備 設置工事（補助裏）	120,500	財 務 省	0.5	R 6. 3.25	R16. 3.1	120,500		0	565	120,500
		中学校照明改修工事（補 助裏）	18,700	財 務 省	0.7	R 6. 5.28	R16. 3.25	18,700		0	108	18,700
		中学校照明改修工事（継 単）	5,100	財 務 省	0.7	R 6. 5.28	R16. 3.25	5,100		0	30	5,100
		武豊小学校南館校舎トイレ 改修工事	42,500	財 務 省	1.2	R 7. 3.25	R17. 3.1		42,500	0	0	42,500
		衣小北館外壁改修	30,100	財 務 省	1.2	R 7. 3.25	R17. 3.1		30,100	0	0	30,100
		衣小・富貴小屋内運動場 照明改修工事	9,000	財 務 省	1.2	R 7. 3.25	R17. 3.1		9,000	0	0	9,000
		富貴中外壁改修等	31,500	財 務 省	1.2	R 7. 3.25	R17. 3.1		31,500	0	0	31,500
		武豊中屋内運動場照明改 修	4,000	財 務 省	1.2	R 7. 3.25	R17. 3.1		4,000	0	0	4,000
		公共事業等（総合体育 館天井改修工事）	66,800	財 務 省	1.1	R 7. 5.27	R17. 3.25		66,800	0	0	66,800
		総合体育館空調設備改修 工事（補助裏）	31,000	財 務 省	1.1	R 7. 5.27	R17. 3.25		31,000	0	0	31,000
		総合体育館空調設備改修 工事（継単単独）	39,300	財 務 省	1.1	R 7. 5.27	R17. 3.25		39,300	0	0	39,300
		総合体育館天井等非構造 部材改修工事	37,600	あいち知多農 業協同組合	0.96	R 7. 5.30	R17. 3.31		37,600	0	0	37,600
	4 民生							488,442	760,600	61,584	1,388	1,187,458
		富貴保育園増築事業	45,000	西尾信用金庫	1.90	H18. 4.20	R 8. 3.31	5,310		2,646	88	2,664
		中山保育園改築事業※	126,000	半田信用金庫	1.511	H27. 4.30	R17. 3.31	81,510		7,410	279	74,100
		中山保育園改築事業	138,000	市町村振興協会	0.50	H27. 5.29	R17. 3.24	89,304		8,116	436	81,188
		中山保育園改築事業※	211,300	地方公共団体 金 融 機 構	1.20	H27. 4.23	R17. 3.20	138,357		12,328	541	126,029
		武豊児童クラブ整備 事業	4,200	市町村振興協会	0.01	H30. 5.30	R10. 3.24	2,104		524	0	1,580
		北保育園空調更新事 業	14,700	地方公共団体 金 融 機 構	0.01	H30. 4. 5	R10. 3.20	7,350		1,837	1	5,513
		北中根認定こども園 整備事業	7,900	市町村振興協会	0.01	H30. 5.30	R10. 3.24	3,956		986	0	2,970
		北保育園空調更新事 業	16,400	西尾信用金庫	0.25	H31. 4.26	R11. 3.31	10,250		2,050	24	8,200
		北中根認定こども園 整備事業	73,400	市町村振興協会	0.01	R 1. 5.30	R11. 3.24	45,878		9,174	4	36,704
		富貴保育園園舎屋根 防水事業	21,100	市町村振興協会	0.01	R 2. 5.29	R12. 3.24	15,816		2,636	2	13,180
		北中根保育園園舎解 体事業	24,600	市町村振興協会	0.01	R 2. 5.29	R12. 3.24	18,444		3,074	2	15,370
		竜宮保育園園舎解体 事業	35,700	市町村振興協会	0.01	R 2. 5.29	R12. 3.24	26,804		4,462	3	22,342
		緑丘児童クラブ整備 事業	7,200	地方公共団体 金 融 機 構	0.007	R 2. 8.27	R12. 3.20	6,171		1,029	0	5,142
		社会福祉施設等整備 事業	42,500	市町村振興協会	0.02	R 3. 5.28	R13. 3.24	37,188		5,312	8	31,876
		東大高保育園施設整 備工事	321,000	あいち知多農 業協同組合	0.96	R 7. 5.30	R17. 3.31		321,000	0	0	321,000
		おおぞら園施設整備 工事	319,600	あいち知多農 業協同組合	0.96	R 7. 5.30	R17. 3.31		319,600	0	0	319,600

区 分	起債の目的	当初 借入額 千円	借入先	利率 %	借入 年月日 年.月.日	償還終期 年月日 年.月.日	令和5年度 末現在高 千円	令和6年度 発行額 千円	令和6年度元金 千円	令和6年度元金 利子 千円	令和6年度 末現在高 千円
	東大高保育園施設整備工事	120,000	市町村振興協会	0.8	R 7. 5.30	R17. 3.24		120,000	0	0	120,000
5	消防						41,100	21,200	8,700	8	53,600
	消防ポンプ車更新事業	29,700	全国自治協会	0.001	R 2. 3.25	R 9. 3.31	14,850		4,950	0	9,900
	防災対策事業（消防車更新作業）	30,000	地方公共団体金融機構	0.03	R 3. 3.22	R13. 3.31	26,250		3,750	8	22,500
	同報無線屋外拡声子局デジタル化更新工事	21,200	地方公共団体金融機構	1.1	R 7. 5.29	R17. 3.20		21,200	0	0	21,200
6	公営住宅債						56,102	0	1,775	275	54,327
	町営住宅長寿命化事業	7,100	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4.30	R13. 3.31	6,202		886	10	5,316
	町営住宅長寿命化事業	8,000	財務省	0.3	R 5. 5.26	R15. 3.25	8,000		889	23	7,111
	町営住宅長寿命化事業	8,000	財務省	0.7	R 6. 5.28	R16. 3.25	41,900		0	242	41,900
7	衛生債						95,200	0	5,289	476	89,911
	一般廃棄物処理事業（最終処分場整備事業）【前貸】	32,500	財務省	0.30	R 5. 5.26	R5.10.27	32,500		0	0	0
	一般廃棄物処理事業（最終処分場整備事業）【本貸】	62,700	財務省	0.50	R 5.10.27	R15.9.25	62,700		0	0	0
	一般廃棄物処理事業（最終処分場整備事業）	95,200	財務省	0.50	R 5.10.27	R15.9.25			5,289	476	89,911
2	その他						2,579,470	0	335,172	3,680	2,244,298
1	特例債						2,579,470	0	335,172	3,680	2,244,298
	平成16年度減税補てん債（恒久分）※	74,400	旧郵政公社	0.20	H17. 4.28	R 7. 3.31	4,615		4,615	7	0
	平成16年度臨時財政対策債 ※	300,000	旧郵政公社	0.20	H17. 4.28	R 7. 3.31	18,608		18,608	28	0
	平成17年度減税補てん債 ※	90,000	旧郵政公社	0.10	H18. 4.20	R 8. 3.31	11,290		5,642	10	5,648
	平成18年度減税補てん債 ※	70,000	旧郵政公社	0.01	H19. 4.20	R 9. 3.31	13,082		4,360	1	8,722
	平成20年度臨時財政対策債 ※	300,000	財務省	0.01	H21. 4.24	R11. 3.25	92,532		18,503	9	74,029
	平成21年度臨時財政対策債 ※	500,000	財務省	0.003	H22. 4.26	R12. 3.25	184,425		30,735	5	153,690
	平成22年度臨時財政対策債 ※	500,000	財務省	0.04	H23. 4.21	R13. 3.25	214,574		30,616	83	183,958
	平成23年度臨時財政対策債 ※	250,000	財務省	0.10	H24. 4.24	R14. 3.25	121,853		15,178	118	106,675
	平成24年度臨時財政対策債 ※	120,000	財務省	0.50	H25. 4.24	R15. 3.25	64,765		7,082	252	57,683
	平成25年度臨時財政対策債 ※	389,846	財務省	0.60	H26. 4.24	R16. 3.25	234,114		22,889	1,142	211,225
	平成26年度臨時財政対策債 ※	346,947	財務省	0.40	H27. 3.25	R17. 3. 1	227,178		20,242	888	206,936
	平成27年度臨時財政対策債 ※	498,001	財務省	0.10	H28. 3. 4	R18. 3. 1	352,408		29,206	345	323,202
	平成28年度臨時財政対策債 ※	125,073	財務省	0.08	H29. 3. 7	R19. 3. 1	95,797		7,334	75	88,463
	平成29年度臨時財政対策債 ※	124,710	財務省	0.07	H30. 3. 6	R20. 3. 1	102,810		7,310	71	95,500
	令和2年度減収補填債	88,155	財務省	0.02	R 3. 5.26	R13. 3.25	77,136		11,020	15	66,116
	令和2年度臨時財政対策債 ※	214,068	三菱UFJ銀行	0.11	R 3. 2.22	R13. 3.31	187,310		26,758	198	160,552
	令和3年度臨時財政対策債 ※	550,412	財務省	0.02	R 3.12.24	R13. 9.25	458,677		61,157	89	397,520
	令和4年度臨時財政対策債 ※	125,255	財務省	0.30	R 5. 2.20	R14. 9.25	118,296		13,917	344	104,379
合 計							8,260,450	1,073,600	873,870	25,736	8,460,180

※＝10年毎利率見直方式。利率は利率見直し後における利率を記載している

地方消費税充当状況

(単位:千円)

区分		経費	引上げ分の 地方消費税 充 当 額
社会福祉		2,324,151	369,831
	障害者福祉事業	838,602	95,389
	高齢者福祉事業	81,688	3,687
	児童福祉事業	1,372,835	264,378
	その他	31,026	6,377
社会保険		505,902	103,257
	国民健康保険事業繰出金	182,682	14,724
	介護保険事業繰出金	323,220	88,533
保健衛生		1,082,992	161,720
	高齢者医療事業	196,834	17,806
	疾病予防事業	124,966	54,990
	その他	761,192	88,924
合計		3,913,045	634,808

都市計画税充当状況

(単位：千円)

区分					令和6年度決算	
都市計画事業費等		街 路 事 業			73,122	
		公 園 事 業			49,111	
		下 水 道 事 業			590,096	
		そ の 他				
		市 街 地 開 発 事 業			122,005	
	都 市 計 画 事 業	A	834,334			
	土 地 区 画 整 理 事 業	B				
	地 方 債 償 還 額	C	69,010			
合 計 A+B+C				D	903,344	
D の 財 源 内 訳	地 方 債			E	-	
	国 ・ 県 支 出 金			F	63,031	
	負 担 金 そ の 他			G	476	
	都 市 計 画 税 収 入			H	620,343	
	一般財源等 D - (E + F + G + H)				219,494	

令和6年度 知多管内5町普通会計決算の状況

その1 総括

(単位:千円)

区分	町名	武 豊 町	阿久比町	東 浦 町	南知多町	美 浜 町
類 型		V-1	V-2	V-1	IV-0	V-2
人 口	口	43,535	28,383	49,596	16,617	22,496
2年国勢調査	人					
人 口	口	43,312	28,042	49,818	15,455	20,415
6年度末住基	人					
面 積	積	25.91	23.80	31.14	38.23	46.20
	km ²					
人 口 密 度		1,672	1,178	1,593	435	487
	人/km ²					
標 準 財 政 規 模		12,233,495	6,915,777	11,450,802	5,395,576	5,755,290
(ア)						
臨時財政対策		0	35,136	43,659	19,170	23,590
債発行可能額						
歳 入 総 額	A	19,278,303	11,811,002	19,646,855	9,843,181	9,044,710
歳 出 総 額	B	18,621,464	11,170,584	18,685,340	9,414,501	8,784,837
歳入歳出差引額	C	656,839	640,418	961,515	428,680	259,873
翌 年 度 へ						
繰越すべき財源	D	236,849	44,483	186,759	14,749	33,060
実 質 収 支	E	419,990	595,935	774,756	426,931	226,813
C-D						
単 年 度 収 支	F	208,650	125,968	348,314	2,013	△ 42,887
積 立 金	G	8,229	235,783	31,989	213,505	150,400
繰 上 償 還 金	H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	I	0	259,000	5,000	0	0
実質単年度収支	J	216,879	102,751	375,303	215,518	107,513
F+G+H-I						
実質収支比率		3.4	8.6	6.8	7.9	3.9
E/(ア)×100 %						
積立金現在高		5,503,334	3,467,914	8,083,922	3,398,284	3,420,774
地方債現在高		8,460,180	8,649,485	6,392,695	6,080,874	7,285,554
財 政 力 指 数		1.13	0.69	0.87	0.46	0.61
3か年平均						
経常収支比率(臨財		73.2	91.7	86.8	89.3	89.4
債含)						
%						

その2 歳入

区分	町名	武 豊 町	阿久比町	東 浦 町	南知多町	美 浜 町
類 型		V-1	V-2	V-1	IV-0	V-2
歳 入 合 計		19,278,303	11,811,002	19,646,855	9,843,181	9,044,710
地 方 税		11,059,086	4,252,680	9,201,100	2,082,189	2,965,523
地 方 譲 与 税		152,753	100,920	145,623	83,340	97,950
利子割交付金		3,631	2,435	4,672	1,161	1,677
配当割交付金		74,364	49,922	95,718	23,759	34,281
株 式 等 譲 渡 所得割交付金		98,592	66,304	126,944	31,408	45,261
法人事業税交付金		136,761	94,644	172,033	71,048	84,123
地 方 消 費 税 交 付 金		1,064,500	700,690	1,232,488	429,328	566,461
ゴルフ場利用税 交 付 金		21,180	0	0	0	29,630
特別地方消費税 交 付 金		0	0	0	0	0
軽油引取税・自動車 取得税交付金		1,805	1,478	2,118	1,229	1,438
自動車税環境性 能 割 交 付 金		35,197	28,804	41,288	23,961	28,036
地方特例交付金		288,326	182,543	325,600	70,117	108,539
地 方 交 付 税		8,211	1,875,177	1,328,992	2,842,449	1,950,816
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,684	3,865	6,058	1,318	2,198
分 担 金 及 び 負 担 金		12,460	177,065	6,002	1,881	20
使 用 料 及 び 手 数 料		247,893	122,944	249,023	168,944	126,657
国 庫 支 出 金		2,461,628	1,553,511	3,004,397	1,189,310	1,127,546
県 支 出 金		1,041,427	805,953	1,377,358	641,604	597,850
財 産 収 入		21,458	6,328	50,024	6,439	13,220
寄 附 金		49,205	36,841	499,825	793,695	88,807
繰 入 金		19,058	611,018	388,067	185,228	90,717
繰 越 金		691,468	562,149	277,604	439,458	313,474
諸 収 入		710,996	450,795	838,521	286,379	290,186
地 方 債		1,073,600	124,936	273,400	468,900	480,300

その3 歳出（目的別）

区分 町名	武 豊 町	阿久比町	東 浦 町	南知多町	美 浜 町
類 型	V-1	V-2	V-1	IV-0	V-2
歳 出 合 計	18,621,464	11,170,584	18,685,340	9,414,501	8,784,837
議 会 費	131,488	103,719	129,371	81,182	81,722
総 務 費	2,164,603	1,460,282	3,223,614	1,962,559	1,512,433
民 生 費	8,541,293	4,541,755	7,667,371	2,670,337	3,132,156
衛 生 費	1,514,899	894,989	1,498,758	912,536	755,907
労 働 費	17,911	29,815	114,175	3,222	2,589
農林水産業費	131,502	223,094	216,678	476,423	239,090
商 工 費	102,272	79,716	264,748	1,071,040	106,914
土 木 費	1,815,979	906,814	2,053,121	217,102	968,596
消 防 費	709,897	438,005	666,663	484,690	533,678
教 育 費	2,590,941	1,665,731	2,095,523	729,158	863,491
災 害 復 旧 費	0	0	0	25,793	0
公 債 費	899,606	826,664	755,318	780,459	588,261
諸 支 出 金	1,073	0	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0

その4 歳出（性質別）

（単位：千円）

区分	町名	武 豊 町	阿久比町	東 浦 町	南知多町	美 浜 町
類 型		V－1	V－2	V－1	IV－0	V－2
歳 出 合 計		18,621,464	11,170,584	18,685,340	9,414,501	8,784,837
人 件 費		3,261,571	1,960,964	3,658,042	1,661,574	1,811,518
	うち職員給	1,713,246	1,050,428	2,062,858	975,462	1,010,370
物 件 費		3,257,964	1,972,852	2,885,583	1,677,459	1,300,246
維 持 補 修 費		155,340	66,243	67,172	78,826	53,757
扶 助 費		3,350,155	2,547,757	3,963,089	1,081,925	1,313,501
補 助 費 等		2,191,048	1,397,487	3,446,693	1,521,635	1,426,340
普通建設事業費		3,558,011	1,017,113	1,935,950	1,172,546	1,095,445
	補 助	963,034	74,372	766,466	931,747	427,248
	単 独	2,594,977	942,741	1,169,484	240,799	668,197
災害復旧事業費		0	0	0	25,793	0
失業対策事業費		0	0	0	0	0
公 債 費		899,606	826,664	755,318	780,459	588,261
積 立 金		410,590	271,837	892,892	469,747	254,643
投 資 及 び 出資金・貸付金		269,908	151,305	63,342	15,300	20,000
繰 出 金		1,267,271	958,362	1,017,259	929,237	921,126
前年度繰上充用金		0	0	0	0	0



武豊町マスコットキャラクター
みそたろう